

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月 5 日

【中間会計期間】 自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日

【会社名】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー
(BPCE S.A.)

【代表者の役職氏名】 セドリック・ペリエ
(Cédric Perrier)
グループ資金調達責任者
(Head of Group Funding)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市75013ジェルメーヌ・サブロン通り7番地
(7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙 黒 亮 祐
同 森 田 翔
同 矢 部 慎太郎
同 善 家 弘 之

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

<訂正前>

(1)【提出会社の属する国・州等における法制制度】

管理および経営

(中略)

(a) 取締役会および執行役員

(中略)

2011年1月27日以来、会社法は、3会計年度連続で正規従業員250人以上を雇用し、かつ貸借対照表上の純収益50百万ユーロ以上（これらの基準は、2020年1月1日付け改正の結果である。）の株式会社について、その取締役会における各性別の最低限の起用比率を定めている。取締役会は、2017年1月1日以降、各性別の取締役の割合は40%を下回ってはならない。

(後略)

<訂正後>

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

管理および経営

(中略)

(a) 取締役会および執行役員

(中略)

2011年1月27日以来、会社法は、3会計年度連続で正規従業員250人以上を雇用し、かつ貸借対照表上の純収益50百万ユーロ以上（これらの基準は、2020年1月1日付け改正の結果である。）の株式会社について、その取締役会における各性別の最低限の起用比率を定めている。2017年1月1日以降、取締役会における各性別の取締役の割合は40%を下回ってはならない。

(後略)

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A. グループ

BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結貸借対照表データ

< 訂正前 >

	2021年12月 31日現在	2022年12月 31日現在（修正 再表示後） ⁽¹⁾	2021年6月 30日現在	2022年6月 30日現在	2023年6月 30日現在
単位：百万ユーロ					
	（中略）				
償却原価で測定する銀行に対する貸付金	195,659	242,046	186,775	208,885	226,300
および債権.....					
	（中略）				

(1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(注記8.1.1及び8.1.4参照)。

< 訂正後 >

	2021年12月 31日現在	2022年12月 31日現在（修正 再表示後） ⁽¹⁾	2021年6月 30日現在	2022年6月 30日現在	2023年6月 30日現在
単位：百万ユーロ					
	（中略）				
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金	195,659	242,046	186,775	208,885	226,300
および債権.....					
	（中略）				

(1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(第6「経理の状況」1「中間財務書類」注記8.1.1及び8.1.3参照)。

BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結損益計算書データ

< 訂正前 >

（前略）

(1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(注記8.1.4参照)。

< 訂正後 >

（前略）

(1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(第6「経理の状況」1「中間財務書類」注記8.1.4参照)。

グループBPCE

グループBPCEにおける過去の要約連結貸借対照表データ

< 訂正前 >

	2021年12月 31日現在	2022年12月 31日現在（修正 再表示後） ⁽¹⁾	2021年6月 30日現在	2022年6月 30日現在	2023年6月 30日現在
単位：百万ユーロ					
	（ 中略 ）				
償却原価で測定する銀行に対する貸付金	94,140	97,694	99,064	97,532	105,497
および債権.....					
	（ 中略 ）				

- (1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(注記8.1.1及び8.1.3参照)。

< 訂正後 >

	2021年12月 31日現在	2022年12月 31日現在（修正 再表示後） ⁽¹⁾	2021年6月 30日現在	2022年6月 30日現在	2023年6月 30日現在
単位：百万ユーロ					
	（ 中略 ）				
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金	94,140	97,694	99,064	97,532	105,497
および債権.....					
	（ 中略 ）				

- (1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(第6「経理の状況」1「中間財務書類」注記8.1.1及び8.1.3参照)。

グループBPCEにおける過去の要約連結損益計算書データ

< 訂正前 >

（ 前略 ）

- (1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(注記8.1.4参照)。

< 訂正後 >

（ 前略 ）

- (1) 保険業務に関するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータである(第6「経理の状況」1「中間財務書類」注記8.1.4参照)。

第3【事業の状況】

2【事業等のリスク】

2.2 リスク・ファクター

グループBPCEは、政治環境、マクロ経済環境および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

<訂正前>

(前略)

詳細については、第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3)2.1「経済環境および財務環境」および3(3).6「2023年度下半期および2024年度の経済の見通し」を参照のこと。

<訂正後>

(前略)

詳細については、第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3)2.1「経済環境および財務環境」および3(3).6「2023年度下半期および2024年度の経済の見通し」を参照のこと。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

<訂正前>

(前略)

例えば、2022年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスで首位の座にあり⁽¹⁾、個人顧客向け銀行としては第2位であり⁽²⁾、住宅資金貸付のシェアで26.2%を有する⁽²⁾。リテール・バンキングおよび保険業務では、顧客貸付金残高は2022年12月31日現在の701十億ユーロに対して、2023年6月30日現在では713十億ユーロとなった。顧客預貯金⁽³⁾は、2022年12月31日現在の888十億ユーロに対して、2023年6月30日現在では889十億ユーロとなった（各事業ラインの貢献、および各ネットワークの詳細については、第2「企業の概況」2「事業の内容」(3).2「2022年度の重要な事象」を参照のこと。）。

(後略)

<訂正後>

(前略)

例えば、2022年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスで首位の座にあり⁽¹⁾、個人顧客向け銀行としては第2位であり⁽²⁾、住宅資金貸付のシェアで26.2%を有する⁽²⁾。リテール・バンキングおよび保険業務では、顧客貸付金残高は2022年12月31日現在の701十億ユーロに対して、2023年6月30日現在では713十億ユーロとなった。顧客預貯金⁽³⁾は、2022年12月31日現在の888十億ユーロに対して、2023年6月30日現在では889十億ユーロとなった（各事業ラインの貢献、および各ネットワークの詳細については、第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3.(3).2.2「当事業年度の重要な事象」を参照のこと。）。

(後略)

著しい金利変動はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

200ベース・ポイントの金利ショックに対するグループBPCEの貸借対照表における正味現在価値の感応度は、引き続きTier-1資本の上限である15%を下回る。グループBPCEの2023年6月30日時点での金利上昇への感応度は、2021年12月31日時点でのTier-1対比でマイナス13.94%に対して、マイナス7.28%であった。1年間のグループBPCEの予想純金利差益の1年間の変化を、4つのシナリオ(「金利上昇」、「金利下落」、「曲線のスティープ化」、「曲線のフラット化」)に基づいて中央シナリオに照らして測定したところ、「金利上昇」(プラス25 ベース・ポイントのショック)が最も好ましくないシナリオであり、2023年3月31日時点でのマイナスの影響が年間で2.3%(予想損失107百万ユーロ)となる一方、小幅な下落シナリオ(マイナス25ベース・ポイント)によるプラスの影響は2.1%(予想利得96百万ユーロ)となる。

(中略)

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場(特に金融市場)のボラティリティ(対象とする市場の水準にかかわらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度)によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響が及ぶおそれがある。同様に、市場の縮小が拡大するおよび/または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

200ベース・ポイントの金利ショックに対するグループBPCEの貸借対照表における正味現在価値の感応度は、引き続きTier-1資本の上限である15%を下回る。グループBPCEの2023年6月30日時点での金利上昇への感応度は、2022年12月31日時点でのTier-1対比でマイナス13.94%に対して、マイナス7.28%であった。1年間のグループBPCEの予想純金利差益の1年間の変化を、4つのシナリオ(「金利上昇」、「金利下落」、「曲線のスティープ化」、「曲線のフラット化」)に基づいて中央シナリオに照らして測定したところ、「金利上昇」(プラス25 ベース・ポイントのショック)が最も好ましくないシナリオであり、2023年3月31日時点でのマイナスの影響が年間で2.3%(予想損失107百万ユーロ)となる一方、小幅な下落シナリオ(マイナス25ベース・ポイント)によるプラスの影響は2.1%(予想利得96百万ユーロ)となる。

(中略)

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場(特に金融市場)のボラティリティ(対象とする市場の水準にかかわらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度)によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッ

ジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響が及ぶおそれがある。同様に、広範囲にわたる市場の縮小および／または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

(後略)

グループBPCEは、資金およびその他の流動性の源泉へのアクセスに依拠するが、グループBPCEの支配の及ばない理由により限定され、その業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

グループBPCEの流動性とその結果は、特に地政学的危機、健康危機または経済危機に関連する一般市場の混乱、第三者に影響を及ぼす経営困難、一般的な財務サービスもしくは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、またはグループBPCEもしくはその他の金融機関の市場運営者間の地位に関する認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

グループBPCEの流動性とその業績は、特に地政学的危機、健康危機または金融危機に関連する一般市場の混乱、第三者に影響を及ぼす経営困難、一般的な財務サービスもしくは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、またはグループBPCEもしくはその他の金融機関の市場運営者間の地位に関する認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

(後略)

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連するその他の業務による収入は減少する可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

2023年度上半期においては、受取報酬および手数料の総額は5,952百万ユーロで、グループBPCEの銀行業務純収益の53%を占める。金融サービスの報酬および手数料から稼得する収益は233百万ユーロであり、証券取引の報酬および手数料は111百万ユーロである。グループBPCEが受け取る報酬および手数料の金額の詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

< 訂正後 >

(前略)

2023年度上半期においては、受取報酬および手数料の純総額は5,952百万ユーロで、グループBPCEの銀行業務純収益の53%を占める。金融サービスの報酬および手数料から稼得する収益は233百万ユーロであり、証券取引の報酬および手数料は111百万ユーロである。グループBPCEが受け取る報酬および手数料の金額の詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

グループBPCEは、拡大当行グループの事業、財政状態および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに晒されている。

< 訂正前 >

(前略)

グループBPCEは、主にフランスで事業を展開している。拡大当行グループのフランスに対するグロス・エクスポージャー（帳簿価額総額）は1,061十億ユーロであり、総エクスポージャー全体の84%を占めていた。残りのエクスポージャーは、主に米国に集中しており総エクスポージャー全体の4%、その他の国々は12%を占めていた。

詳細については、(2)「リスク管理」2(2).3「信用リスク」および2(2).4「カウンターパーティー・リスク」を参照のこと。

< 訂正後 >

(前略)

グループBPCEは、主にフランスで事業を展開している。拡大当行グループのフランスに対する総エクスポージャー（帳簿価額総額）は1,061十億ユーロであり、総エクスポージャー全体の84%を占めていた。残りのエクスポージャーは、主に米国に集中しており総エクスポージャー全体の4%、その他の国々は12%を占めていた。

詳細については、2.5「信用リスク」および2.6「カウンターパーティー・リスク」を参照のこと。

風評リスクおよび法務リスクは、グループBPCEの収益性および事業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

< 訂正前 >

(前略)

また、風評リスクの管理が効果的でない場合には、グループBPCEの法務リスク、グループBPCEが巻き込まれる法的紛争の件数および賠償請求額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループに対し規制当局により制裁が課される可能性がある。詳細については、(2)「リスク・マネジメント」2(2).8「法務リスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

(後略)

<訂正後>

(前略)

また、風評リスクの管理が効果的でない場合には、グループBPCEの法務リスク、グループBPCEが巻き込まれる法的紛争の件数および賠償請求額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループに対し規制当局により制裁が課される可能性がある。詳細については、2.10「法務リスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

(後略)

市況の悪化、特に過度の金利の変動（上昇・低下の双方）および／またはスプレッドもしくは株式市場の悪化は、生命保険会社および損害保険会社の財政状態および支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正前>

(前略)

資産配分の結果、スプレッドの拡大および株式市場の下落も、特に純損益を通じて公正価値で測定する投資の評価額の下落に伴う減損引当金の計上を通じてグループBPCEの保険業務に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正後>

(前略)

資産配分の結果、スプレッドの拡大および株式市場の下落も、特に純損益を通じて公正価値で測定する投資の評価額の下落に伴う減損引当金の計上を通じてグループBPCEの保険業務の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

BPCEは、財務的相互連帯制度に属する企業が財政難に直面した場合には、BPCEが経済的利益を有していない企業も含めて当該企業を支援しなければならない可能性がある。

<訂正前>

(前略)

破綻処理当局は、発行機関またはそれが所属するグループが破綻しつつあるもしくは破綻するおそれがある場合（および他の手段により破綻を合理的な期間内に回避できるという合理的な見込みがない場合）、存続不能になった場合、または特別な公的支援が必要である場合（一定の例外あり。）、資金調達商品（例えばBPCEのTier-2劣後債）の減額または転換を行うことができる。破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する前か、または破綻処理手続を開始することが金融機関の存続可能性を維持するために必須である場合には、資金調達商品を追加で減額または転換しなければならない。資金調達商品の減額は、債券の優先順位（まずは普通株式等Tier-1金融商品が減額され、次にその他Tier-1金融商品が減額され、その次にTier-2金融商品が減額される。）に従って実行されなければならない。追加の資金調達商品は、まずは追加のTier-1金融商品が転換され、次にTier-2金融商品が転換されるといった優先順位で転換されなければならない。資金調達商品の減額または転換が、当該機関の財務健全性を回復するのに十分ではない場合、破産処理当局が有するベイルイン権限が適格債務（BPCEの非上位優先債および上位優先債等）の減額または転換のために適用される可能性がある。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

破綻処理当局は、発行機関またはそれが所属するグループが破綻しつつあるもしくは破綻するおそれがある場合（および他の手段により破綻を合理的な期間内に回避できるという合理的な見込みがない場合）、存続不能になった場合、または特別な公的支援が必要である場合（一定の例外あり。）、資金調達商品（例えばBPCEのTier-2劣後債）の減額または転換を行うことができる。破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する前か、または破綻処理手続を開始することが金融機関の存続可能性を維持するために必須である場合には、資金調達商品を追加で減額または転換しなければならない。資金調達商品の減額は、債券の優先順位（まずは普通株式等Tier-1金融商品が減額され、次にその他Tier-1金融商品が減額され、その次にTier-2金融商品が減額される。）に従って実行されなければならない。追加の資金調達商品は、まずはその他Tier-1金融商品が転換され、次にTier-2金融商品が転換されるといった優先順位で転換されなければならない。資金調達商品の減額または転換が、当該機関の財務健全性を回復するのに十分ではない場合、破産処理当局が有するペイイン権限が適格債務（BPCEの非上位優先債および上位優先債等）の減額または転換のために適用される可能性がある。

(後略)

フランスおよびグループBPCEが事業活動を行う国の税法およびその適用は、グループBPCEの利益に悪影響をもたらす可能性が高い。

< 訂正前 >

大規模で複雑な国際取引を実行する多国籍銀行グループとして、グループBPCE（特にナティクス）は、世界中の多くの諸国において税法を遵守し、適用される税法規を遵守して事業活動を構築する。これらの国々の管轄当局による税制の変更は、グループBPCEの利益に重大な影響を与える可能性がある。グループBPCEは、異なる構成企業の相乗効果および営業力から価値を創造するために業務を管理する。グループBPCEはまた、租税効率の観点から顧客に販売される金融商品を構築するよう努めている。グループBPCEのグループ内取引およびグループ企業によって販売される金融商品の構造は、適用される税法規のグループBPCEによる解釈に基づくが、これは一般的に独立した税務専門家の見解および必要な範囲での監督税務当局による判断または特定の解釈に基づいている。税務当局が将来かかる解釈に異議を申し立てる可能性がある。その場合は、税務当局がグループBPCE企業の税務上の見解に異議を申し立てる可能性があり、これにより、グループBPCE企業は税額の更正の対象になる可能性があり、その結果グループBPCEの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。現在行われている税務係争の詳細については、本書の法務リスクの項に記載されている。

< 訂正後 >

大規模で複雑な国際取引を実行する多国籍銀行グループとして、グループBPCE（特にナティクス）は、世界中の多くの諸国の税法の適用を受け、適用される税法規を遵守して事業活動を構築する。これらの国々の管轄当局による税制の変更は、グループBPCEの利益に重大な影響を与える可能性がある。グループBPCEは、異なる構成企業の相乗効果および営業力から価値を創造するために業務を管理する。グループBPCEはまた、租税効率の観点から顧客に販売される金融商品を構築するよう努めている。グループBPCEのグループ内取引およびグループ企業によって販売される金融商品の構造は、適用される税法規のグループBPCEによる解釈に基づくが、これは一般的に独立した税務専門家の見解および必要な範囲での監督税務当局による判断または特定の解釈に基づいている。税務当局が将来かかる解釈に異議を申し立てる可能性がある。その場合は、税務当局がグループBPCE企業の税務上の見解に異議を申し立てる可能性があり、これにより、グループBPCE企

業は税額の更正の対象になる可能性があり、その結果グループBPCEの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。現在行われている税務係争の詳細については、本書の法務リスクの項に記載されている。

[次へ](#)

2.9 流動性、金利および為替リスク

2.9.1 流動性リスク管理

< 訂正前 >

(前略)

拡大当行グループのALMは、様々なALM委員会に提示される拡大当行グループ指標の作成、および拡大当行グループIRに責任を負う。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

拡大当行グループのALMは、様々なALM委員会に提示される拡大当行グループALM指標の作成、および拡大当行グループIRに責任を負う。

(後略)

2.9.2 定量的開示

< 訂正前 >

流動性準備金

(中略)

流動性準備金は、2022年12月31日現在の150%（短期満期および中長期満期は215十億ユーロ）に対し、短期資金調達およびMLT債務のうち短期満期であるものの147%（2023年6月30日現在187十億ユーロ）をカバーしていた。カバレッジ比率の低下は、住宅ローン制度の廃止と関連している。

流動性ギャップ

(中略)

短期的には、この変化はTLTRO 3のドローダウンの残存期間を短縮する効果もある。中期的には、流動性余剰の減少は、商業銀行業務ネットワークにおける顧客格差の拡大を反映している。

(中略)

2023事業年度上半期中に調達された中長期資金の大半は、去年と同様に固定金利であった。通常、拡大当行グループの金利リスク管理方針に従い、固定金利は変動金利へとスワップされる。

(後略)

< 訂正後 >

BPCE37 流動性準備金

(中略)

2023年6月30日現在、流動性準備金は、2022年12月31日現在の150%（短期満期および中長期満期は215十億ユーロ）に対し、短期資金調達およびMLT債務のうち短期満期であるものの147%（2023年6月30日現在187十億ユーロ）をカバーしていた。カバレッジ比率の低下は、住宅ローン制度の廃止と関連している。

BPCE38 流動性ギャップ

（中略）

短期的には、この変化は、部分的にはTLTRO 3のドローダウンの残存期間を短縮する効果によるものでもある。中期的には、流動性余剰の減少は、商業銀行業務ネットワークにおける顧客格差の拡大を反映している。

（中略）

2023事業年度上半期中に調達された中長期資金の大半は、過年度と同様に固定金利であった。通常、拡大当行グループの金利リスク管理方針に従い、固定金利は変動金利へとスワップされる。

（後略）

2.9.3 構造上の金利リスクの管理

< 訂正前 >

（前略）

定量的開示

金利ギャップ

（中略）

改革の対象となる金融商品

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

定量的開示

BPCE40 金利ギャップ

（中略）

指標改革の対象となる金融商品

（後略）

2.9.4 構造上の為替リスクの管理

< 訂正前 >

2023年6月30日に終了した期間において、グループBPCEは、為替レートリスクに関する規制目的上の自己資本要件に従って、外国為替ポジションを4,646百万ユーロ（2022年度末は4,739百万ユーロ）（うち為替レートリスクについて支払うべき金額は372百万ユーロ）を保有している。

< 訂正後 >

2023年6月30日に終了した期間において、グループBPCEは、為替レートリスクに関する規制目的上の自己資本要件に従って、4,646百万ユーロ（2022年度末は4,739百万ユーロ）（うち為替レートリスクについて支払うべき金額は372百万ユーロ）の安定的な外国為替ポジションを保有している。

<訂正前>

2.9.5 流動性リスクに関する詳細な定量的情報

(前略)

EU LIQ1 -LCR詳細 - 2023事業年度上半期

	a	b	c	d	e	f	g	h
単位:百万ユーロ	非加重合計値(平均)				加重合計値(平均)			
EU 1a 四半期末日(日/月/年)	2022年9月 30日	2022年12月 31日	2023年3月 31日	2023年6月 30日	2022年9月30 日	2022年12月 31日	2023年3月31 日	2023年6月30 日

(中略)

16 合計キャッシュアウトフロー					0	0	236,193	230,535
------------------	--	--	--	--	---	---	---------	---------

(中略)

EU LIQ2 : 安定調達比率

	2023年6月30日				
	a	b	c	d	e
	残存期間別加重平均値				加重値
単位:百万ユーロ	期限なし	6か月未満	6か月以上1年 未満	1年以上	

(中略)

	2022年12月31日				
	a	b	c	d	e
	残存期間別加重平均値				加重値
(外貨)	期限なし	6か月未満	6か月以上1年 未満	1年以上	

(中略)

- ・顧客預金残高(386.8十億ユーロ)は、安定的と判断された預金残高の大部分を含み、2022年12月時点から若干増加した。

(後略)

<訂正後>

2.9.5 流動性リスクに関する詳細な定量的開示

(前略)

EU LIQ1 -LCR詳細 - 2023事業年度上半期

	a	b	c	d	e	f	g	h
単位:百万ユーロ	非加重合計値(平均)				加重合計値(平均)			
EU 1a 四半期末日(日/月/年)	2022年9月 30日	2022年12月 31日	2023年3月 31日	2023年6月 30日	2022年9月30 日	2022年12月 31日	2023年3月31 日	2023年6月30 日

(中略)

16 合計キャッシュアウトフロー					233,065	236,292	236,193	230,535
------------------	--	--	--	--	---------	---------	---------	---------

(中略)

EU LIQ2：安定調達比率

2023年6月30日				
a	b	c	d	e
残存期間別非加重平均値				加重値
期限なし	6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	

単位：百万ユーロ

(中略)

2022年12月31日				
a	b	c	d	e
残存期間別非加重平均値				加重値
期限なし	6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	

(外貨)

(中略)

・顧客預金残高（386.8十億ユーロ）は、安定的と判断された預金残高の大部分を含み、期間中記録された高水準の貯蓄を反映して2022年12月時点から若干増加した。

(後略)

2.10 法務リスク

2.10.1 訴訟・仲裁手続 - BPCE

<訂正前>

(前略)

破棄院は、2023年6月28日に銀行らを支持する判決を下し、フランス競争当局による2021年12月2日付の控訴裁判所判決に対する上告を棄却した。この判決により、破棄院は、小切手処理電子化に伴う小切手画像の交換のための銀行間手数料の導入はその目的において競争の制限を構成しないと判示した。また、破棄院は、控訴裁判所について、CEICが銀行間の正常な競争を歪めたり、制限したり、妨害したりする実質的な影響を及ぼさなかったと誠意を持って判断したと結論づけた。この破棄院の判決をもって、本件は終結した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

破棄院は、2023年6月28日に銀行らを支持する判決を下し、フランス競争当局による2021年12月2日付のパリ控訴裁判所判決に対する上告を棄却した。この判決により、破棄院は、小切手処理電子化に伴う小切手画像の交換のための銀行間手数料の導入はその目的において競争の制限を構成しないと判示した。また、破棄院は、控訴裁判所について、CEICが銀行間の正常な競争を歪めたり、制限したり、妨害したりする実質的な影響を及ぼさなかったと誠意を持って判断したと結論づけた。この破棄院の判決をもって、本件は終結した。

(後略)

2.11 ノンコンプライアンス・リスクおよびセキュリティ・リスク

2.11.2 ノンコンプライアンス・リスク

< 訂正前 >

国際的な制裁措置（禁輸措置および凍結措置）の適用に関して、グループBPCEは、それらが公表され更新され次第、ウクライナ危機の文脈で欧州当局により制定されたすべての制限措置、およびその他の国内措置（米国のリスト、規則（EU）269/2014の改正に基づく凍結対象不動産のフランスのリスト）を取り入れる。海外では、現地の法律による制裁を実施している。

< 訂正後 >

国際的な制裁措置（禁輸措置および凍結措置）の適用に関して、グループBPCEは、それらが公表され更新され次第、ウクライナ危機の文脈で欧州当局により制定されたすべての制限措置、およびその他の国内措置（米国のリスト、規則（EU）269/2014（その後の改正を含む。））に基づく凍結対象不動産のフランスのリスト）を取り入れる。海外では、現地の法律による制裁を実施している。

2.13 保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク

< 訂正前 >

グループBPCEの保険業務リスク管理、資産運用およびコングロマリットの追加的監視については、2022年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.(2).11「保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク組織」に記載されている。

< 訂正後 >

グループBPCEの保険業務リスク管理、資産運用およびコングロマリットの追加的監視に関する組織については、2022年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.(2).11「保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク組織」に記載されている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

3(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

2023年6月30日に終了する期間の財務書類について、特に仮定を必要とする会計上の見積りについては、第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在の注記2.3および第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年6月30日現在の注記2.3を参照のこと。

(後略)

<訂正後>

2023年6月30日に終了する期間の財務書類について、特に仮定を必要とする会計上の見積りについては、第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在の注記2.3および第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在の注記2.3を参照のこと。

(後略)

3.(3).2 2023年上半期の重要な事象

3.(3).2.1 上半期の経済環境および財務環境

<訂正前>

2023年上半期、世界経済はインフレ傾向により成長率が鈍化（2022年の年3.3%から約2.6%へ）したものの、世界的な需要の勢いが失われ、国際貿易が弱まったにもかかわらず、かなり耐久力を見せた。先進国は2022年末に懸念された、ユーロ圏におけるエネルギー危機の増幅から、ウクライナ戦争激化の可能性に伴う多くの原材料の世界価格への圧力、産業界におけるサプライチェーンの混乱や中国におけるゼロコロナ政策の維持まで、重複するリスクを逃れた。これらは、特にヨーロッパで深刻な景気後退を導く可能性があった。エネルギー価格やその他の原材料価格の急落、ヨーロッパの暖冬、パンデミックの影響の緩やかな解消、米国の個人消費の回復力、中国の衛生規制の解除などにより、多くの制約が徐々に緩和されてきた。特に、欧州市場のガス価格(TTF)は、2022年8月のピークと2023年5月間で7.5分の1となった。現在30ユーロ/MWhに近い価格は、コロナ禍以前と比べるとまだ1.5倍高く、北米市場のガス価格（ヘンリーハブ）を大きく上回っている。第1四半期の原油価格（ブレント）は1バレル81.3ドル（2022年第4四半期は88.6ドル）だったが、第2四半期には75ドルを割り込んだ。

同様に、インフレ圧力の元となったアンバランスさは、供給不足と、総需要を大きく刺激した初期の強力な貨幣発行と大幅な財政刺激策の組み合わせによるものだったが、部分的に解消された。インフレ率は依然として高いものの、主にエネルギー商品の価格下落により、米国（2022年12月の年6.5%に対し、2023年5月は年4%）と欧州（2022年12月の年9.2%に対し、2023年6月は年5.5%）の両地域で緩やかになりつつある。対照的に、サービス価格の上昇に象徴されるコア・インフレは継続し、米国では2023年5月に年5.3%、ユーロ圏では2023年6月に年5.9%となった。これは、価格と賃金のループがまだ本格的に動き出していなかったとはいえ、採用が大幅に抑制されていたことから、全体的な商品と賃金に価格上昇が波及したためである。

それにもかかわらず、欧州経済圏やユーロ圏、そしてフランスでは経済活動の著しい鈍化が見られた。国内需要（消費と投資）は、インフレ税の影響と、大西洋の両岸における積極的な金融引締め政策の影響から苦しめられてきた。多くの国では、金利上昇により、不動産市場が悪化の一途をたどっている。加えて、金融ショックはすでに弱体化していた世界経済を直撃し、民間企業への信用配分の減速を招いた。そして、住宅セクターでは既にその制約がみられている。2023年3月、突如として金融不安のリスクが再燃したが、幸いにも2007年から2008年にかけてのサブプライム危機と同レベルの危機を引き起こすことなく、また流動性問題など、ここ数カ月では再び大きな問題として他の脆弱な分野も今のところ明らかにはなっていない。米国では過去50年間で3大銀行のうち2行が破綻し、この銀行パニックは欧州にある30行のグローバル・バンクのひとつにまで波及した。これらのデフォルト（SVB、シグネチャーバンク、クレディ・スイス）は、銀行のバランスシート上の資産と負債の残存期間のアンバランスさに起因する。1980年のポール・ボルカー以来最速の主要金利の上昇が引き金となり、イールドカーブ全体が押し上げられたのである。このため、ほとんどの債券の価値は15～20%下落し、含み損を生み、預金逃避のプロセスに直面した銀行にとってはとりわけ危険となった。

しかし、FRBとECBは、金融の安定を維持するために、物価の安定という目標を犠牲にしたわけではない。これらの2つの組織は、大西洋の両岸における労働市場の持続的な力強さにより、依然として蔓延している潜在的なインフレの上昇に対抗するため、2022年ほど厳しくはないものの、コンセンサスで事前に予想される以上に顕著な金融引き締めを継続した。FRBは6月中旬に休止する前に、2月1日、3月22日、5月3日の3回連続でフェデラル・ファンド・レート（25ベースポイント引き上げるオペレーション）を行い、5%から5.25%まで引き上げた。地方銀行2行の破綻によって誘発されたシステム・リスクに関連した一時的な中断を除けば、2022年4月のピーク時からバランスシートを共に縮小したのである。これを受け、ECBは米国の中央銀行に追いつくべく、価格・賃金スパイラル（いわゆる「第2ラウンド」効果）のリスクだけでなく、ドルに対する単一通貨下落も回避しようとした。ECBは、2月2日と3月16日に50ベースポイント、その後さらに5月4日と6月15日に25ベースポイントの追加利上げを行い、6月21日以降の主要リファイナンス・オペ、限界貸出枠、預金枠の金利をそれぞれ4%、4.25%、3.5%に引き上げた。このペースは、2022年7月以降の11ヵ月間で累計400ベースポイント上昇するという、前例のないスピードと規模だった。さらに、3月から6月までバランスシートの債券総額を毎月150億ユーロ減らし続け、7月からはAPPプログラムを再投資しないことで毎月250億ユーロ大幅に削減することを発表した。最後に、2022年からは、創設以来最大となる銀行の流動性削減に着手し、6月28日に返済された548.70億ユーロのTLTRO 3を含め、1兆5,000億ユーロを超えるTLTRO（新型コロナウイルス感染症危機への対応の一環として実施された3年満期の流動性供給オペ）の返済を行った。ユーロ圏と米国の10年物利回りは、金融引き締めとインフレ圧力の結果として急上昇した後、2022年末の高水準で事実上安定している。その結果、フランス10年物国債（OAT）は第1四半期の2.83%に対し、第2四半期には四半期平均で2.9%となった。米国と同様、イールドカーブの傾きは反転し、第2四半期の3ヵ月物国債金利は3.15%（6月29日時点では3.38%）と、金融引き締めに沿った水準となった。急激な景気後退の懸念が去ると、金融引き締めの継続と明らかな景気減速にもかかわらず、CAC40は2023年上半期に14.3%反発し、2022年12月30日の6,473.8ポイントから6月30日には7,400.06ポイントとなった。

（中略）

2023年上半期のフランスの成長率は鈍く、第1四半期のGDP成長率は+0.1%、第2四半期は+0.5%であったが、これは内需の弱まりによるもので、ヨーロッパの中では中間的な位置となった。上半期の停滞は、先行き不透明感と購買力の低下を背景にして家計の貯蓄意欲が引き続き旺盛であることが原因と考えられる。これは、物価が上昇するにつれて、保有資産の実質的価値と名目的な現金の価値が失われるためである。一方、高水準のインフレは、短期的な消費は阻害するた

め、単に予防措置として、あるいは将来のプロジェクトの実施を保証するために、資産の充足を促進させる。急激な金利上昇と連動した、特に不動産セクターにおける信用配分の鈍化がこのような動きを強めた。そのため、消費は落ち込み、住宅への投資支出の縮小が加速した。上半期は雇用創出が引き続き好調となり、失業率（7.1%）は引き続き低下したにもかかわらず、購買力がインフレ圧力の悪影響を受け続けたことは事実である。上半期の消費者物価は、エネルギー価格の下落（「ベース効果」）と食品を含むその他の財・サービス価格の鈍化により下落したものの、2022年12月の年5.9%に続き、2023年6月も年4.5%（エネルギーと食品を除く）コア・インフレ率は年5.8%の高水準を維持した。購買力に悪影響を与えるこのショックに直面した家計は、収入の約18%を貯蓄するという努力を保ち、パンデミック前の水準（15%）を大きく上回った。加えて、第1四半期の利ざやの回復（実質的な人件費の低下、生産税の引き下げ、エネルギー多消費型企業への補助金支払い）にもかかわらず、企業活動の停滞と金利上昇に伴う資本コストの上昇により、企業は特に建設分野において投資努力を制限した。対外貿易の成長への寄与については、第1四半期では特に石油精製品の減少による輸入の減少、そして第2四半期では航空機と船舶の納入により、大幅にプラスとなった。

<訂正後>

2023年上半期、世界経済はインフレ傾向により成長率が鈍化（2022年の年3.3%から約2.6%へ）したものの、世界的な需要の勢いが失われ、国際貿易が弱まったにもかかわらず、かなり耐久力を見せた。先進国は2022年末に懸念された、ユーロ圏におけるエネルギー危機の増幅から、ウクライナ戦争激化の可能性に伴う多くの原材料の世界価格への圧力、産業界におけるサプライチェーンの混乱や中国におけるゼロコロナ政策の維持まで、重複するリスクを回避した。これらは、特にヨーロッパで深刻な景気後退を導く可能性があった。その結果、エネルギー価格やその他の原材料価格の急落、ヨーロッパの暖冬、パンデミックの影響の緩やかな解消、米国の個人消費の回復力、中国の衛生規制の解除などにより、多くの制約が徐々に緩和されてきた。特に、欧州市場のガス価格(TTF)は、2022年8月のピークと2023年5月間で7.5分の1となった。現在30ユーロ/MWhに近い価格は、コロナ禍以前と比べるとまだ1.5倍高く、北米市場のガス価格（ヘンリーハブ）を大きく上回っている。第1四半期の原油価格（ブレント）は1バレル81.3ドル（2022年第4四半期は88.6ドル）だったが、第2四半期には75ドルを割り込んだ。

同様に、インフレ圧力の元となったアンバランスさは、供給不足と、総需要を大きく刺激した初期の強力な貨幣発行と大幅な財政刺激策の組み合わせによるものだったが、部分的に解消された。インフレ率は依然として高いものの、主にエネルギー商品の価格下落により、米国（2022年12月の年6.5%に対し、2023年5月は年4%）と欧州（2022年12月の年9.2%に対し、2023年6月は年5.5%）の両地域で緩やかになりつつある。対照的に、サービス価格の上昇に象徴されるコア・インフレは継続し、米国では2023年5月に年5.3%、ユーロ圏では2023年6月に年5.9%となった。これは、価格と賃金のループがまだ本格的に動き出していなかったとはいえ、採用が全般的に抑制されていたことから、全体的な商品と賃金に価格上昇が波及したためである。

それにもかかわらず、ユーロ圏およびフランスを含む欧米経済圏では経済活動の著しい鈍化が見られた。国内需要（消費と投資）は、インフレ税の影響と、大西洋の両岸における積極的な金融引き締め政策の影響から苦しめられてきた。多くの国では、金利上昇により、不動産市場が悪化の一途をたどっている。加えて、金融ショックはすでに弱体化していた世界経済を直撃し、民間企業への信用配分の減速を招いた。そして、住宅セクターでは既にその制約がみられている。2023年3月、突如として金融不安のリスクが再燃したが、幸いにも2007年から2008年にかけてのサブプライム危機と同レベルの危機を引き起こすことなく、またここ数カ月で再び大きな問題となっている流動性問題などの、他の脆弱な分野も、当面は明らかににはならなかった。米国における過去50年間の3大銀行破綻のうち2件は、この銀行パニックを欧州にある30行のグローバル・バンクのひとつにまで波及させた。これらのデフォルト（シリコンバレーバンク、シグネチャーバンク、クレディ・スイス）は、銀行のバランスシート上の資産と負債の残存期間のアンバランスさに起因する。1980年のボール・ボルカー以来最速の主要金利の上昇が引き金となり、イールドカーブ全体が押し上げられたのである。このため、ほとんどの債券の価値は15～20%下落し、含み損を生み、預金逃避のプロセスに直面した銀行にとってはとりわけ危険となった。

しかし、米国連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）は、金融の安定を維持するために、物価の安定という目標を犠牲にしたわけではない。これらの2つの組織は、大西洋の両岸における労働市場の持続的な力強さにより、依然として蔓延しているコア・インフレの上昇に対抗するため、2022年ほど厳しくはないものの、コンセンサスで事前に予想される以上に顕著な金融引き締めを継続した。FRBは6月中旬に休止する前に、2月1日、3月22日、5月3日の3回連続でフェデラル・ファンド・レートを25ベースポイント引き上げるオペレーションを行い、5%から5.25%まで引き上げた。地方銀行2行の破綻によって誘発されたシステムック・リスクに関連した一時的な中断を除けば、2022年4月のピーク時からバランスシートを共に縮小したのである。これを受け、ECBは米国の中央銀行に追いつくべく、価格-賃金スパイラル（いわゆる「第2ラウンド」効果）のリスクだけでなく、ドルに対する単一通貨下落も回避しようとした。ECBは、2月2日と3月16日に50ベースポイント、その後さらに5月4日と6月15日に25ベースポイントの追加利上げを行い、6月21日以降の主要リファイナンス・オペ、限界貸付ファシリティ、預金ファシリティの金利をそれぞれ4%、4.25%、3.5%に引き上げた。このペースは、2022年7月以降の11ヵ月間で累計400ベースポイント上昇するという、前例のないスピードと規模だった。さらに、3月から6月までバランスシートの債券総額を毎月150億ユーロ減らし続け、7月からは資産購入プログラム（APP）を再投資しないことで毎月250億ユーロ大幅に削減することを発表した。最後に、2022年からは、創設以来最大となる銀行の流動性削減に着手し、6月28日に返済された548.7十億ユーロのTLTRO 3を含め、1兆5,000億ユーロを超えるTLTRO（新型コロナ感染症危機への対応の一環として実施された3年満期の流動性供給オペ）の返済を行った。ユーロ圏と米国の10年物利回りは、金融引き締めとインフレ圧力の結果として急上昇した後、2022年末の高水準で事実上安定している。その結果、フランス10年物国債（OAT）は第1四半期の2.83%に対し、第2四半期には四半期平均で2.9%となった。米国と同様、イールドカーブの傾きは反転し、第2四半期の3ヵ月物国債金利は3.15%（6月29日時点では3.38%）と、金融引き締めに沿った水準となった。急激な景気後退の懸念が去ると、金融引き

締めめの継続と明らかな景気減速にもかかわらず、CAC40は2023年上半期に14.3%反発し、2022年12月30日の6,473.8ポイントから6月30日には7,400.06ポイントとなった。

(中略)

2023年上半期のフランスの成長率は鈍く、第1四半期のGDP成長率は+0.1%、第2四半期は+0.5%であったが、これは内需の弱まりによるもので、ヨーロッパの中では中間的な位置となった。上半期の事実上の停滞は、先行き不透明感と購買力の低下を背景にして家計の貯蓄意欲が引き続き旺盛であることが原因と考えられる。これは、物価が上昇するにつれて、保有資産の実質的価値と名目的な現金の価値が失われるためである。一方、高水準のインフレは、単に予防措置として、あるいは将来のプロジェクトの実施を保证するために、資産の補充を促進させ、その結果短期的な消費は阻害される。急激な金利上昇と連動した、特に不動産セクターにおける信用配分の鈍化がこのような動きを強めた。そのため、消費は落ち込み、住宅への投資支出の縮小が加速した。上半期は雇用創出が引き続き好調となり、失業率(7.1%)は引き続き低下したにもかかわらず、購買力がインフレ圧力の悪影響を受け続けたことは事実である。上半期の消費者物価は、エネルギー価格の下落(「ベース効果」と食品を含むその他の財・サービス価格の鈍化により下落したものの、2022年12月の年5.9%に続き、2023年6月も年4.5%(エネルギーと食品を除く、コア・インフレ率は年5.8%)の高水準を維持した。購買力に悪影響を与えるこのショックに直面した家計は、収入の約18%を貯蓄するという努力を保ち、パンデミック前の水準(15%)を大きく上回った。加えて、第1四半期の利ざやの回復(実質的な人件費の低下、生産税の引き下げ、エネルギー多消費型企業への補助金支払い)にもかかわらず、企業活動の停滞と金利上昇に伴う資本コストの上昇により、企業は特に建設分野において投資努力を制限した。対外貿易の成長への寄与については、第1四半期では特に石油精製品を中心とした輸入の減少、そして第2四半期では航空機と船舶の納入により、大幅にプラスとなった。

3.(3).2.2 当事業年度の重要な事象

<訂正前>

(前略)

リテール・バンキングおよび保険事業では、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行が、エコロジーへの移行に対するコミットメントに従い、新しいサービス・プラットフォームでモバイル・バンキング・アプリケーションを強化した。これは、個人の顧客が二酸化炭素排出量を削減し、環境に配慮した住宅、移動手段、貯蓄プロジェクトを実施するのを支援することを目的としたものである。例えば、「コンサルティングと持続可能なソリューション」では、フランス環境エネルギー管理庁(ADEME)と共同で開発したシミュレーターを使って、二酸化炭素排出量について詳しく調べたり、エネルギーリノベーションや環境に優しい移動についてアドバイスを受たり、有益で責任ある方法で貯蓄する機会を顧客に提供している。このプラットフォームは、特に専門企業であるCozynergyとのパートナーシップにより、顧客が自宅で実施すべき工事を特定し、受けられる可能性のある補助金を計算し、融資や保険の解決策、工事を実施するサービスプロバイダーを見つけるのに役立つものである。また、持続可能なプロジェクトに貯蓄を振り向けることで貯蓄に意味を持たせたいと考える個人ののための、責任ある貯蓄商品について知る場でもある。

ポピュレール銀行傘下銀行については、クリスタルが導入されてから2年半が経過し、個人顧客110万人というマイルストーンを達成した。特に消費者ローンやリボルビング・クレジット、損害保険が引き続き非常に好調となっている。

(中略)

エネルギーリノベーションの分野では、Cozynergyとのパートナーシップがポピュレール銀行全体に拡大された。また、職人たちにRGE Cozynergyの設置業者になる機会を提供することで、地元で新たな職場を見つけることもできる。中小企業および中堅企業の顧客に対して、ポピュレール銀行傘下銀行は、産業界の環境移行を専門とするNaldeo Technologies et Industriesとの新たな提携により、エネルギー移行におけるアドバイザリーの役割を強化した。現在では、カーボン監査からエネルギー効率化作業まで、オーダーメイドのパッケージで、最初から最後まで顧客をサポートしている。

ヘルスケア分野では、ポピュレール銀行はFrance Biotechとパートナーシップを結び、ヘルスケア分野の革新的なプレーヤーの間で子会社であるNext Innovの専門知識と知名度を高めている。また、2023年から2025年にかけて、マッサージ師の主要組合であるFédération Française des Masseurs Kinésithérapeutes Rééducateurs (FFMKR)とのパートナーシップを更新した。このパートナーシップの更新により、アドバイザリーはマッサージ師養成学校であるInstituts de Formation des Masseurs Kinésithérapeutes (IFMK)での足がかりを得て、ポピュレール銀行が持つ事業の立ち上げ、運営、拡大支援といった専門知識を広めることができるようになる。

(中略)

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行の事業については、「パッケージ」による日常的なバンキングサービスが引き続き拡大し、開始以来約3.7百万件のパッケージ¹が販売された。顧客向け損害保険販売も引き続き拡大しており、#INNOVE2020プログラムの開始以来、1百万件を超える住宅マルチリスク保険と自動車保険契約が販売されている。

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行は、地域の経済、社会、環境の発展に100%貢献することを目的に、「ユーティリティ契約」を開始した。この契約には、預けられた貯蓄を地元のプロジェクトに再投資すること、大規模な再生可能エネルギープロジェクトに資金を提供すること、可能な限り多くの人々が住居を見つけることを可能にすることなど、16の具体的なエンゲージメントが付随している。エネルギーリノベーションの面では、Cozynergyとのパートナーシップの展開により、上半期中に200件を超えるプロジェクトが契約された。

(中略)

ヘルスケア分野では、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はInter Syndicale Nationale des Interne（ISNI）とパートナーシップを締結し、研修医のニーズと将来の開業への移行に合わせたソリューションを提供している。

ブドウ栽培市場での拡大を加速させるため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、約10の地域でケス・デパーニュ・ヴィティバンク（Caisse d'Epargne Vitibanque）を立ち上げることで、ブドウを生産できそうなフランスの地域全てでその専門知識を展開した。ヴィティバンクは、ブドウ栽培者に特化した組織と、彼らの日常的なニーズに合わせたさまざまな商品とサービスを中心に提供している。ヴィティバンクによって、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、ブドウ栽培者を支援する包括的なシステムと共通の名称を獲得した。

(中略)

グループBPCEの保険事業では、上半期の損害保険事業が好調で、累計総売上高が3.1%増加したほか、クレディ・コオペラティブのネットワークでBPCEアシュアランスの損害保険商品の販売が開始された。サービスの質は引き続き高く、NPS PARC（顧客対応・クライアントリレーションプラットフォーム）は68、損害調査事業のNPSは37であった。

(中略)

また、2023年上半期に投資額の69.3%をグリーン資産に充当することで、気候変動への取り組みという点で先駆的な保険会社としての地位を確固たるものとした。この積極的な方針の目的は、BPCEアシュアランスがその資産運用においてグリーン資産の観点から自らに課した、次の戦略的目標を達成することである。2030年までに10%。損害保険業務については、BPCEアシュアランスはまた、自動車事故管理における中古部品の使用率が13.9%と、1年間で1.4ポイント上昇し、際立っていた。

不動産市場の減速とリファイナンス・コストの上昇により、環境が悪化したにもかかわらず、金融ソリューション・専門サービス部門の上半期の営業活動は引き続き良好な水準となった。この部門の業務は、イノベーションと最適化に取り組み、ネットワークとその顧客に付加価値の高いソリューションを提供し続けることである。

例えば、BPCEファクターのPro'Pulseプロジェクトの立ち上げは、より産業的な組織でプロセスを一新することにより、プロ顧客の管理に変革をもたらした。また、Socfi'improveプロジェクトの継続により、ソクフィムプロセスを最適化・自動化することに成功した。BPCEフィナンスマンもまた、人工知能とKYCデータの活用により、マーケティング・プラットフォームの効率性を高めた。

(中略)

- ・ オネーのビジネスモデルを経済環境に適合させ、消費者金融業界における財務面で堅調な欧州のリーダーとし、持続可能な成長の追及を可能にすることを企図した変革プランの立ち上げ
- ・ 合併したPayplugとダルニースは、すでに2022年半ばからPayplugの単一ブランドで運営

13百万人のウェブ/モバイル顧客を抱えるデジタルバンキングと、ユーザー10,3百万人を抱えるSecur'Pass（強化認証）の成功に伴い、拡大当行グループの顧客により良いサービスを提供するため、次のような様々な取り組みが行われている。

- ・ サービス品質プランをさらに発展させ、すべての事業のNPSを継続的に改善
- ・ ポピュラー銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークのリーダーシップとサポートの強化

(中略)

アセット&ウェルス・マネジメント業務では、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ(IM)が引き続きマルチアフィリエイトモデルを強化し、関連会社のポートフォリオを積極的に運用した（システムティック・オルタナティブ運用を専門とする米国の資産運用会社アルファシンプレックス・グループの資本100%をバタス・インベストメント・パートナーズに譲渡）。ナティクシスIMは、Loomis SaylesとナティクシスIM USのテック・オペレーションチームの統合に伴い、米国にナティシス・インベストメント・マネジャーズ・オペレーティング・サービスズ（NIM-os™）を設立し、関連会社が新しいシナジーと相互リソースを活用できるようにするなど、顧客の利益のためにサービスを強化し、その品質をさらに向上させるための取り組みを継続した

ナティクシス IM は、フランス国内ではグループBPCEのネットワークを通じ、また米国では投資信託が株式と債券の両方の資産クラスで市場シェアを獲得していることから、個人顧客の間で長期の資金調達事業を行ったさらに米国では、ナティクシス IM ソリューションズが展開するポートフォリオ実装およびダイレクト・インデックス商品の提供が引き続き成長した。

機関投資家セグメントでは、オストラムAMIは、フランスの資産運用会社やイタリアの大手保険会社などの新規顧客を含めた顧客から複数の大型案件を獲得し、成功裏に遂行した。ミロヴァは、アフリカやアジア太平洋地域の新興国や中南米と中東で、クリーン・エネルギーへの移行を加速させることを目的とした協調融資（「ブレンドファイナンス」）デット・ファンド、ミロヴァ・ギガトン（171百万ドルを調達）の1回目のクロージングを完了した。

一方で、上半期はナティクシスIMとその関連会社も多数の賞を受賞した。DNCA、ハリス・アソシエート、Loomis Sayles、オストラムAM、WCMインベストメント・マネジメントは、欧州と米国それぞれで展開するファンドのパフォーマ

ンスを称えられ、複数のリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードを獲得した。フランスでは、Le Revenuにより3年物国際債券部門でナティクシスIMにトロフィー・ドールが授与された。これは、関連会社である次の複数の債券ファンド運用会社が評価されたことによる。DNCA、Dorval AM、ミロヴァ、Ostrum、Thematics AM、Vega IM。

従業員貯蓄分野では、ナティクシス・アントレパーニユは、産業・エネルギー分野の多国籍企業であるテクニップFMCから、総額1億ユーロの企業貯蓄制度および集団企業貯蓄制度全体の運用を委任され、また、フランスのBMWグループからは、20百万ユーロの企業貯蓄制度の継続と集団企業貯蓄制度の従業員退職貯蓄制度への転換を受託した。

一方で、ナティクシス・アントレパーニユは1月、長期投資を促進するため、プライベート・エクイティ分野にアクセスできる市場初の複数企業による従業員投資基金（FCPE）、アヴニール・アクションズ・ロングテルムを立ち上げた。このファンドは、これまでみられなかったプライベート・エクイティへのエクスポージャーを提供し、退職に備えて投資を増やしたいと考える貯蓄者のニーズに具体的に応えるものである。これにより、ナティクシス・アントレパーニユの退職貯蓄制度はさらに魅力的なものと考えられる。

2023年上半期の勢いはナティクシス・ウェルス・マネジメントにとって好ましいものであった。新しいルクセンブルクのオペレーションモデルは、Massena Partnersの子会社、ルクセンブルクの現地カストディアン・パートナー、フランスの銀行をベースとして2023年6月に最終化された。BPCEローンの分配を優先した結果、子会社ベガIMのオリエンタシオン・ドゥ・ジェスチョンのような他の金融貯蓄商品は昨年と比較して著しく減速し、2022年6月と比較して新規に流入した資金は全体で41%減少した（ルクセンブルクのトランスフォーメーションプログラムの影響を除く）。しかし、ダイレクト・ウェルス・マネジメント業務とB2Bの生命保険業務は、2022年上半期の高水準に迫る活況を呈した。こうした中、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、定評あるパートナー（フレックスストーン、ティケオー、ユラゼオ、ブラックストーン）に頼ることで、ウェルス・マネジメントの顧客向けのオルタナティブ・ソリューションを引き続き強化した。また、特にアルファオメガ財団とのパートナーシップを通じて、持続可能な開発目標4（教育）および5（ジェンダー）を支援するCSRアプローチを具体化した。

（中略）

地理的には、ナティクシスCIBはアジア太平洋地域で拡大を続け、韓国に拠点を開設し、インド市場のカバレッジを強化した。

さまざまな業務部門が、対照的な市場力学にもかかわらず、収益の回復に貢献した。グローバル・マーケッツ業務では、金利、通貨、コモディティのボラティリティが2022年上半期に比べて低下した市場環境の中、顧客基盤とフロー商品の開発戦略が引き続き行われた。また、下半期は、電力に関するヘッジ商品の提供拡大も特徴的であった。

（中略）

ナティクシスCIBの債券オリジネーション業務は上半期に過去最高記録を達成し、金融発行体市場のリーダーとしての地位を確保した。また、実物資産への融資でも大きな役割を果たした。2023年年初には、多くのオペレーションが2022年の「オペレーション・オブ・ザ・イヤー」に認定された。ナティクシスCIBは、再生可能インフラ・ファイナンスで世界第4位にランクされるなど、顧客のエネルギー転換を支援する能力でも際立っている。航空機ファイナンスも注目され、Airline Economics は3つの国際ハブ空港で組成されたファイナンスに5つの「ディール・オブ・ザ・イヤー」を授与した。

（中略）

ナティクシスCIBは、その戦略に沿って、2023年上半期、グリーン&サステナブル・ハブの中心的かつ資産横断的な位置付けと、エネルギー転換を支える新興技術（電池、新エネルギー、炭素回収など）に関する部門横断的な専門知識の展開により、フランス国内外を問わず、エネルギー転換に関係する顧客に対するアドバイザリー業務を強化した。排出量が最も多く、脱炭素化に関して最も複雑な高リスクセクター向けのエネルギー転換だけでなく、グリーンおよび社会的側面に焦点を当て、すべての地域において持続可能な金融商品を引き続き発展させた。

例えば、ナティクシスCIBは、チリのエネルギーグループSolekの太陽光発電所と小規模な分散型発電システム支援制度の発電所のポートフォリオの資金調達において、プレースメント・エージェント、アレンジャー、レンダーの役割を担った。ナティクシスはまた、エールフランス-KLMグループが2023年1月に発行した初のサステナブルボンドの発行についても助言を行った。

ナティクシスCIBチームの専門性は、Global Financeの「フランスのベスト・インベストメント・バンク」（2年連続）やPFIの「中東&アフリカ・バンク・オブ・ザ・イヤー」などの受賞歴が示すように、高く評価された。また、管理された革新的な枠組みの中で市場活動の発展に寄与するチームの能力も高く評価され、ナティクシスCIBはRisk.netの「バンク・リスク・マネージャー・オブ・ザ・イヤー 2023」に選出された。

<訂正後>

（前略）

リテール・バンキングおよび保険事業では、ポピュラー銀行傘下銀行とケス・デパーニユ（貯蓄銀行）傘下銀行が、エコロジーへの移行に対するコミットメントに従い、新しいサービス・プラットフォームでモバイル・バンキング・アプリケーションを強化した。これは、個人の顧客が二酸化炭素排出量を削減し、環境に配慮した住宅、移動手段、貯蓄プロジェクトを実施するのを支援することを目的としたものである。例えば、「持続可能なアドバイスとソリューション」で

は、フランス環境エネルギー管理庁（ADEME）のシミュレーターを使って、二酸化炭素排出量について詳しく調べたり、エネルギーリノベーションや環境に優しい移動についてアドバイスを受けたり、有益で責任ある方法で貯蓄する機会を顧客に提供している。このプラットフォームは、特に専門企業であるCozynergyとのパートナーシップにより、顧客が自宅で実施すべき工事を特定し、受けられる可能性のある補助金を計算し、融資や保険の解決策、工事を実施するサービスプロバイダーを見つけるのに役立つものである。また、持続可能なプロジェクトに貯蓄を振り向けることで貯蓄に意味を持たせたいと考える個人ののための、責任ある貯蓄商品について知る場でもある。

ポピュレール銀行傘下銀行については、クリスタルが導入されてから2年半が経過し、個人顧客110万人というマイルストーンを達成した。特に消費者ローンやリボルビング・クレジット、損害保険（IARD）が引き続き非常に好調となっている。

（中略）

エネルギーリノベーションの分野では、Cozynergyとのパートナーシップがポピュレール銀行全体に拡大された。また、ポピュレール銀行は、職人たちにCozynergy RGEの設置業者になって地元で新たな仕事場を見つける機会を提供することができる。中小企業および中堅企業の顧客に対して、ポピュレール銀行傘下銀行は、産業界の環境移行を専門とするNaldeo Technologies et Industriesとの新たな提携により、エネルギー移行におけるアドバイザリーの役割を強化した。現在では、カーボン評価からエネルギー効率化作業まで、オーダーメイドのパッケージで、最初から最後まで顧客をサポートしている。

ヘルスケア分野では、ポピュレール銀行はFrance Biotechとパートナーシップを結び、ヘルスケア分野の革新的なプレーヤーの間でNext Innovの専門知識と知名度を高めている。また、2023年から2025年にかけて、理学療法士の主要な組合であるFédération Française des Masseurs Kinésithérapeutes Rééducateurs（FFMKR）とのパートナーシップを更新した。このパートナーシップの更新により、アドバイザリーは理学療法士養成学校であるInstituts de Formation des Masseurs Kinésithérapeutes（IFMK）で積極的な役割を担うことができ、理学療法士による事業の立ち上げ、運営、拡大への支援を行うポピュレール銀行の専門性を高めることができるようになる。

（中略）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の事業については、日常的な銀行口座パッケージ（「レ・フォルミュール」）の提供は引き続き拡大し、開始以来約3.7百万件のパッケージ¹が販売された。顧客向け損害保険（IARD）販売も引き続き拡大しており、#INNOVE2020プログラムの開始以来、1百万件を超える住宅マルチリスク保険と自動車保険契約が締結されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、地域の経済、社会、環境の発展に100%貢献することを目的に、「ユーティリティ契約」を開始した。この契約には、預けられた貯蓄を地元のプロジェクトに再投資すること、大規模な再生可能エネルギープロジェクトに資金を提供すること、可能な限り多くの人々が地元で住居を見つけることを可能にすることなどの具体的なアクションを含む、16のコミットメントが付随している。エネルギーリノベーションの面では、Cozynergyとのパートナーシップの展開により、上半期中に200件を超えるプロジェクトが契約された。

（中略）

ヘルスケア分野では、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はInter Syndicale Nationale des Internes（ISNI）（フランスインターン労働組合）とパートナーシップ契約を締結し、研修医のニーズと将来の開業に合わせたソリューションを提供している。

ブドウ栽培市場での拡大を加速させるため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、約10の地域でケス・デパーニュ・ヴィティバンク（Caisse d'Epargne Vitibanque）を立ち上げることで、ブドウを生産できそうなフランスの地域全てでその専門知識を展開した。ヴィティバンクは、ブドウ栽培者に特化した組織と、彼らの日常的なニーズに合わせたさまざまな商品とサービスを中心とした構造になっている。ヴィティバンクによって、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、すべての地域のブドウ栽培者を支援する完全な商品展開と共通の名称を獲得した。

（中略）

グループBPCEの保険事業では、上半期の損害保険事業が好調で、累計総売上高が3.1%増加したほか、クレディ・コオペラティブのネットワークでBPCEアシュアランスの損害保険商品の販売が開始された。サービスの質は引き続き高く、顧客対応・クライアントリレーションプラットフォームのNPSは68ポイント、損害調査事業のNPSは37ポイントであった。

（中略）

また、2023年上半期に投資額の69.3%をグリーン資産に充当することで、気候変動への取り組みという点で先駆的な保険会社としての地位を確固たるものとした。この積極的な方針の目的は、BPCEアシュアランスがその資産運用においてグリーン資産の観点から自らに課した、次の戦略的目標である2030年までに10%を達成することである。損害保険業務については、BPCEアシュアランスはまた、自動車事故管理における中古部品の使用率が13.9%と、1年間で1.4ポイント上昇し、際立っていた。

不動産市場の減速とリファイナンス・コストの上昇により、環境が悪化したにもかかわらず、金融ソリューション・専門サービス部門の上半期の営業活動は引き続き良好な水準となった。この部門の業務は、ネットワークとその顧客に付加価値の高いソリューションを提供し続けるために、イノベーションと最適化に取り組んでいる。

例えば、BPCEファクターのPro'Pulseプロジェクトの立ち上げは、より産業的な組織でプロセスを一新することにより、プロ顧客の管理に変革をもたらした。また、Socf' improveプロジェクトにより、ソクフィムプロセスを最適化・自動化することに成功した。BPCEフィナンスマンもまた、人工知能とKYCデータの活用により、マーケティング・プラットフォームの効率性を高めた。

(中略)

- ・ オネーのビジネスモデルを経済環境に適合させ、消費者金融業界における財務面で堅調な欧州のリーダーとし、持続可能な成長の追及を可能にすることを企図した、オネーの変革プランの立ち上げ
- ・ すでに2022年半ばからペイブラグの単一ブランドで運営されていたペイブラグとダルニースの合併の継続

13百万人のウェブ/モバイル顧客と、Secur' Pass (強化認証) を使用する10.3百万人の顧客を抱えるデジタルバンキングの成功に伴い、拡大当行グループの顧客により良いサービスを提供するため、次のような様々な取り組みが行われている。

- ・ サービス品質プランをさらに発展させ、すべての事業のNPSを継続的に改善
- ・ ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ (貯蓄銀行) 傘下銀行ネットワークのサポートの強化

(中略)

アセット&ウェルス・マネジメント業務では、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ(IM)が引き続きマルチアフィリエイトモデルを強化し、関連会社のポートフォリオを積極的に運用した(システムティック・オルタナティブ運用を専門とする米国の資産運用会社アルファシンプレックス・グループの株式資本100%をバタス・インベストメント・パートナーズに譲渡)。ナティクシスIMは、Loomis SaylesとナティクシスIM USのテック・オペレーションチームの統合に伴い、米国にナティシス・インベストメント・マネジャーズ・オペレーティング・サービスズ(NIM-os™)を設立し、関連会社が新しいシナジーと相互リソースを活用できるようにするなど、顧客の利益のためにサービスを強化し、その品質をさらに向上させるための取り組みを継続した。

ナティクシス IM は、フランス国内ではグループBPCEのネットワークを通じ、また米国ではその投資信託が株式と債券の両方の資産クラスで市場シェアを獲得していることから、個人顧客との長期の資金調達事業を展開した。さらに米国では、ナティクシス IM ソリューションズが展開するポートフォリオ実装およびダイレクト・インデックス商品の提供が引き続き増加した。

機関投資家セグメントでは、オストラムAMIは、フランスの資産運用会社やイタリアの大手保険会社などの新規顧客を含めた顧客から入札により複数の大型案件を獲得し、成功裏に遂行した。ミロヴァは、アフリカやアジア太平洋地域の新興国や中南米と中東で、クリーン・エネルギーへの移行を加速させることを目的とした協調融資(「ブレンドファイナンス」)デット・ファンド、ミロヴァ・ギガトン(171百万ドルを調達)の1回目のクロージングを完了した。

一方で、上半期はナティクシスIMとその関連会社も多数の賞を受賞した。DNCA、ハリス・アソシエート、Loomis Sayles、オストラムAM、WCMインベストメント・マネジメントは、欧州と米国それぞれで展開するファンドのパフォーマンスを称えられ、複数のリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードを獲得した。フランスでは、Le Revenuにより3年物国際債券部門でナティクシスIMにトロフィー・ドールが授与された。これは、関連会社であるDNCA、Dorval AM、ミロヴァ、オストラム、Thematics AM、ベガIMといった複数の債券ファンド運用会社が評価されたことによる。

従業員貯蓄分野では、ナティクシス・アントレパーニュは、産業・エネルギー分野の多国籍企業であるテクニップFMCから、総額1億ユーロの企業貯蓄制度および集団企業貯蓄制度全体の運用を委任され、また、フランスのBMWグループからは、総額200万ユーロの企業貯蓄制度の継続と集団企業貯蓄制度の従業員退職貯蓄制度への転換を受託した。

一方で、ナティクシス・アントレパーニュは1月、長期投資を促進するため、プライベート・エクイティ分野にアクセスできる市場初の複数企業による従業員投資基金(FCPE)、アヴニール・アクションズ・ロングテルムを立ち上げた。このファンドは、これまでみられなかったプライベート・エクイティへのエクスポージャーを提供し、退職に備えて投資を増やしたいと考える貯蓄者のニーズに具体的に応えるものである。これにより、ナティクシス・アントレパーニュの退職貯蓄制度はさらに魅力的なものとなる。

2023年上半期の勢いはナティクシス・ウェルス・マネジメントにとって好ましいものであった。新しいルクセンブルクのオペレーションモデルは、Massena Partnersの子会社、ルクセンブルクの現地カストディアン・パートナー、フランスの銀行をベースとして2023年6月に最終化された。BPCEローンの分配を優先した結果、子会社ベガIMのオリエンテーション・ドゥ・ジェスチョンのような他の金融貯蓄商品は昨年と比較して著しく減速し、2022年6月と比較して新規に流入した資金は全体で41%減少した(ルクセンブルクのトランスフォーメーションプログラムの影響を除く)。しかし、ダイレクト・ウェルス・マネジメント業務とB2Bの生命保険業務は、2022年上半期の高水準に迫る活況を呈した。こうした中、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、定評あるパートナー(フレックスストーン、ティケオー、ユラゼオ、ブラックストーン)に頼ることで、ウェルス・マネジメントの顧客向けのオルタナティブ・ソリューションのラインナップを引き続き強化した。また、特にアルファオメガ財団とのパートナーシップを通じて、持続可能な開発目標4(教育)および5(ジェンダー)を支援するCSRアプローチを具体化した。

(中略)

地理的には、ナティクシスCIBは韓国に拠点を開設し、インド市場のカバレッジを強化し、アジア太平洋地域での拡大を続けている。

さまざまな業務部門が、対照的な市場力学にもかかわらず、収益の回復に貢献した。グローバル・マーケット業務では、金利、通貨、コモディティのボラティリティが2022年上半期に比べて低下した市場環境の中、顧客基盤とフロー商品の開発戦略が引き続き行われた。また、この半期は、電力に関するヘッジ商品のラインナップの拡大も特徴的であった。

(中略)

ナティクシスCIBの債券オリジネーション業務は上半期に過去最高記録を達成し、金融発行体市場のリーダーとしての地位を確保した。また、実物資産への融資でも大きな役割を果たした。2023年年初には、多くのオペレーションが2022年の「オペレーション・オブ・ザ・イヤー」に認定された。ナティクシスCIBは、再生可能インフラ・ファイナンスで世界第4位にランクされるなど、顧客のエネルギー転換を支援する能力でも際立っている。航空機ファイナンスも注目され、Airline Economics は3つの国際ハブ空港で組成されたファイナンスに5つの「ディール・オブ・ザ・イヤー」を授与した。

(中略)

ナティクシスCIBは、その戦略に沿って、2023年上半期、グリーン&サステナブル・ハブの中心的かつ資産横断的な位置付けと、エネルギー転換を支える新興技術（電池、新エネルギー、炭素回収など）に関する部門横断的な専門知識の展開により、フランス国内外を問わず、エネルギー転換に係る顧客に対するアドバイザリー業務を強化した。環境問題および社会問題だけでなく、排出量が最も多く、脱炭素化に関して最も複雑な高リスクセクター向けのエネルギー転換にも焦点を当て、すべての地域において持続可能な金融商品を引き続き開発した。

例えば、ナティクシスCIBは、チリのエネルギーグループSolekの太陽光発電所と小規模な分散型発電システム支援制度の発電所のポートフォリオの資金調達において、プレースメント・エージェント、アレンジャー、レンダーの役割を担った。ナティクシスはまた、エールフランス-KLMグループが2023年1月に発行した初のサステナブル・ディベロップメント・ボンドの発行についても助言を行った。

ナティクシスCIBチームの専門性は、Global Financeの「フランスのベスト・インベストメント・バンク」（2年連続）やPFIの「中東&アフリカ・バンク・オブ・ザ・イヤー」などの受賞歴が示すように、高く評価された。また、統制された革新的な枠組みの中で市場活動の展開を管理する能力も高く評価され、ナティクシスCIBはRisk.netの「バンク・リスク・マネージャー・オブ・ザ・イヤー 2023」に選出された。

3(3).3 2023年8月2日付経営成績に関するプレス・リリース

< 訂正前 >

(前略)

主要指標 1

2023年度上半期：銀行業務純収益は新たな金利環境から予想される通り7%減の11.3十億ユーロ、極めて適切な費用管理（2022年度上半期比で1%減）、純利益²は1.5十億ユーロ

2023年度第2四半期：銀行業務純収益は5.5十億ユーロ、費用は3%減、純利益²は973百万ユーロで対前年同期比18%減（2023年度第1四半期は29%減）

拡大当行グループの資本は2023年度第2四半期の純利益により増加、CET1は2023年6月末時点で15.2%³相当（3月末比で20ベシス・ポイント増）

事業ライン / 事業活動 1

リテール・バンキングおよび保険：引き続きすべての顧客セグメントでボビュレール銀行およびケース・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワークを展開し、2023年1月初から500,000人の新規顧客を獲得。銀行業務純収益は、資産収益率の伸びを上回る負債コストの増加を受けて2022年度上半期比で9%減。

- ・ フランスの地方や地域への資金提供：貸付金残高は対前年同期比5%増（2023年6月末時点で713十億ユーロに）
- ・ 保険：2023年度上半期の生命保険への流入総額は7.8十億ユーロ、保険料収入は損害保険で2022年度上半期比7%増
- ・ 金融ソリューション・専門サービス：銀行業務純収益は特に財務活動が牽引し、2022年度上半期比6%増

グローバル財務サービス：当事業部のビジネス環境が依然として低迷する中、ナティクシスCIBの好調なパフォーマンスとアセット・マネジメント事業の業績回復に牽引され、2022年度第2四半期比で2%の増収

- ・ リテール・バンキング：顧客ベースの多様化・拡大が追い風となり、2023年度第2四半期の銀行業務純収益は対前年同期比7%増。グローバル・マーケットは対前年同期比1%の増収（うち株式は44%増、債券は15%減）。トレード・ファイナンスのダイナミックな展開（2023年度第2四半期は対前年同期比17%増）が続いたことにより、グローバル・ファイナンスは対前四半期比8%増。
- ・ アセット&ウェルス・マネジメント：ナティクシスIMの運用資産が年初から5%増加し、2023年6月末時点で1,127十億ユーロに。2023年度上半期の純流入額は4.6十億ユーロ（オストラムAMを除く。）。銀行業務純収益は、特に確定利付き資産の割合が増加したことから2022年度第2四半期比で5%の微減。

損益 / 資本 1

厳しい管理下での費用の増加：2023年度上半期は1%減、2023年度第2四半期は対前年同期比3%減

リスクコスト：2023年度上半期は22%減の669百万ユーロ（16ベシス・ポイント）（評価がステージ1 / ステージ2の将来のリスクに対する引当金の戻入れと、限られた特定の案件に関する評価がステージ3のリスクに対する慎重な引当てを含む。）

適正自己資本：CET 1比率は2023年6月末時点で15.2%³、2023年度第2四半期に生じた純利益に関連して2023年3月末比で20ベシス・ポイント増

Moody'sおよびR&Iは長期上位優先格付けをA1およびA+（安定的見通し）で維持

(中略)

- 1 手法に関する注記を参照。
- 2 グループ持分。
- 3 2023年6月末時点の推定比率。

グループBPCEの2023年6月30日終了期間の半期財務諸表は、2023年8月1日に招集された役員会の承認を経て、2023年8月2日に招集されたティエリー・カーンを議長とする監査役会により認証および精査された。

(後略)

<訂正後>

(前略)

主要
指標
1

2023年度上半期：銀行業務純収益は新たな金利環境から予想される通り7%減の11.3十億ユーロ、極めて適切な費用管理（2022年度上半期比で1%減）、純利益²は1.5十億ユーロ

2023年度第2四半期：銀行業務純収益は5.5十億ユーロ、費用は3%減、純利益²は973百万ユーロで対前年同期比18%減（2023年度第1四半期は対前年同期比29%減）

拡大当行グループの資本は2023年度第2四半期の純利益により増加、CET1は2023年6月末時点で15.2%³相当（3月末比で20ベース・ポイント増）

事業
ライン
/ 事業
活動
1

リテール・バンキングおよび保険：引き続きすべての顧客セグメントでポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワークを展開し、2023年1月当初から500,000人の新規顧客を獲得⁴。銀行業務純収益は、資産収益率の伸びを上回る負債コストの増加を受けて2022年度上半期比で9%減。

- ・ フランスの地方や地域への資金提供：貸付金残高は対前年同期比5%増（2023年6月末時点で713十億ユーロに）
- ・ 保険：2023年度上半期の生命保険への流入総額は7.8十億ユーロ、保険料収入は損害保険で2022年度上半期比7%増
- ・ 金融ソリューション・専門サービス：銀行業務純収益は特に財務活動が牽引し、2022年度上半期比6%増

グローバル財務サービス：当事業部のビジネス環境が依然として低迷する中、ナティクシスCIBの好調なパフォーマンスとアセット・マネジメント事業の業績回復に牽引され、2022年度第2四半期比で2%の増収

- ・ リテール・バンキング：顧客ベースの多様化・拡大が追い風となり、2023年度第2四半期の銀行業務純収益は対前年同期比7%増。グローバル・マーケットは対前年同期比1%の増収（うち株式は44%増、債券は15%減）。トレード・ファイナンスのダイナミックな展開（2023年度第2四半期は対前年同期比17%増）が続いたことにより、グローバル・ファイナンスは対前四半期比8%増。
- ・ アセット&ウェルス・マネジメント：ナティクシスIMの運用資産が年初から5%増加し、2023年6月末時点で1,127十億ユーロに。2023年度上半期の純流入額は4.6十億ユーロ（オストラムAMを除く。）。銀行業務純収益は、特に確定利付き資産の割合が増加したことから2022年度第2四半期比で5%の微減。

損
益
/
資
本
1

厳格な管理下にある費用の増加：2023年度上半期の費用は対前年同期比 1 % 減、2023年度第 2 四半期は対前年同期比 3 % 減

リスクコスト：2023年度上半期は22%減の669百万ユーロ（16ベース・ポイント）（評価がステージ 1 / ステージ 2 の将来のリスクに対する引当金の戻入れと、限られた特定の案件に関する評価がステージ 3 のリスクに対する慎重な引当てを含む。）

適正自己資本：CET 1比率は2023年 6 月末時点で15.2%³、2023年度第 2 四半期に生じた純利益に関連して2023年 3 月末比で20ベース・ポイント増

ムーディーズおよびR&Iは長期上位優先格付けをA1（安定的見通し）およびA+（安定的見通し）で維持

（中略）

1 手法に関する注記を参照。

2 グループ持分。

3 2023年 6 月末時点の推定比率。

4 過去12か月間に獲得したアクティブ顧客数は240,000人。

グループBPCEの2023年6月30日に終了した期間の半期財務諸表は、2023年8月1日に招集された役員会の承認を経て、2023年8月2日に招集されたティエリー・カーンを議長とする監査役会により確認および精査された。

(後略)

1. グループBPCE

<訂正前>

(前略)

リテール・バンキングおよび保険部門(RB&I)の収益は、2023年度第2四半期は3,665百万ユーロ(11%減)、また2023年度上半期は7,546百万ユーロ(9%減)であった。2023年度上半期はポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の堅調な販売モメンタムにもかかわらず、**リテール・バンキング・ネットワーク**が計上した銀行業務純収益は14%減少した。**金融ソリューション・専門サービス**事業部は、財務活動に牽引され、2023年度上半期は6%の増収となった。保険事業は、生命保険および人身補償保険の極めて好調なモメンタムが追い風となったが、IFRS第17号および第9号³の新たな報告要件が適用されたことに伴う一定の変動がその収益に反映されている。

グローバル財務サービス事業部は、2023年度第2四半期および2023年度上半期はそれぞれ2%増となる1,798百万ユーロおよび3,620百万ユーロの収益を計上した。2023年度上半期におけるこの増収の主な要因には、効果的な多角化戦略に支えられた**コーポレート・投資銀行業務**が計上した銀行業務純収益が7%増加したことが挙げられる。**アセット&ウェルス・マネジメント**が計上した銀行業務純収益は、平均運用資産が恒常為替レートで対前年同期比10%減となり運用報酬が減少したことに伴い4%減であった。

(中略)

評価が「**ステージ3**」の明白なリスクに対する引当金は、2022年度第1四半期に報告された数値(246百万ユーロ)から増加して2023年度第2四半期は571百万ユーロとなり、2023年度上半期には828百万ユーロ(2022年度上半期は518百万ユーロ)に達した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

リテール・バンキングおよび保険部門(RB&I)の収益は、2023年度第2四半期は3,665百万ユーロ(11%減)、また2023年度上半期は7,546百万ユーロ(9%減)であった。2023年度上半期はポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の堅調な販売モメンタムにもかかわらず、**リテール・バンキング・ネットワーク**が計上した銀行業務純収益は14%減少した。**金融ソリューション・専門サービス**事業部は、財務活動に牽引され、2023年度上半期は6%の増収となった。保険事業は、生命保険および人身補償保険の極めて好調なモメンタムが追い風となったが、IFRS第17号および第9号の新たな報告要件が適用されたことに伴う一定の変動がその収益に反映されている。

グローバル財務サービス事業部は、2023年度第2四半期および2023年度上半期はそれぞれ2%増となる1,798百万ユーロおよび3,620百万ユーロの収益を計上した。2023年度上半期におけるこの増収の主な要因には、効果的な多角化戦略に支えられた**コーポレート・投資銀行業務**が計上した銀行業務純収益が7%増加したことが挙げられる。**アセット&ウェルス・マネジメント**が2023年度上半期に計上した銀行業務純収益は、平均運用資産が恒常為替レートで対前年同期比10%減となり運用報酬が減少したことに伴い4%減であった。

(中略)

評価が「**ステージ3**」の明白なリスクに対する引当金は、2022年度第2四半期に報告された数値(246百万ユーロ)から増加して2023年度第2四半期は571百万ユーロとなり、2023年度上半期には828百万ユーロ(2022年度上半期は518百万ユーロ)に達した。

(後略)

2. 資本、損失吸収力、流動性および資金調達

2.2 TLAC²比率

< 訂正前 >

総損失吸収力（TLAC）の推定値は、2023年6月末時点で114.6十億ユーロ¹であった。TLAC比率（リスク加重資産の割合で表示される。）は、2023年6月末時点で約24.9%^{1,3}（この比率の算定にあたり優先上位債は考慮していない。）であり、金融安定理事会の要求値（現在は21.95%⁴相当）を十分に上回っている。

< 訂正後 >

総損失吸収力（TLAC）の推定値は、2023年6月末時点で114.6十億ユーロ¹であった。TLAC比率（リスク加重資産の割合で表示される。）は、2023年6月末時点で約24.9%^{1,3}（この比率の算定にあたり上位優先債は考慮していない。）であり、金融安定理事会の要求値（現在は21.95%⁴相当）を十分に上回っている。

2.3 MREL²比率

< 訂正前 >

2023年6月30日時点のリスク加重資産の割合で表示されるグループBPCEの劣後MREL比率³（この比率の算定にあたり優先上位債は考慮していない。）および総MREL比率は、それぞれ24.9%^{1,3}および32.5%¹であり、2023年にSRBが定めた最低要求値である21.95%⁴および25.46%⁴をそれぞれ十分に上回っている。

< 訂正後 >

2023年6月30日時点のリスク加重資産の割合で表示されるグループBPCEの劣後MREL比率³（この比率の算定にあたり上位優先債は考慮していない。）および総MREL比率は、それぞれ24.9%^{1,3}および32.5%¹であり、2023年にSRBが定めた最低要求値である21.95%⁴および25.46%⁴をそれぞれ十分に上回っている。

2.6 中長期資金調達計画：2023年7月13日時点で2023年度の計画の86%を調達済み

< 訂正前 >

（前略）

- TLACによる資金調達が10十億ユーロ、Tier2債が2十億ユーロおよび上位非優先債が8十億ユーロ
（中略）
- TLACによる資金調達が8.4十億ユーロ（すなわち要調達額の84%）、Tier2債が2十億ユーロ（要調達額の100%）および上位非優先債が6.4十億ユーロ（要調達額の80%）
- 上位優先債が5.1十億ユーロ（要調達額の73%）
- カバードボンドが11.4十億ユーロ（要調達額の95%）

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

- TLACによる資金調達が10十億ユーロ、Tier2債が2十億ユーロおよび非上位優先債が8十億ユーロ
（中略）
- TLACによる資金調達が8.4十億ユーロ（すなわち必要調達額の84%）、Tier2債が2十億ユーロ（必要調達額の100%）および非上位優先債が6.4十億ユーロ（必要調達額の80%）
- 上位優先債が5.1十億ユーロ（必要調達額の73%）
- カバードボンドが11.4十億ユーロ（必要調達額の95%）

(後略)

2.7 イノベーション、多様化および財務力

< 訂正前 >

(前略)

- グループBPCEは、総額197.7十億円（約1.3十億ユーロ）の上位優先債および上位非優先債（いわゆる「サムライ債」）を発行した。これはBPCEの設立以降最大の円建て起債であり、日本の発行体以外による2023年以降最大の円建て起債でもある。
- 最後に、拡大当行グループの長期上位優先債の格付けは、Moody ' sによりA1/安定的見通し、またR&IによりA+/安定的見通しと確認された。

< 訂正後 >

(前略)

- グループBPCEは、総額197.7十億円（約1.3十億ユーロ）の上位優先債および非上位優先債（いわゆる「サムライ債」）を発行した。これはBPCEの設立以降最大の円建て起債であり、海外発行体による2023年初頭以降最大の円建て起債でもある。
- 最後に、拡大当行グループの長期上位優先債の格付けは、ムーディーズによりA1/安定的見通し、またR&IによりA+/安定的見通しと確認された。

4. 事業ラインの経営成績

4.1 リテール・バンキングおよび保険

< 訂正前 >

(前略)

リテール・バンキングおよび保険部門の**銀行業務純収益**は、2023年度第2四半期は11%減の3,665百万ユーロ、また2023年度上半期は9%減の7,546百万ユーロであった。これらの変動には、**ポピュレール銀行**のリテール・バンキング・ネットワークにおける2023年度第2四半期の14%減および2023年度上半期の12%減、また**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**のネットワークにおける2023年度第2四半期の18%減および2023年度上半期の15%減が含まれる。

金融ソリューション・専門サービス事業部は、引き続き堅調な販売モメンタムの恩恵を受け、2023年度第2四半期は5%、また2023年度上半期は6%の増収となった。**保険事業**では、生命保険および人身補償保険の好調なビジネスを追い風に2023年度第2四半期および2023年度上半期ともに収益が急増した（IFRS第17号および第9号の新たな報告要件が保険業務に適用されたことで生じた変動を反映している。）。**デジタル・決済関連業務事業部**は、リファイナンス費用の増加による影響を受け、2023年度第2四半期および2023年度上半期はlike-for-likeベースで2%の減収となった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

リテール・バンキングおよび保険部門の**銀行業務純収益**は、2023年度第2四半期は11%減の3,665百万ユーロ、また2023年度上半期は9%減の7,546百万ユーロであった。これらの変動には、**ポピュレール銀行**のリテール・バンキング・ネットワークにおける2023年度第2四半期の14%減および2023年度上半期の12%減、また**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**の**リテール・バンキング・ネットワーク**における2023年度第2四半期の18%減および2023年度上半期の15%減が含まれる。

金融ソリューション・専門サービス事業部は、引き続き堅調な販売モメンタムの恩恵を受け、2023年度第2四半期は5%、また2023年度上半期は6%の増収となった。保険事業では、生命保険および人身補償保険の好調なビジネスを追い風に2023年度第2四半期および2023年度上半期ともに収益が急増した（IFRS第17号および第9号の新たな報告要件が保険業務に適用されたことで生じた変動を反映している。）。デジタル・決済関連業務事業部は、リファイナンス費用の増加による影響を受け、2023年度第2四半期および2023年度上半期は同一条件ベースで2%の減収となった。

（後略）

<訂正前>

3.1.1 ポピュラー銀行のリテール・バンキング・ネットワーク

<訂正後>

4.1.1 ポピュラー銀行のリテール・バンキング・ネットワーク

<訂正前>

3.1.2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワーク

<訂正後>

4.1.2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワーク

<訂正前>

3.1.3 金融ソリューション・専門サービス

(単位：百万ユーロ) ¹	2023年度 第2四半期	前年同期からの 変動率%	2023年度 上半期	前年同期からの 変動率%
	(1)	有意差なし	(2)	有意差なし

（中略）

（中略）

担保・金融保証事業ラインでは、不動産市場の顕著な低迷を反映して、総保険料が対前年同期比で14%減少した。
個人向け証券サービス事業では、株式市場およびミューチュアル・ファンドの資金流入が対前年同期比で7%減少した。

（中略）

リスクコストは、2023年度第2四半期は30%増の19百万ユーロ（ただし、絶対値では僅か5百万ユーロの増に相当するとしなければならない。）となったが、2023年度上半期は8%減の26百万ユーロとなった。

（後略）

<訂正後>

4.1.3 金融ソリューション・専門サービス

(単位：百万ユーロ) ¹	2023年度 第2四半期	前年同期からの 変動率%	2023年度 上半期	前年同期からの 変動率%
	(1)	ns	(2)	ns

（中略）

（中略）

引受・金融保証事業ラインでは、不動産市場の顕著な低迷を反映して、総保険料が対前年同期比で14%減少した。

リテール向け証券サービス事業では、株式市場およびミューチュアル・ファンドの資金流入が対前年同期比で7%減少した。

(中略)

リスクコストは、2023年度第2四半期は30%増の19百万ユーロ(ただし、絶対値では僅か5百万ユーロの増加にすぎないことを考慮すべきである。)となったが、2023年度上半期は8%減の26百万ユーロとなった。

(後略)

<訂正前>

3.1.4 保険¹

以下に表示される経営成績は、2022年3月1日以降BPCEが直接保有している保険事業部に関するものである。

(単位:百万ユーロ) ²	2023年度 第2四半期	前年同期からの 変動率%	2023年度 上半期	前年同期からの 変動率%
銀行業務純収益	126	有意差なし	306	x2.4
営業費用 ³	(37)	(9)%	(80)	4%
営業総利益	89	有意差なし	226	x5
税引前利益	93	有意差なし	231	x5
特別損益項目	(2)	8%	(3)	(21)%
税引前基礎利益 ⁴	94	有意差なし	235	x5
基礎的費用/収益比率 ⁵	28.2%	有意差なし	25.2%	有意差なし

2023年第2四半期において、保険料⁶は57%増加して5.5十億ユーロとなり、生命保険および個人補償保険において66%の、損害保険において4%の増加がみられた2023年度上半期において、保険料は24%の増加を享受して9.5十億ユーロであり、生命保険および個人補償保険において27%の増加がみられ、損害保険において7%の増加がみられた。

(中略)

銀行業務純収益は、2022年度上半期に比してより好ましいマクロ経済状況により、また保険業に対する新IFRS第17号および同第9号に基づく報告要件の適用に起因するボラティリティを反映して、2023年度第2

四半期と2023年度上半期の双方において急増してそれぞれ126百万ユーロおよび306百万ユーロとなった。

(後略)

<訂正後>

4.1.4 保険¹

以下に表示される経営成績は、2022年3月1日以降BPCEが直接保有している保険事業部に関するものである。

(単位:百万ユーロ) ²	2023年度 第2四半期	前年同期からの 変動率%	2023年度 上半期	前年同期からの 変動率%
-------------------------	-----------------	-----------------	---------------	-----------------

銀行業務純収益	126	ns	306	x2.4
営業費用 ³	(37)	(9)%	(80)	4%
営業総利益	89	ns	226	x5
税引前利益	93	ns	231	x5
特別損益項目	(2)	8%	(3)	(21)%
税引前基礎利益 ⁴	94	ns	235	x5
基礎的費用／収益比率 ⁵	28.2%	ns	25.2%	ns

2023年第2四半期において、保険料⁶は57%増加して5.5十億ユーロとなり、生命保険および個人補償保険において66%の、損害保険において4%の増加がみられた。2023年度上半期において、保険料は24%の増加を享受して9.5十億ユーロであり、生命保険および個人補償保険において27%の増加がみられ、損害保険において7%の増加がみられた。

(中略)

銀行業務純収益は、2022年度上半期に比してより好ましいマクロ経済状況により、また保険業に対する新IFRS第17号および同第9号に基づく報告要件の適用に起因するボラティリティを反映して、**2023年度第2四半期**と2023年度上半期の双方において急増してそれぞれ126百万ユーロおよび306百万ユーロとなった。

(後略)

<訂正前>

3.1.5 デジタル・決済関連業務

(前略)

(単位：百万ユーロ) ¹	2023年度 第2四半期	前年同期からの 恒常的構造ベース ² による変動率%	2023年度 上半期	前年同期からの恒常 的構造ベース ² によ る変動率%
税引前利益	(6)	有意差なし	2	有意差なし
特別損益項目	(11)	有意差なし	(15)	有意差なし

(中略)

BtoCのローン・プロダクションは、市場に沿って貸付基準が厳格化されたことにより、2022年度上半期に比して減少した。

(中略)

基礎的費用／収益比率⁴は、同一条件ベース²で2023年度第2四半期において1.3パーセンテージ・ポイント上昇して75.4%、同一条件ベース²で2023年度上半期において1.1パーセンテージ・ポイント上昇して76.0%となった。

営業総利益は、同一条件ベース²で2023年度第2四半期において22%減少して40百万ユーロ、同一条件ベース²で2023年度上半期において15%増加して84百万ユーロとなった。

(後略)

<訂正後>

4.1.5 デジタル・決済関連業務

(前略)

(単位：百万ユーロ) ¹	2023年度 第2四半期	前年同期からの 恒常的構造ベース ² による変動率%	2023年度 上半期	前年同期からの恒常 的構造ベース ² によ る変動率%
税引前利益	(6)	ns	2	ns
特別損益項目	(11)	ns	(15)	ns

(中略)

BtoCのローン・プロダクションは、市場に沿って貸付基準が厳格化されたことにより、2022年度上半期に比して（特に個人ローンについて）減少した。

(中略)

基礎的費用／収益比率⁴は、同一条件ベース²で2023年度第2四半期において1.3パーセンテージ・ポイント減少して75.4%、同一条件ベース²で2023年度上半期において1.1パーセンテージ・ポイント減少して76.0%となった。

営業総利益は、同一条件ベース²で2023年度第2四半期において22%減少して40百万ユーロ、同一条件ベース²で2023年度上半期において15%減少して84百万ユーロとなった。

(後略)

<訂正前>

3.2 グローバル財務サービス

(前略)

(単位：百万ユーロ) ¹	2023年度 第2四半期	前年同期 からの 変動率%	恒常為替レ ートによる前 年同期からの 変動率%	2023年度 上半期	前年同期 からの 変動率%	恒常為替レ ートによる前 年同期からの 変動率%
特別損益項目	(4)	(39)%		(14)	有意差なし	
税引前基礎利益 ²	433	(2)%		1,033	18%	
費用／収益比率 ³	71.1%	0.7pp		71.0%	0.2pp	

グローバル財務サービスの収益は、2023年度第2四半期および2023年度上半期において、2%増加してそれぞれ1,798百万ユーロ（恒常為替レートで3%の増加）および3,620百万ユーロ（恒常為替レートで1%の増加）となった。この傾向は、BPCEの多角化ビジネスモデルと景気が低迷する中での堅調な販売活動によるものである。

(中略)

コーポレート・投資銀行の収益は、多角化と、エクイティ事業（対前年同期比で10%増加）、グローバル取引およびM&Aブティック事業（対前年同期比で19%増加）の好調な業績達成により、2023年度上半期において7%増加し、2.1十億ユーロとなった。

(後略)

< 訂正後 >

4.2 グローバル財務サービス

(前略)

(単位：百万ユーロ) ¹	(中略)			(中略)		
	2023年度 第2四半期	前年同期 からの 変動率%	恒常為替レ ートによる前年 同期からの 変動率%	2023年度 上半期	前年同期 からの 変動率%	恒常為替レ ートによる前年 同期からの 変動率%
特別損益項目	(4)	(39)%		(14)	ns	
税引前基礎利益 ²	433	(2)%		1,033	18%	
基礎的費用／収益比率 ³	71.1%	0.7pp		71.0%	0.2pp	

グローバル財務サービスの銀行業務純収益は、2023年度第2四半期および2023年度上半期において、2%増加してそれぞれ1,798百万ユーロ（恒常為替レートで3%の増加）および3,620百万ユーロ（恒常為替レートで1%の増加）となった。この傾向は、BPCEの多角化ビジネスモデルと景気が低迷する中での堅調な販売活動によるものである。

(中略)

コーポレート・投資銀行業務の収益は、多角化と、エクイティ事業（対前年同期比で10%増加）、グローバル取引およびM&Aブティック事業（対前年同期比で19%増加）の好調な業績達成により、2023年度上半期において7%増加し、2.1十億ユーロとなった。

(後略)

< 訂正前 >

3.2.1 アセット&ウェルス・マネジメント

(前略)

(単位：百万ユーロ) ¹	(中略)		(中略)	
	2023年度 第2四半期	前年同期からの 変動率%	2023年度 上半期	前年同期からの 変動率%
特別損益項目	(4)	有意差なし	(13)	有意差なし
税引前基礎利益 ²	145	(12)%	343	0%
費用／収益比率 ³	81.3%	2.2pp	81.0%	2.2pp

(後略)

< 訂正後 >

4.2.1 アセット&ウェルス・マネジメント

(前略)

(単位：百万ユーロ) ¹	(前略)		(中略)	
	2023年度 第 2 四半期	前年同期からの 変動率%	2023年度 上半期	前年同期からの 変動率%
特別損益項目	(4)	ns	(13)	ns
税引前基礎利益 ²	145	(12)%	343	0%
基礎的費用 / 収益比率 ³	81.3%	2.2pp	81.0%	2.2pp

(後略)

< 訂正前 >

3.2.2 コーポレート・投資銀行業務

(前略)

(単位：百万ユーロ) ¹	(前略)		(中略)	
	2023年度 第 2 四半期	前年同期からの 変動率	2023年度 上半期	前年同期からの 変動率
特別損益項目 ²	0	有意差なし	(1)	有意差なし

(中略)

リテール・バンキング事業部による銀行業務純収益は、2023年度第 2 四半期および2023年度上半期において 7 %増加してそれぞれ1,022百万ユーロおよび2,060百万ユーロ（恒常為替レートで2023年度第 2 四半期において 8 %の増加、2023年度上半期において 7 %の増加）となった。

(後略)

< 訂正後 >

4.2.2 コーポレート・投資銀行業務

(前略)

(単位：百万ユーロ) ¹	(前略)		(中略)	
	2023年度 第 2 四半期	前年同期からの 変動率	2023年度 上半期	前年同期からの 変動率
特別損益項目 ²	0	ns	(1)	ns

(中略)

コーポレート・投資銀行事業部による銀行業務純収益は、2023年度第 2 四半期および2023年度上半期において 7 %増加してそれぞれ1,022百万ユーロおよび2,060百万ユーロ（恒常為替レートで2023年度第 2 四半期において 8 %の増加、2023年度上半期において 7 %の増加）となった。

（後略）

<訂正前>

手法に関する注記

(中略)

内部譲渡

クレディ・フォンシエの子会社であるバンコ・プリムス(コーポレート・センター)がBPCEフィナンスマン(RB&I内の金融ソリューション・専門サービス事業部)に譲渡された。

(中略)

営業費用

営業費用は、「営業費用」(グループBPCEの2022年度URDにおける連結財務書表に付帯する注記4.7に記載される。)と「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」との合計に一致する。

(中略)

貸付金残高および預金・貯蓄

(中略)

- 貸付金残高:運用残高の範囲には、顧客貸付金および受取債券として分類される有価証券およびその他の金融オペレーションとみなされる有価証券は含まれない。

(中略)

適正自己資本

普通株式等Tier-1は、適用あるCRR II/CRD Vのルールに従って、控除後に決定される。

追加のTier-1資本については、非適格となり、現在有効な段階的廃止の比率における上限が適用される劣後債務に関する問題を考慮する。

レバレッジ比率は、適用あるCRR II/CRD Vのルールに従って決定される。規制対象貯蓄の集中管理された残高は、(2021年6月18日付ECBの決定2021/27に基づき)ある限られた期間中央銀行のエクスポージャーから除外されているのと同様に、レバレッジ・エクスポージャーから除外されている。

総損失吸収力

(中略)

- ・適用あるCRR II/CRD IVのルールに従った追加的Tier-1資本、
- ・適用あるCRR II/CRD IVのルールに従ったTier-2資本、
- ・前述したいずれの資本としても認識されなかった劣後債務のうち、残余満期が1年超である債務
 - 普通株式等として認識されない追加的Tier-1資本証券(すなわち、段階的廃止を含む。)、
 - 残余満期が1年超であるTier-2資本証券に関する健全な値引、
 - 満期までの期間が1年超である上位非優先有価証券の名目上の金額。

流動性

(中略)

- 中央銀行に預託された流動資産(ECBおよび連邦準備制度)。なお、米国短期公社債投信預金を除き、信用金を加算する。

短期資金調達は、当初満期日が1年以下の資金調達に相当する。

中・長期債務の短期満期は、当初満期日が1年超であり、かつその満期日が翌12ヶ月以内に到来する資金調達に相当する。

顧客預金は、以下の調整に服する。

- バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュの顧客とのリテール・バンキング・ネットワークによる追加の有価証券の発行、および顧客預金に相当する取引相手方とともに実行する一定のオペレーション

(後略)

<訂正後>

付属書類

手法に関する注記

(中略)

内部譲渡

クレディ・フォンシエの子会社であるバンコ・プリムス(コーポレート・センター)がBPCEフィナンスマン(RB&I内の金融ソリューション・専門サービス)に譲渡された。

(中略)

営業費用

営業費用は、「営業費用」(グループBPCEの連結財務書表に付帯する注記4.7に記載される。)と「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」との合計に一致する。

(中略)

貸付金残高および預金・貯蓄

(中略)

- 貸付金残高:運用残高の範囲には、顧客貸付金および受取債権として分類される有価証券およびその他の金融オペレーションとみなされる有価証券は含まれない。

(中略)

適正自己資本

普通株式等Tier-1は、適用あるCRR II/CRD Vのルールに従って、控除後に決定される。

その他Tier-1資本については、非適格となり、現在有効な段階的廃止の比率における上限が適用される劣後債務に関する問題を考慮する。

レバレッジ比率は、適用あるCRR II/CRD Vのルールに従って計算される。規制対象貯蓄の集中管理された残高は、(2021年6月18日付ECBの決定2021/27に基づき)ある限られた期間中央銀行のエクスポージャーから除外されているのと同様に、レバレッジ・エクスポージャーから除外されている。

総損失吸収力

(中略)

- ・適用あるCRR II/CRD IVのルールに従ったその他Tier-1資本、
- ・適用あるCRR II/CRD IVのルールに従ったTier-2資本、
- ・前述したいずれの資本としても認識されなかった劣後債務のうち、残余満期が1年超である債務
 - 普通株式等として認識されないその他Tier-1資本証券(すなわち、段階的廃止を含む。)
 - 残余満期が1年超であるTier-2資本証券に関する健全な値引、
 - 満期までの期間が1年超である非上位優先有価証券の名目上の金額。

流動性

(中略)

- 中央銀行に預託された流動資産(ECBおよび連邦準備制度)。なお、米国短期公社債投信預金を除き、信託報酬を加算する。

短期資金調達は、当初満期日が1年以下の資金調達に相当する。

中・長期債務の短期満期は、当初満期日が1年超であり、かつその満期日が翌12ヶ月以内に到来する債務に相当する。

顧客預金は、以下の調整に服する。

- ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の顧客とのリテール・バンキング・ネットワークによる追加の有価証券の発行、および顧客預金に相当する取引相手方とともに実行する一定のオペレーション

(後略)

[次へ](#)

2022年度のデータから試算ベースのデータへの調整

< 訂正前 >

(前略)

リテール・バンキングおよび保険 (単位 : 百万ユーロ)	2022年度第 3 四半期						
	銀行業務純収益	営業費用	リスクコスト	関連会社の純利益 に対する持分	その他の資産 の利得または 損失	税引前利益	純利益 - グループ持分
報告数値	4,437	(2,756)	(366)	13	4	1,332	955
IFRS第17号	(380)	343	5	5		(27)	(17)
試算ベースの数値	4,057	(2,413)	(361)	19	4	1,305	977

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

リテール・バンキングおよび保険 (単位 : 百万ユーロ)	2022年度第 3 四半期						
	銀行業務純収益	営業費用	リスクコスト	関連会社の純利益 に対する持分	その他の資産 の利得または 損失	税引前利益	純利益 - グループ持分
報告数値	4,437	(2,756)	(366)	13	4	1,332	995
IFRS第17号	(380)	343	5	5		(27)	(17)
試算ベースの数値	4,057	(2,413)	(361)	19	4	1,305	977

(後略)

[次へ](#)

<訂正前>

グループBPCE：四半期系列

グループBPCE						
	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	2023年度	2023年度
(単位：百万ユーロ)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
銀行業務純収益	6,149	6,032	5,934	5,844	5,815	5,467
営業費用	(4,585)	(3,904)	(3,916)	(4,233)	(4,587)	(3,799)
営業総利益	1,564	2,128	2,019	1,611	1,228	1,677
リスクコスト	(411)	(445)	(342)	(776)	(326)	(342)
税引前利益	1,206	1,693	1,710	863	968	1,337
純利益 - グループ持分	755	1,182	1,274	535	533	973

2022年度第2四半期および2021年度第2四半期の経営成績：報告データから代替的な業績測定値への調整

(単位：百万ユーロ)		銀行業務 純収益	営業費用	その他の資産 の利得または 損失	税引前利益	純利益 - グループ持分
報告ベースの2022年度第2四半期 の経営成績		6,569	(4,250)	10	1,886	1,329
事業ライン/コー ポレート・セン ター						
転換および再編成費用		5	(55)	7	(43)	(32)
2022年度第2四半期の経営成績 (特別損益項目を除く。)		6,563	(4,195)	3	1,929	1,361

(単位：百万ユーロ)		銀行業務 純収益	営業費用	その他の資産 の利得または 損失	税引前利益	純利益 - コファスを 除く グループ持分
報告ベースの2021年度第2四半期 の経営成績		6,337	(4,151)	(10)	1,924	1,308
外貨建て超劣後債に関連する資産 の再評価額						
	コーポレート・セ ンター	1			1	2
事業ライン/コー ポレート・セン ター						
転換および再編成費用		6	(70)	(21)	(85)	(65)
法定引当金		(3)			(3)	(2)
2021年度第2四半期の経営成績 (特別損益項目を除く。)		6,334	(4,080)	11	2,012	1,373

2022年度上半期および2021年度上半期の結果：報告データまたは修正再表示後データから代替的な業績測定値への調整

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純 収益	営業費用	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益 - グ ループ持分
報告された2022年度上半期の結 果		13,144	(9,211)	48	3,131	2,114
転換および再編成費用	事業ライン/コーポレート・ センター	8	(130)	28	(94)	(64)
処分	コーポレート・センター		2	14	16	15
2022年度上半期の結果（特別損 益項目を除く。）		13,136	(9,083)	6	3,209	2,163

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純 収益	営業費用	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益 - コ ファスを除 くグループ 持分
修正再表示後の2021年度上半期の 結果		12,455	(8,806)	(11)	2,965	1,851
外貨建て超劣後債に関連する資産 の再評価差額金	コーポレート・センター	(2)			(2)	(8)
転換および再編成費用	事業ライン/コーポレー ト・センター	11	(143)	(22)	(154)	(128)
法定引当金		(19)			(19)	(10)
2021年度上半期の結果（特別損益 項目およびコファスからの拠出純 額を除く。）		12,465	(8,662)	11	3,140	1,996

事業ラインごとの特別損益項目の影響：2022年度第2四半期および2021年度第2四半期

リテール・バンキング および保険			グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
(単位： 百万ユーロ)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算ベース)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算ベース)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算ベース)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
税引前利益 に対する特 別損益項目 の影響	(27)	(18)	(6)	(9)	(9)	(61)	(43)	(88)

ポピュレール 銀行ネット ワーク			ケス・デパー ニユ（貯蓄銀 行）ネット ワーク		金融ソリュー ション・専門 サービス		保険		決済関連・ オネー		その他ネッ トワーク		リテール・ バンキング および保険	
（単位：百万ユーロ）	2022 年度 第2 四半期	2021 年度 第2 四半期 （試算 ベース）	2022 年度 第2 四半期	2021 年度 第2 四半期 （試算 ベース）	2022 年度 第2 四半期	2021 年度 第2 四半期 （試算 ベース）	2022 年度 第2 四半期	2021 年度 第2 四半期 （試算 ベース）	2022 年度 第2 四半期	2021 年度 第2 四半期 （試算 ベース）	2022 年度 第2 四半期	2021 年度 第2 四半期 （試算 ベース）	2022 年度 第2 四半期	2021 年度 第2 四半期 （試算 ベース）
税引前 利益に 対する 特別損 益項目 の影響	(13)	(8)	(8)	(7)	(2)	(2)	(1)	0	(2)	(1)	0	0	(27)	(18)

アセット&ウェルス・ マネジメント			コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
(単位：百万ユーロ)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算ベース)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算ベース)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算ベース)
税引前利益に対する特 別損益項目の影響	(6)	(5)	0	(4)	(6)	(9)

事業ラインごとの特別損益項目の影響：2022年度上半期および2021年度上半期

リテール・バンキング および保険			グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
(単位： 百 万 ユー ロ)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算ベ ース)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算ベ ース)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算ベ ース)	2022年度 上半期	2021年度 上半期
税引前利益 に対する特 別損益項目 の影響	(55)	(33)	4	(43)	(28)	(99)	(79)	(175)

ポピュラー銀行ネット ワーク			ケス・デパー ニュ(貯蓄銀 行)ネットワ ーク		金融ソリュー ション・専門 サービス		保険		決済関連・ オネー		その他ネッ トワーク		リテール・ バンキング および保険	
(単位：百 万ユー ロ)	2022 年度 上半期	2021 年度 上半期 (試算 ベース)	2022 年度 上半期	2021 年度 上半期 (試算 ベース)	2022 年度 上半期	2021 年度 上半期 (試算 ベース)	2022 年度 上半期	2021 年度 上半期 (試算 ベース)	2022 年度 上半期	2021 年度 上半期 (試算 ベース)	2022 年度 上半期	2021 年度 上半期 (試算 ベース)	2022 年度 上半期	2021 年度 上半期 (試算 ベース)
税引前 利益に 対する 特別損 益項目 の影響	(26)	(15)	(16)	(13)	(4)	(4)	(4)	0	(5)	(1)	0	0	(55)	(33)

アセット&ウェルス・ マネジメント			コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
(単位：百万ユーロ)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算ベース)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算ベース)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算ベース)
税引前利益に対する特 別損益項目の影響	5	(17)	0	(26)	4	(43)

グループBPCE：2022年度第2四半期および2021年度第2四半期の収益率に対する基礎コスト

<u>(単位：百万ユーロ)</u>	<u>銀行業務純収益</u>	<u>営業費用</u>	<u>費用/収益比率</u>
報告された2022年度第2四半期の結果	6,569	(4,250)	
特別損益項目の影響	5	(55)	
2022年度第2四半期の基礎数値	6,563	(4,195)	63.9%

<u>(単位：百万ユーロ)</u>	<u>銀行業務純収益</u>	<u>営業費用</u>	<u>費用/収益比率</u>
報告された2021年度第2四半期の結果	6,337	(4,151)	
特別損益項目の影響	4	(70)	
2021年度第2四半期の基礎数値	6,334	(4,080)	64.4%

グループBPCE：2022年度上半期および2021年度上半期の収益率に対する基礎コスト(SRFを除く。)

<u>(単位：百万ユーロ)</u>	<u>銀行業務純収益</u>	<u>営業費用</u>	<u>費用/収益比率</u>
報告された2022年度上半期の結果	<u>13,144</u>	<u>(9,211)</u>	
特別損益項目の影響	<u>8</u>	<u>(128)</u>	
SRF		<u>(596)</u>	
2022年度上半期の基礎数値 (SRFを除く。)	<u>13,136</u>	<u>(8,487)</u>	<u>64.6%</u>

<u>(単位：百万ユーロ)</u>	<u>銀行業務純収益</u>	<u>営業費用</u>	<u>費用/収益比率</u>
報告された2021年度上半期の結果	<u>12,455</u>	<u>(8,806)</u>	
特別損益項目の影響	<u>(10)</u>	<u>(143)</u>	
SRF		<u>(421)</u>	
2021年度上半期の基礎数値 (SRFを除く。)	<u>12,465</u>	<u>(8,241)</u>	<u>66.1%</u>

グループBPCE：事業ラインごとの修正再表示後の四半期損益計算書

リテール・バンキング および保険			グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE		
(単位： 百万ユーロ)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算ベ ース)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算ベ ース)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算ベ ース)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算ベ ース)	%
銀行業務純収 益	4,630	4,425	1,769	1,759	170	153	6,569	6,337	3.6%
営業費用	(2,819)	(2,684)	(1,252)	(1,218)	(179)	(249)	(4,250)	(4,151)	2.4%
営業総利益	1,812	1,742	517	541	(9)	(96)	2,319	2,187	6.0%
リスクコスト	(392)	(283)	(84)	(27)	18	(21)	(457)	(332)	37.9%
税引前利益	1,430	1,475	436	516	20	(67)	1,886	1,924	(2.0)%
法人所得税	(363)	(395)	(109)	(134)	(62)	20	(534)	(509)	5.0%
非支配持分	(11)	(32)	(12)	(93)	0	16	(23)	(108)	(78.8)%
純利益 - グ ループ持分	1,056	1,048	315	290	(42)	(31)	1,329	1,308	1.6%

グループBPCE：事業ラインごとの修正再表示後の半期損益計算書

リテール・バンキング および保険			グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE		
(単位： 百万ユーロ)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算ベ ース)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算ベ ース)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算ベ ース)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算ベ ース)	%
銀行業務純収益	9,257	8,729	3,550	3,452	337	273	13,144	12,455	5.5%
営業費用	(5,675)	(5,441)	(2,527)	(2,405)	(1,009)	(959)	(9,211)	(8,806)	4.6%
営業総利益	3,582	3,288	1,022	1,047	(672)	(686)	3,933	3,649	7.8%
リスクコスト	(735)	(671)	(169)	(110)	22	(41)	(881)	(822)	7.3%
税引前利益	2,874	2,650	875	936	(618)	(621)	3,131	2,965	5.6%
法人所得税	(726)	(737)	(224)	(243)	(26)	59	(976)	(921)	6.0%
非支配持分	(16)	(65)	(24)	(192)	0	63	(40)	(194)	(79.1)%
純利益 - コファ スを除く	2,132	1,849	626	501	(645)	(499)	2,114	1,851	14.2%
コファス - 拠出 純額						5		5	

純利益 - グループ持分	2,132	1,849	626	501	(645)	(493)	2,114	1,856	13.9%
--------------	-------	-------	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------

グループBPCE：修正再表示後の四半期系列

グループBPCE						
	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
(単位：百万ユーロ)	(試算ベース)	(試算ベース)	(試算ベース)	(試算ベース)	(試算ベース)	
銀行業務純収益	6,117	6,337	6,295	6,967	6,575	6,569
営業費用	(4,655)	(4,151)	(4,119)	(4,916)	(4,961)	(4,250)
営業総利益	1,462	2,187	2,176	2,051	1,614	2,319
リスクコスト	(490)	(332)	(342)	(619)	(424)	(457)
税引前利益	1,041	1,924	1,898	1,360	1,244	1,886
純利益 - コファスを除く	543	1,308	1,327	819	785	1,329
コファス - 拠出純額	5					
純利益 - グループ持分	548	1,308	1,327	819	785	1,329

< 訂正後 >

グループBPCE：四半期系列

グループBPCE						
	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	2023年度	2023年度
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
(単位：百万ユーロ)						
銀行業務純収益	6,149	6,032	5,934	5,844	5,815	5,467
営業費用	(4,585)	(3,904)	(3,916)	(4,233)	(4,587)	(3,799)
営業総利益	1,564	2,128	2,019	1,611	1,228	1,677
リスクコスト	(411)	(445)	(342)	(776)	(326)	(342)
税引前利益	1,206	1,693	1,710	863	968	1,337
純利益 - グループ持分	755	1,182	1,274	535	533	973

連結貸借対照表

< 訂正前 >

負債

(中略)

負債合計	1,508,112	1,503,668
------	-----------	-----------

< 訂正後 >

負債および株主持分

(中略)

負債および株主持分の合計	1,508,112	1,503,668
--------------	-----------	-----------

[次へ](#)

<訂正前>

リテール・バンキングおよび保険：バンク・ポピュレールおよびケス・デバーニュ・ネットワーク四半期系列

バンク・ポピュレール・ネットワーク

	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	2023年度	2023年度
(単位：百万ユーロ)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期

(中略)

ケス・デバーニュ・ネットワーク

	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	2023年度	2023年度
(単位：百万ユーロ)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期

(後略)

<訂正後>

リテール・バンキングおよび保険：ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デバーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク四半期系列

ポピュレール銀行ネットワーク

	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	2023年度	2023年度
(単位：百万ユーロ)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期

(中略)

ケス・デバーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク

	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度	2023年度	2023年度
(単位：百万ユーロ)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期

(後略)

<訂正前>

リテール・バンキングおよび保険：オネー・ネットワーク四半期系列

(後略)

<訂正後>

リテール・バンキングおよび保険：その他のネットワーク四半期系列
(後略)

グローバル財務サービス：事業ラインごとの上半期損益計算書

< 訂正前 >

	アセット・アンド・ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス		
(単位：百万ユーロ)	2023年度 上半期	2022年度 上半期	2023年度 上半期	2022年度 上半期	2023年度 上半期	2022年度 上半期	%

(後略)

< 訂正後 >

	アセット&ウェルス・マネジメン ト		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス		
(単位 : 百万ユーロ)	2023年度 上半期	2022年度 上半期	2023年度 上半期	2022年度 上半期	2023年度 上半期	2022年度 上半期	%

(後略)

免責事項

<訂正前>

(前略)

かかる事象の発生は、不確実であり、その影響は現在の予想と異なる可能性があり、予測した結果に大幅な影響を及ぼす場合がある。実際の結果は、将来予測に関する記述により予測または示唆されたものとは大幅に異なる可能性がある。グループBPCEは、いかなる場合においても、かかる目的に関して、修正または更新を公表する義務を負わない。

グループBPCE以外の当事者に関する情報または外部の情報源から入手された本書の情報は、独立した検証の対象ではない。

(中略)

2023年6月30日終了半期に係る要約連結財務書類に関する限定的レビューは、概ね完了している。同要約連結財務書類の限定的レビューに関する法定監査人の報告書は、同財務書類の認証完了後に公表される。

<訂正後>

(前略)

かかる事象の発生は、不確実であり、その結果は現在の予想と異なる可能性があり、予測した結果に大幅な影響を及ぼす場合がある。実際の結果は、将来予測に関する記述により予測または示唆されたものとは大幅に異なる可能性がある。グループBPCEは、いかなる場合においても、かかる目的に関して、修正または更新を公表する義務を負わない。

グループBPCE以外の当事者に関するまたは外部の情報源から入手された本書の情報は、独立した検証の対象ではない。

(中略)

2023年6月30日に終了した半期に係る要約連結財務書類に関する限定的レビューは、概ね完了している。同要約連結財務書類の限定的レビューに関する法定監査人の報告書は、同財務書類の確認完了後に公表される。

3(3).4 BPCE S.A.グループの財務データ

BPCE S.A.グループの経営成績

<訂正前>

(前略)

上半期におけるグループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する純利益からBPCE S.A.グループの純利益への移行は、次のとおり分類することができる。

百万ユーロ

2023年度上半期

(中略)

BPCE S.A.グループの純利益

657

(1) ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびこれらの連結子会社を含む。

(中略)

	リテール・バンキン グおよび保険		グローバル財務サー ビス		コーポレート・ センター		BPCE S.A. グループ	
百万ユーロ	2023年上 半期	2022年上 半期 試算	2023年上 半期	2022年上 半期 試算	2023年上 半期	2022年上 半期 試算	2023年上 半期	2022年上 半期 試算

(中略)

*ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびこれらの連結子会社を除く。

リテール・バンキングおよび保険の税引前利益は、2023年6月30日時点で55.5%増となる621百万ユーロとなり、特に保険、金融ソリューション・専門サービス部門およびバンク・パラティエヌが力強く成長する結果となった。

(後略)

<訂正後>

(前略)

上半期におけるグループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する当期純利益からBPCE S.A.グループの純利益への移行は、次のとおり分類することができる。

百万ユーロ

2023年度上半期

(中略)

BPCE S.A.グループの純利益

657

(1) ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行およびこれらの連結子会社を含む。

(中略)

	リテール・バンキン グおよび保険		グローバル財務サー ビス		コーポレート・ センター		BPCE S.A. グループ	
百万ユーロ	2023年上 半期	2022年上 半期 試算	2023年上 半期	2022年上 半期 試算	2023年上 半期	2022年上 半期 試算	2023年上 半期	2022年上 半期 試算

(中略)

*ポピュラー銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの連結子会社を除く。

リテール・バンキングおよび保険の税引前利益は、2023年6月30日時点で55.5%増となる621百万ユーロとなったが、これは主に保険、金融ソリューション・専門サービス部門およびバンク・パラティースの力強い成長に牽引されたものであった。

(後略)

3(3).6 2023年度下半期および2024年度の経済の見通し

< 訂正前 >

2023年度下半期には、経済の準不況的停滞が、物価上昇を打破するために欧米で避けられないと考えられている。これは、技術的で、深刻なものではなく、一時的なものとなるはずだ。Fedが始めた金融政策の転換は、ECBのそれよりも積極的であり、この方針で進めており、それ以前の金融引き締め経済へ遅れながらも影響を与えている。ECBの主要リファイナンス・オペの金利は、基調的インフレ率が高すぎる（4月の年率5.6%から5月は5.3%となったが、中期目標の2%にはまだほど遠い）ため、今後9月までの間に4.5%でピークに達し、年内はこの水準で推移するものと思われる。今年度下半期の世界経済成長は、ゼロコロナ政策を放棄した中国の家計消費の回復（国内サービス消費が多い）によっても、影響を受ける可能性は低い。中国の生産活動が拡大せず、輸入が縮小しているため、世界での消費拡大傾向は制限されている。ユーロ圏は、ある程度収まったとはいえ、ガス料金や電気料金値上がりによるエネルギー価格ショックの影響を、引き続き感じ続けることになるだろう。これは第2ラウンド効果によるもので、基調的インフレを高止まりさせ、家計の購買力や貯蓄の蓄積をさらに損なう。その結果、金利が上昇する世界で、消費意欲が減退し、住宅への投資が減るだろう。

2024年の世界経済は、かなり緩やかに回復すると予想される。インフレ圧力の緩やかな解消（実質所得の押し上げ）、エネルギー・ショックの沈静化、先進国の主要金利引き上げの終了、さらには（コンセンサスによって）インフレが「コントロールされているとみなされた」後は欧米で金利引き下げを行う。中国の景気回復はサービス業に集中するため、新興国への波及効果は、やや期待外れの結果に終わるであろう。加えて、10年物OATは3%前後で推移し、今年度下半期から経済成長とインフレが著しく減速することにより、長期金利のさらなる過度な金利引き上げは抑制されるだろう。

金融不安によって、中央銀行がインフレを安定させるために必ず行う金融戦略が複雑になることで、物価上昇率の低下が過度に遅れている。このインフレ克服の困難さは、インフレの性質（投入コスト上昇後の企業マージンを含む名目所得の上昇）とその媒体（財によるよりもサービスによる）の変化によって説明できる。これは、家計と企業の購買力を低下させている要因だが、その程度は、（エネルギー価格ショックにより）貿易条件が初期から悪化したため、米国よりも欧州の方が大きくなっている（米国はエネルギーの自律性があるため、経済主体間で影響を分配しており、全体的な所得の損失がない）。さらに、特にユーロ圏で、金融不安が再燃し、既に進行している信用供与の鈍化をさらに強めている。インフレにより実質的な資産価値の目減りに直面している家計が高い貯蓄意欲を維持していることを背景に、不動産の購入が控えられている。当然ながら需要の見通しが不透明になる。ウクライナ戦争の行方や、中国が最近再確認した台湾統合への意欲など、その他の懸念も世界経済にとって大きなリスクとなっている。簡単に言えば、貿易の流れとサプライチェーンを縮小する動きが出ている。世界的な経済活動、特に欧州の産業界の活動は、地政学的な脅威に加え、米国の保護主義的傾向に苦しめられている。米国では、国内で一定数の製品の生産を担うため補助金を交付している。

(中略)

実際、企業のキャッシュフローの悪化、金利上昇、消費者見通しの悪化から、生産投資、在庫管理、人事に関わる企業支出はますます脅かされることになるだろう。したがって、個人消費が若干回復しても、国産製品需要は低迷を続けるだろう。しかし、成長は、逆説的な、輸入の縮小による貿易黒字によって支えられるだろう。これに、2023年度下半期から引き継がれる既存成長率の影響が加わるが、好ましい結果とはならなさそうだ。

(中略)

このインフレは、緩やかに鈍化するが、家計の購買力は引き続き伸び悩み、成長率は2022年の値（0.3%）に近くなり、2024年に経済成長に合わせて0.8%まで回復すると予想される。賃上げを実施すると雇用を減少させるという選択を伴う。以前は成長による雇用創出が活発であったが、物価上昇に呼応した賃上げは遅れていた。労働市場は緩やかに悪化すると予想される（2023年の失業率は7.1%、2024年には7.4%）。

(後略)

< 訂正後 >

2023年度下半期には、たとえ技術的で、深刻なものではなく、一時的なものであっても、物価上昇を打破するために必須ではないにしても、経済の準不況的停滞が欧米において避けられないと考えられている。Fedが始めた金融政策の転換は、ECBのそれよりも積極的であり、この方針で進めており、それ以前の金融引き締め経済へ遅れながらも影響を与えている。ECBの主要リファイナンス・オペの金利は、基調的インフレ率が高すぎる（4月の年率5.6%から5月は5.3%となったが、中期目標の2%にはまだほど遠い）ため、今後9月までの間に4.5%でピークに達し、年内はこの水準で推移するものと思われる。今年度下半期の世界経済成長は、ゼロコロナ政策を放棄した中国の家計消費の回復（国内サービス消費が多い）によって、影響を受ける可能性は低い。中国の生産活動が拡大せず、中国からの輸入が縮小しているため、この影響の世界への拡大は制限されている。ユーロ圏は、ある程度収まったとはいえ、ガス料金や電気料金値上がりによるエネルギー価格ショックの影響を、引き続き感じ続けることになるだろう。これは二次的効果によるもので、基調的インフレを高止まりさせ、購買力や蓄積された家計の貯蓄をさらに損なう。その結果、金利が上昇する世界で、家計の消費意欲が減退し、住宅への投資がさらに減るだろう。

2024年の世界経済は、かなり緩やかに回復すると予想される。これは、インフレ圧力の緩やかな解消（実質所得の押し上げ）、エネルギー・ショックの沈静化、先進国の主要金利引き上げの終了、さらには（コンセンサスによって）インフレが「コントロールされているとみなされた」後に欧米で行われる金利引き下げ、そして、中国の景気回復がサービス業に集中するため、やや期待外れの結果に終わる新興国への波及効果によるものである。加えて今年度下半期から経済成長とインフレが著しく減速することにより、長期金利のさらなる過度な金利引き上げは抑制されるため、10年物OATは3%前後で推移するだろう。

金融不安は、中央銀行がインフレを安定させるために必ず行う金融戦略を複雑にする一方で、物価変動の過度な鈍化に拍車をかけている。このインフレ克服の困難さは、インフレの性質（投入コスト上昇後の企業マージンを含む名目所得の上昇）とその媒体（財によるよりもサービスによる）の変化によって説明できる。これは、家計と企業の購買力を低下させている要因だが、その程度は、（エネルギー価格ショックにより）貿易条件が初期から悪化したため、米国よりも欧州の方が大きくなっている（米国はエネルギーの自律性があるため、経済主体間で影響を分配しており、全体的な所得の損失がない）。さらに、特にユーロ圏で、金融不安が再燃し、既に不動産部門で進行している信用供与の鈍化をさらに強めている。これは、インフレにより実質的な資産価値の目減りに直面している家計が高い貯蓄意欲を維持していることを背景としたものである。当然ながら需要の見通しが不透明になる。ウクライナ戦争の行方や、中国が最近再確認した台湾統合への意欲など、その他の懸念も、単純に貿易の流れとサプライチェーンの縮小にとどまらず、世界経済にとって大きなリスクとなっている。世界的な経済活動、特に欧州の産業界の活動は、地政学的な脅威に加え、特に米国における保護主義的傾向に苦しめられている。米国では、国内で一定数の製品の生産を担うため補助金を交付している。

(中略)

実際、企業のキャッシュ・フローの悪化、金利上昇、消費者見通しの悪化から、生産投資、在庫管理、人事に関わる企業支出はますます脅かされることになるだろう。したがって、個人消費が若干回復しても、国内需要は低迷を続けるだろう。しかし、成長は、逆説的な、特に輸入の縮小による純国外需要によって支えられるだろう。これに、2023年度下半期から引き継がれる既存成長率の影響が加わるが、好ましい結果とはならなさそうだ。

(中略)

このインフレは、緩やかに鈍化するが、家計の購買力は引き続き伸び悩み、成長率は2022年の値（0.3%）に近くなり、2024年に経済成長に合わせて0.8%まで回復すると予想される。賃金上昇のスピードが物価上昇に追いつかない状況が、これより早い時期に生じた活動水準を超える雇用創出に相殺されたように、高賃金・低雇用へのシフトが起こる可能性が高い。労働市場は緩やかに悪化すると予想される（2023年の失業率は7.1%、2024年には7.4%に上昇）。

(後略)

拡大当行グループおよびその事業ラインの見通し

< 訂正前 >

2021年7月に発表したBPCE 2024戦略計画（詳細はWebサイト<https://groupebpce.com/en/the-group/strategic-plan>で入手可能）の開始から、拡大当行グループは、気候にコミットしながら、顧客獲得および満足という目標を達成するために、行動計画を実行している。この目標に向けて、BPCEは、近接性およびコミットメントという歴史的価値、ならびに組織の簡素化、革新、開発モデルのセキュリティなどの主要原則に依存している。

2023年度上半期末の経済環境の主な特徴は、エネルギー価格の低下にも関わらず、フランスでは前年比5%を超える高インフレが続いていることである。

（中略）

景気減速と大幅な金利上昇を背景に、特に企業向け投資ローンや個人向け住宅ローンに対する信用需要は鈍化し続ける可能性があり、リスクコストが上昇する可能性がある。特定の専門的職業（不動産専門家への資金調達や保証を行う企業）も不動産市場の減速にさらされている。生命保険事業は、特にユーロファンドの運用増加から恩恵を受ける可能性がある一方、損害保険事業は保険金支払費用の増加から打撃を受ける可能性がある。

（中略）

加えて、市場のボラティリティが2022年よりも低下すれば、顧客のヘッジニーズを低下させ、コーポレート・投資銀行業務を減少させてしまう。不透明なマクロ経済・地政学的環境によって、一部の企業はより困難な状況にさらされる可能性もある。したがって、全体として、拡大当行グループはさらなる金利上昇に見舞われる可能性があり、その場合、規制貯蓄に関わるコストを含むリファイナンスコストが影響を受けるだろう。これにより、金融事業の銀行業務純益がマイナスの影響を受ける可能性があるが、中期的には新規貸出の利ざやがプラスの影響を受けるだろう。

（後略）

<訂正後>

2021年7月に発表したBPCE 2024戦略計画（詳細はWebサイト<https://groupebpce.com/en/the-group/strategic-plan>で入手可能）の開始から、拡大当行グループは、気候にコミットしながら、新規取引獲得および顧客満足という目標を達成するための行動計画に従い、同計画を実行している。この目標に向けて、拡大当行グループは、近接性およびコミットメントという歴史的価値、ならびに組織の簡素化、革新、開発モデルのセキュリティなどの主要原則に依存している。

2023年度上半期末の経済環境の主な特徴は、エネルギー価格の急落にも関わらず、フランスでは前年比5%を超える高インフレが続いていることである。

（中略）

景気減速と大幅な金利上昇を背景に、特に企業向け投資ローンや個人向け住宅ローンに対する信用需要は鈍化し続ける可能性があり、リスクコストが上昇する可能性がある。特定の専門的業務分野（不動産専門家への資金調達や保証を行う企業）も不動産市場の減速にさらされている。生命保険事業は、特にユーロファンドの保険料収入の増加から恩恵を受ける可能性がある一方、損害保険事業は保険金支払費用の増加から打撃を受ける可能性がある。

（中略）

加えて、市場のボラティリティが2022年よりも低下すれば、顧客のヘッジニーズを低下させ、コーポレート・投資銀行業務を減少させてしまう。不透明なマクロ経済・地政学的環境によって、一部の企業はより困難な状況にさらされる可能性もある。結果、拡大当行グループはさらなる金利上昇に見舞われる可能性があり、その場合、規制貯蓄に関わるコストを含むリファイナンスコストに影響が及ぶだろう。これにより、金融事業の銀行業務純益がマイナスの影響を受ける可能性があるが、中期的には新規貸出の金利においてプラスの影響を受けるだろう。

（後略）

3(3).7 重要な変更

< 訂正前 >

2023年上半期のBPCE S.A. グループおよびグループBPCEの財務諸表は、2022年 8 月 1 日の役員会で承認された。

(後略)

< 訂正後 >

2023年上半期のBPCE S.A. グループおよびグループBPCEの財務諸表は、2023年 8 月 1 日の役員会で承認された。

(後略)

第6【経理の状況】

1【中間財務書類】

中間財務書類

3.3 BPCE S.A. グループのIFRS連結財務書類 2023年6月30日現在

3.3.3 連結貸借対照表

< 訂正前 >

資産

	2023年 6 月30日		2022年12月31日 (修正再表示後) ⁽¹⁾		2022年 1 月 1 日 (修正再表示後) ⁽¹⁾		
	注記	百万ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)							
ヘッジ目的デリバティブ		5,201	829,091	5,380	857,626	6,025	960,445
(中略)							

負債

	注記	2023年6月30日		2022年12月31日 (修正再表示後) ⁽¹⁾		2022年1月1日 (修正再表示後) ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.1.2	202,014	32,203,052	193,657	30,870,862	197,890	202,014
ヘッジ目的デリバティブ		11,979	1,909,572	11,280	1,798,145	8,331	11,979
負債証券	5.6	247,930	39,522,521	223,676	35,656,191	220,256	247,930
銀行および類似機関に対する債務	5.7.1	185,829	29,623,001	253,971	40,485,517	264,160	185,829
顧客に対する債務	5.7.2	58,876	9,385,423	52,185	8,318,811	52,018	58,876
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	4	638	638	12	1,913	139	4
発行した保険契約 - 負債		93,396	14,888,256	86,781	13,833,759	94,081	93,396
保有する再保険契約 - 負債		125	19,926	86	13,709	19	125
当期税金負債		1,830	291,720	1,825	290,923	1,204	1,830
繰延税金負債		1,669	266,055	1,639	261,273	1,091	1,669
未払費用およびその他の負債	5.8	12,634	2,013,986	11,107	1,770,567	12,056	12,634
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	5.5	0	0	41	6,536	1,823	
引当金	5.9	1,944	309,893	2,040	325,196	2,368	1,944
劣後債務	5.10	20,579	3,280,498	18,828	3,001,371	18,869	20,579
株主持分		27,884	4,444,988	27,318	4,354,762	25,423	27,884
親会社の持分所有者に帰属する持分		27,624	4,403,542	27,034	4,309,490	24,894	27,624
株式資本および資本剰余金	5.11.1	16,115	2,568,892	15,306	2,439,929	15,306	16,115
連結持分合計		9,799	1,562,059	9,513	1,516,467	8,335	9,799
資本に直接認識される利得および損失		1,052	167,699	1,060	168,975	662	1,052
当期純利益		658	104,892	1,154	183,959	590	658
非支配持分	5.12	260	41,447	284	45,272	530	260
負債および株主持分の合計		866,693	138,159,531	884,446	140,989,537	899,728	866,693

(後略)

< 訂正後 >

資産

	2023年 6 月30日		2022年12月31日 (修正再表示後) ⁽¹⁾		2022年 1 月 1 日 (修正再表示後) ⁽¹⁾		
	注記	百万ユーロ	百万円	百万	百万円	百万ユーロ	百万円
				ユーロ			
(中略)							
ヘッジ目的デリバティブ— <u>ポジティブ公</u> <u>正価値</u>		5,201	829,091	5,380	857,626	6,025	960,445
(中略)							

負債

	注記	2023年 6 月30日		2022年12月31日 (修正再表示後) ⁽¹⁾		2022年 1 月 1 日 (修正再表示後) ⁽¹⁾	
		百万ユー ロ	百万円	百万ユー ロ	百万円	百万ユー ロ	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負 債	5.1.2	202,014	32,203,052	193,657	30,870,862	197,890	31,545,645
ヘッジ目的デリバティブ		11,979	1,909,572	11,280	1,798,145	8,331	1,328,045
負債証券	5.6	247,930	39,522,521	223,676	35,656,191	220,256	35,111,009
銀行および類似機関に対する債務	5.7.1	185,829	29,623,001	253,971	40,485,517	264,160	42,109,746
顧客に対する債務	5.7.2	58,876	9,385,423	52,185	8,318,811	52,018	8,292,189
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの 再評価差額金		4	638	12	1,913	139	22,158
発行した保険契約 - 負債		93,396	14,888,256	86,781	13,833,759	94,081	14,997,452
保有する再保険契約 - 負債		125	19,926	86	13,709	19	3,029
当期税金負債		1,830	291,720	1,825	290,923	1,204	191,930
繰延税金負債		1,669	266,055	1,639	261,273	1,091	173,916
未払費用およびその他の負債	5.8	12,634	2,013,986	11,107	1,770,567	12,056	1,921,847
売却目的で保有する非流動資産に関連する 負債	5.5		0	41	6,536	1,823	290,604
引当金	5.9	1,944	309,893	2,040	325,196	2,368	377,483
劣後債務	5.10	20,579	3,280,498	18,828	3,001,371	18,869	3,007,907
株主持分		27,884	4,444,988	27,318	4,354,762	25,423	4,052,680
親会社の持分所有者に帰属する持分		27,624	4,403,542	27,034	4,309,490	24,894	3,968,353
株式資本および資本剰余金	5.11.1	16,115	2,568,892	15,306	2,439,929	15,306	2,439,929
連結持分合計		9,799	1,562,059	9,513	1,516,467	8,335	1,328,682
資本に直接認識される利得および損失		1,052	167,699	1,060	168,975	662	105,529
当期純利益		658	104,892	1,154	183,959	590	94,052
非支配持分	5.12	260	41,447	284	45,272	530	84,487
負債および株主持分の合計		866,693	138,159,531	884,446	140,989,537	899,728	143,425,640

(後略)

3.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

< 訂正前 >

(前略)

- (4) 財務活動によるその他の増加（減少）には、主に劣後債の発行による影響1,975百万ユーロ（314,835百万円）（2022事業年度上半期：2,195百万ユーロ（349,905百万円））が含まれる。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

- (4) 財務活動によるその他の増加（減少）には、主に劣後債および劣後ローンの発行による影響1,975百万ユーロ（314,835百万円）（2022事業年度上半期：2,195百万ユーロ（349,905百万円））が含まれる。

（後略）

3.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

注記2 適用する会計基準および比較可能性

2.2 会計基準

< 訂正前 >

2021年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2023年1月1日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。これは主に保険契約に関するIFRS第17号である。

(中略)

2021年11月19日付規則 (EU) 2021/2036号は、IASBが2017年5月18日に公表したIFRS第17号 (2020年6月25日の修正を含む) を採用するとともに、保険契約者間でのリスクおよびキャッシュ・フローの世代間共有を伴う保険契約について、同基準が課す年次コホートの要求事項を免除する可能性を規定している。2021年12月9日、IASBはIFRS第17号の修正を公表し、2022年1月1日時点で保険会社が保有する金融資産をすべて、IFRS第17号およびIFRS第9号を併用する比較財務諸表において、IFRS第9号に基づき表示するオプションを認めた。この修正は、2022年9月8日付の委員会規則 (EU) 2022/1491により採用された。

(中略)

これらの措置によって影響を受ける事業体は、主にCEGC、BPCEアシュアランシズ、NA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランシズIARD、BPCE IARD、オネー・インシュアランス、ならびにオネー・ライフである。

(後略)

< 訂正後 >

2022年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2023年1月1日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。これは主に保険契約に関するIFRS第17号である。

(中略)

2021年11月19日付規則 (EU) 2021/2036号は、IASBが2017年5月18日に公表したIFRS第17号 (2020年6月25日の修正を含む) を採用するとともに、保険契約者間でのリスクおよびキャッシュ・フローの世代間共有を伴う保険契約について、同基準が課す年次コホートの要求事項を免除する可能性を規定している。2021年12月9日、IASBはIFRS第17号の修正を公表し、2022年1月1日時点で保険会社が保有する金融資産をすべて、IFRS第17号およびIFRS第9号を併用する比較財務諸表 (2023年より適用) において、IFRS第9号に基づき表示するオプションを認めた。この修正は、2022年9月8日付の委員会規則 (EU) 2022/1491により採用された。

(中略)

これらの措置によって影響を受ける事業体は、主にCEGC、BPCEアシュアランシズ、NA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランシズIARD、BPCE IARD、スラスール、オネー・インシュアランス、ならびにオネー・ライフである。

(後略)

2.3 見積りおよび判断の使用

< 訂正前 >

(前略)

BPCE S.A.グループは、直接的または間接的に、いくつかの気候変動に関連するリスク要因にさらされている。BPCE S.A.グループは、それらを適格化するために、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース [1]) が提案するリスク用語を採用している。

(中略)

- ・ 2つめのモジュールは、気候変動リスクの影響を受けやすいと考えられる22のセクターについて、炭素強度やCO2換算で何ギガトンの資金を調達しかなど、一定の指標を収集することを目的としている。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

BPCE S.Aグループは、直接的または間接的に、いくつかの気候変動に関連するリスク要因にさらされている。BPCE S.A.グループは、それらを適格化するために、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース〔1〕）が提案するリスク用語（「移行リスク」および「物理リスク」）を採用している。

(中略)

- ・ 2 つめのモジュールは、気候変動リスクの影響を受けやすいと考えられる22のセクターについて、炭素強度やCO2換算で何ギガトンの資金を調達したかなど、一定の指標を収集することを目的としている。

(後略)

2.4 中間連結財務書類の表示および報告日

< 訂正前 >

(前略)

連結財務書類は、2022年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2023年 6 月30日現在のグループBPCEの連結財務書類は、2023年 8 月 1 日の役員会により承認された。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

中間連結財務書類は、2022年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2023年 6 月30日現在のグループBPCEの中間連結財務書類は、2023年 8 月 1 日の役員会により承認された。

(後略)

2.5 一般会計原則および測定の方法

2.5.1 金融資産および金融負債の分類および測定

< 訂正前 >

(前略)

- ・ 処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または当該価額が重要でない場合（頻繁な場合であっても個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても）には、その他の処分も「回収目的保有」に適合することがある。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ 処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または当該価額が重要でない場合（頻繁な場合であっても個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても）には、その他の処分も「回収目的保有」モデルに適合することがある。

(後略)

注記 3 連結

3.1 2023事業年度上半期中の連結範囲の変更

< 訂正前 >

(前略)

- ・ 連結基準を超えたため、BPCEアシュアランスが完全所有するESGダイナミック・ファンドを、連結基準超過に伴い完全連結した。

(中略)

- ・ ～からEPI SLP LLCを清算した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ 連結基準を超えたため、BPCEアシュアランスが完全所有するESGダイナミック・ファンドを、完全連結した。

(中略)

- ・ EPI SLP LLCを清算した。

(後略)

注記5 貸借対照表に対する注記

5.13 金融資産と金融負債の相殺

< 訂正前 >

(前略)

- ・ グループBPCE SAにおける相殺金額の大部分は、グローバル財務サービス部門が清算機構との間で行う以下に示すレボ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

(中略)

2020年12月31日現在、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でグローバル財務サービス部門が取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの3つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ BPCE S.A.グループにおける相殺金額の大部分は、グローバル財務サービス部門が清算機構との間で行う以下に示すレボ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

(中略)

2020年12月31日以来、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でグローバル財務サービス部門が取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの3つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

(後略)

5.13.1 金融資産

< 訂正前 >

ネットिंग契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

	2023年 6 月30日			2022年12月31日修正再表示後 ⁽¹⁾		
	金融資産の 総額 ⁽¹⁾	貸借対照表で 相殺された金 融負債の総額	貸借対照表 に計上され た金融資産 の純額	金融資産の 総額	貸借対照表 で相殺され た金融負債 の総額	貸借対照表 に計上され た金融資産 の純額

単位：百万ユーロ

(後略)

<訂正後>

ネットिंग契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

	2023年 6 月30日			2022年12月31日修正再表示後 ⁽¹⁾		
	金融資産の 総額 ⁽²⁾	貸借対照表で 相殺された金 融負債の総額	貸借対照表 に計上され た金融資産 の純額	金融資産の 総額	貸借対照表 で相殺され た金融負債 の総額	貸借対照表 に計上され た金融資産 の純額

単位：百万ユーロ

(後略)

5.14 ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

<訂正前>

(前略)

グループBPCE SAは、BORまたはEONIAの要素を含むすべてのヘッジ契約は当該改革の影響を受けるため、規則により要求される契約変更、使用される代替指標、一時的レートの適用期間に関する不確実性が存在する限り当該修正が適用されると判断している。グループBPCE SAのエクスポージャーの主な対象はEURIBOR、EONIAまたは米ドルLIBORを用いるデリバティブ契約および融資・借入契約である。

(中略)

これらの修正は、グループBPCE SAが2020年12月31日現在の財務諸表に事前に適用しており、まだ修正がなされていない主に米ドルLIBORに対しては引き続き適用される。

(後略)

<訂正後>

(前略)

BPCE S.A.グループは、BORまたはEONIAの要素を含むすべてのヘッジ契約は当該改革の影響を受けるため、規則により要求される契約変更、使用される代替指標、一時的レートの適用期間に関する不確実性が存在する限り当該修正が適用されると判断している。BPCE S.A.グループのエクスポージャーの主な対象はEURIBOR、EONIAまたは米ドルLIBORを用いるデリバティブ契約および融資・借入契約である。

(中略)

これらの修正は、BPCE S.A.グループが2020年12月31日現在の財務諸表に事前に適用しており、まだ修正がなされていない主に米ドルLIBORに対しては引き続き適用される。

(後略)

注記7 リスク・エクスポージャー

7.1 信用リスク

7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

<訂正前>

(前略)

信用リスクの著しい悪化は、以下のステージ2への振替条件に基づいて計算する：

$$PD_{A\ date} > \mu \times PD_{A\ tictroi} + \Delta$$

(中略)

当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日現在で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はパーゼル 規制で要求されているグループBPCE SAの流動性準備の一環として管理される投資適格の負債証券、さらに保険契約および保険事業のための金融投資に分類される負債証券に適用される。投資適格格付とは、スタンダード&プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。

(中略)

グループBPCE SAは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにグループBPCE SAは、グループの予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を使用する。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した悲観的ケースと楽観的ケースのシナリオも組み込まれる。

(中略)

加えて、グループBPCE SAは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、グループの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

(中略)

コーポレート・投資銀行業務部門について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2022年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

(中略)

エクスポージャーの地理的多様性（特にコーポレート・投資銀行業務）を考慮するため、グループBPCE SAは、経済シナリオのウェイトを当該地域によって区別している。

(後略)

<訂正後>

(前略)

信用リスクの著しい悪化は、以下のステージ2への振替条件に基づいて計算する：

$$PD\ to\ date > \mu \times PD\ at\ grant + \Delta.$$

(中略)

当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日現在で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はパーゼル 規制で要求されているBPCE S.A.グループの流動性準備の一環として管理される投資適格の負債証券、さらに保険契約および保険事業のための金融投資に分類される負債証券に適用される。投資適格格付とは、スタンダード&プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。

(中略)

BPCE S.A.グループは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにBPCE S.A.グループは、グループの予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を使用する。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した悲観的ケースと楽観的ケースのシナリオも組み込まれる。

(中略)

加えて、BPCE S.A.グループは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、グループの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

(中略)

コーポレート・投資銀行業務部門について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2023年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

(中略)

エクスポージャーの地理的多様性（特にコーポレート・投資銀行業務）を考慮するため、BPCE S.A.グループは、経済シナリオのウェイトを当該地域によって区別している。

（後略）

7.1.2.5償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

< 訂正前 >

（前略）

(1) 保険業務に関連するIFRS第9号およびIFRS第17号の初度適用による影響を修正再表示したデータ。

(2) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）および為替レート変動が含まれる。

(3) 2023年6月30日現在、ウクライナのエクスポージャーは71百万ユーロに達し、24百万ユーロが引当金計上されている（2022年12月31日現在、91百万ユーロで、うち35百万ユーロが引当金計上されている）

(4) 2023年6月30日現在、貸倒懸念残高に分類されたロシアのカウンターパーティーは3百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：147百万ユーロ）、引当金は1万ユーロ（2022年12月31日現在：39百万ユーロ）である。監視資産（ステージ2）に分類されたその他のロシアのカウンターパーティーは802百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：905百万ユーロ）、引当金は7万ユーロ（2022年12月31日現在：10百万ユーロ）である。

< 訂正後 >

（前略）

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）および為替レート変動が含まれる。

(2) 2023年6月30日現在、ウクライナのエクスポージャーは71百万ユーロに達し、24百万ユーロが引当金計上されている（2022年12月31日現在、91百万ユーロで、うち35百万ユーロが引当金計上されている）

(3) 2023年6月30日現在、貸倒懸念残高に分類されたロシアのカウンターパーティーは3百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：147百万ユーロ）、引当金は1百万ユーロ（2022年12月31日現在：39百万ユーロ）である。監視資産（ステージ2）に分類されたその他のロシアのカウンターパーティーは802百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：905百万ユーロ）、引当金は7百万ユーロ（2022年12月31日現在：10百万ユーロ）である。

注記 8 保険業務

< 訂正前 >

（前略）

保険業務は生命保険業務および損害保険業務を対象とする。グループBPCE SAでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専業子会社により営まれる。

グループBPCE SAは、より適切な情報を表示するため、2023年1月1日からIFRS第17号を適用し、保険事業体についてはIFRS第9号を適用し、両基準について2022年1月1日の比較情報を用いた。この点においてIFRS第9号の修正再表示に関するオプションを比較情報に適用し、2022年度の比較財務諸表において、IFRS第9号の信用リスクに関する減損規定を適格金融資産に適用することが決定された。

（中略）

グループBPCE SAはこの3種類の契約すべてに関与する。

ただし、グループBPCE SA内の銀行部門の事業体により提供された金融保証は、会計上は保険契約の定義を満たすものの、金融商品に関するIFRS第9号に基づき、引き続き従前の慣行に従って処理されることになる。

（中略）

グループBPCE SAでは、直接取引、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く）、および保証事業において一般的アプローチが適用される。また、貯蓄・年金保険事業で許容される主な再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の適応がなされている - 注記8.2を参照）。

（中略）

非金融リスク調整は、最善の見積りの評価に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性の考慮に対応する。また、決算日ごとに測定される。非金融リスク調整レベルは標準化されていない。グループBPCE SAは、異なるリスクをもたらす保険負債の種類に応じて、非金融リスク調整方法を定義している。将来補償に対する負債の非金融リスク調整は、主にVaR（バリュー・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法論に基づいており、ブルーデンシャル規制の枠組みの一環として資本還元し、リスクの消滅に相当する最終リスクに関する多年的展望に依拠する。事業体内分散も考慮される。発生したクレームに対する負債に関する非金融リスク調整は、主にグループBPCE SAのリスク選好度に基づいており、保険数理計算手法を用いて決定された信頼水準に対応している。

CSMは、開始時には、保険契約の各グループのために測定された、契約上予想されるが未稼得のマージンを表す。これは、契約開始日に評価され、その後、特に非財務による将来の前提条件の変動を考慮に入れるために経時的に調整される（各決算日において、将来の前提条件の変化は、当初の非財務による場合にはCSMの、当初の財務による場合には収益またはOCIの代償として最善の見積りおよびリスク調整の評価に影響を与える）。これは貸借対照表に認識され、その後、契約の残存期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスのベースに応じて純損益で認識される。補償開始時点または補償期間中に損失が予想される場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される赤字契約）には、CSMのマイナスとしては計上されず、直ちに純損益で認識される。期間中に提供されたサービスに相当するCSMの純損益への配分は、契約補償期間、提供されたサービスの量、およびグループBPCE SAの保険事業体が保険契約者に提供したサービスを示す補償単位を用いて行われる。債権者保険契約および保証業務に一般的なモデルを適用する場合、補償の単位は資本金残高に基づいて定義される。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性の特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合している必要がある。一般的なモデルでは、最善の見積りおよび非金融リスクの調整は（決算日時点の）現行レートに基づいて測定されるが、CSMは当初認識日に決定された契約グループの割引率に基づいて引き続き調整される。グループBPCE SAは、これらの割引率を決定するためにボトムアップ法を採用し、リスク・フリー・イールドカーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）を使用し、当該保険契約の特性および流動性に応じて非流動性プレミアムを加算する。使用されるリスク・フリー・イールドカーブは、ブルーデンシャル規制の枠組みの一環として適用されるイールドカーブに適合する（調整は主に、最後の流動性ポイント以降の流動性と外挿パラメータに関するものである）。

（中略）

グループBPCE SAでは、このモデルは、貯蓄・退職契約や葬儀契約を評価する直接取引において適用される。

（中略）

グループBPCE SAでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第9号に基づき、純損益またはその他の包括利益を通じてその公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

（中略）

- ・ 直接参連動型契約以外のすべての契約（ただし、この方法が一般的アプローチに近い結果をもたらす場合。）

（中略）

グループBPCE SAでは、このモデルは主に個人年金の直接取引やすべての損害保険契約（火災、傷害、雑損）において適用される。

（中略）

グループBPCE SAは、貯蓄／退職および葬儀契約に年次コホートの免除オプションを適用する。

グループBPCE SAが採用したポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要件、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。グループBPCE SAは、IFRS第17号における初級レベルとして契約を取り扱う。また、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内で入手可能な情報や基準に従い実施された調査を受けて、同質の収益性レベルによるグループ分けが行われた。

（中略）

グループBPCE SAの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された展望に応じて、一般的なモデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて評価された。主な出再契約のもとでは、補償単位は出再契約の残高の変動に基づく。

（中略）

非金融リスク調整額の算出に適用された前提条件と判断により、2023年6月30日時点のグループBPCE SAの信頼水準は80 %となり、2022年12月31日時点の信頼水準と同一である。

割引率に関して、グループBPCE SAが保険契約からキャッシュ・フローを割引くために使用したリスク・フリー・イールドカーブを下記の表に示す。

(中略)

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、保険子会社によって、2023年6月30日時点で0.70 %、2022年12月31日時点で0.66 %である。

グループBPCE SAの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された展望に応じて、一般的なモデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて評価された。主な出再契約のもとでは、補償単位は出再契約の残高の変動に基づく。

(中略)

グループBPCE SAは、国際会計基準に従って作成された銀行セクターの連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号（IFRS第17号の初度適用日以降は2017年6月2日付勧告第2017-02号を置き換える）を適用する。

グループBPCE SAは、IFRS第17号の修正により導入されたオプションを選択した。このオプションは、保険契約の計算を、（IAS第34号の意味における）中間期の損益を考慮することなく、年次ベースで見直すことを可能にするものである。

< 訂正後 >

(前略)

保険業務は生命保険業務および損害保険業務を対象とする。BPCE S.A.グループでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専門子会社により営まれる。

BPCE S.A.グループは、より適切な情報を表示するため、2023年1月1日からIFRS第17号を適用し、保険事業体についてはIFRS第9号を適用し、両基準について2022年1月1日の比較情報を用いた。この点においてIFRS第9号の修正再表示に関するオプションを比較情報に適用し、2022年度の比較財務諸表において、IFRS第9号の信用リスクに関する減損規定を適格金融資産に適用することが決定された。

(中略)

BPCE S.A.グループはこの3種類の契約すべてに関与する。

ただし、BPCE S.A.グループ内の銀行部門の事業体により提供された金融保証は、会計上は保険契約の定義を満たすものの、金融商品に関するIFRS第9号に基づき、引き続き従前の慣行に従って処理されることになる。

(中略)

BPCE S.A.グループでは、直接取引、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く）、および保証事業において一般的アプローチが適用される。また、貯蓄・年金保険事業で許容される主な再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の適応がなされている - 注記8.2を参照）。

(中略)

非金融リスク調整は、最善の見積りの評価に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性の考慮に対応する。また、決算日ごとに測定される。非金融リスク調整レベルは標準化されていない。BPCE S.A.グループは、異なるリスクをもたらす保険負債の種類に応じて、非金融リスク調整方法を定義している。将来補償に対する負債の非金融リスク調整は、主にVaR（バリュー・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法論に基づいており、ブルーデンシャル規制の枠組みの一環として資本還元し、リスクの消滅に相当する最終リスクに関する多年的展望に依拠する。事業体内分散も考慮される。発生したクレームに対する負債に関する非金融リスク調整は、主にBPCE S.A.グループのリスク選好度に基づいており、保険数理計算手法を用いて決定された信頼水準に対応している。

CSMは、開始時には、保険契約の各グループのために測定された、契約上予想されるが未稼得のマージンを表す。これは、契約開始日に評価され、その後、特に非財務による将来の前提条件の変動を考慮に入れるために経時的に調整される（各決算日において、将来の前提条件の変化は、当初の非財務による場合にはCSMの、当初の財務による場合には収益またはOCIの代償として最善の見積りおよびリスク調整の評価に影響を与える）。これは貸借対照表に認識され、その後、契約の残存期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスのペースに応じて純損益で認識される。補償開始時点または補償期間中に損失が予想される場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される赤字契約）には、CSMのマイナスとしては計上されず、直ちに純損益で認識される。期間中に提供されたサービスに相当するCSMの純損益への配分は、契約補償期間、提供されたサービスの量、およびBPCE S.A.グループの保険事業体が保険契約者に提供したサービスを示す補償単位を用いて行われる。債権者保険契約および保証業務に一般的なモデルを適用する場合、補償の単位は資本金残高に基づいて定義される。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性の特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合している必要がある。一般的なモデルでは、最善の見積りおよび非金融リスクの調整は（決算日時点の）現行レートに基づいて測定されるが、CSMは当初認識日に決定された契約グループの割引率に基づいて引き続き調整される。BPCE S.A.グループは、これらの割引率を決定するためにボトムアップ法を採用し、リスク・フリー・イールドカーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）を使用し、当該保険契約の特性および流動性に応じて非流動性プレミアムを加算する。使用されるリスク・フリー・イールドカーブは、ブルーデンシャル規制の枠組みの一環として適用されるイールドカーブに適合する（調整は主に、最後の流動性ポイント以降の流動性と外挿パラメータに関するものである）。

（中略）

BPCE S.A.グループでは、このモデルは、貯蓄・退職契約や葬儀契約を評価する直接取引において適用される。

（中略）

BPCE S.A.グループでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第9号に基づき、純損益またはその他の包括利益を通じてその公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

（中略）

- ・ 直接連動型契約以外のすべての契約（ただし、この方法が一般的アプローチに近い結果をもたらす場合。）

（中略）

BPCE S.A.グループでは、このモデルは主に個人年金の直接取引やすべての損害保険契約（火災、傷害、雑損）において適用される。

（中略）

BPCE S.A.グループは、貯蓄／退職および葬儀契約に年次コホートの免除オプションを適用する。

BPCE S.A.グループが採用したポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要件、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。BPCE S.A.グループは、IFRS第17号における初級レベルとして契約を取り扱う。また、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内で入手可能な情報や基準に従い実施された調査を受けて、同質の収益性レベルによるグループ分けが行われた。

（中略）

BPCE S.A.グループの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された展望に応じて、一般的なモデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて評価された。主な出再契約のもとでは、補償単位は出再契約の残高の変動に基づく。

（中略）

非金融リスク調整額の算出に適用された前提条件と判断により、2023年6月30日時点のBPCE S.A.グループの信頼水準は80 %となり、2022年12月31日時点の信頼水準と同一である。

割引率に関して、BPCE S.A.グループが保険契約からキャッシュ・フローを割引くために使用したリスク・フリー・イールドカーブを下記の表に示す。

（中略）

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、保険子会社によって、2023年6月30日時点で0.70 %、2022年12月31日時点で0.66 %である。

（中略）

BPCE S.A.グループは、国際会計基準に従って作成された銀行セクターの連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号（IFRS第17号の初度適用日以降は2017年6月2日付勧告第2017-02号を置き換える）を適用する。

BPCE S.A.グループは、IFRS第17号の修正により導入されたオプションを選択した。このオプションは、保険契約の計算を、（IAS第34号の意味における）中間期の損益を考慮することなく、年次ベースで見直すことを可能にするものである。

8.1 保険事業におけるIFRS第9号およびIFRS第17号への移行に関する注記

< 訂正前 >

グループBPCE SAは、IFRS第17号ならびにIFRS第9号を、保険事業体について2023年1月1日から遡及して適用する。この二つの基準については2022年1月1日から比較を行っている。

（後略）

< 訂正後 >

BPCE S.A.グループは、IFRS第17号ならびにIFRS第9号を、保険事業体について2023年1月1日から遡及して適用する。この二つの基準については2022年1月1日から比較を行っている。

（後略）

8.1.1 2022年1月1日現在の保険事業移行の貸借対照表（IFRS第9号およびIFRS第17号）

< 訂正前 >

（前略）

単位：百万ユーロ	2021年12月 31日現在の 公表済貸借対 照表	IFRS第17号 の修正再表示 後	IFRS第9号の 修正再表示後	2022年1月 1日現在の修 正再表示貸借 対照表

（中略）

その他の包括利益に直接認識される利得および損失	1,097	1,011	(1,446)	662
-------------------------	-------	-------	---------	-----

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

単位：百万ユーロ	2021年12月 31日現在の 公表済貸借対 照表	IFRS第17号 の修正再表示 後	IFRS第9号の 修正再表示後	2022年1月 1日現在の修 正再表示貸借 対照表

（中略）

資本に直接認識される利得および損失	1,097	1,011	(1,446)	662
-------------------	-------	-------	---------	-----

（後略）

< 訂正前 >

8.1.2 IFRS第9号における保険投資の移行

（中略）

- IAS第39号で売却可能金融資産に分類された株式は、IFRS第9号では既定により純損益を通じて公正価値で分類される。グループBPCE SAの保険子会社が個別に取消不能の選択を行った場合、当該有価証券は再分類不能なその他の包括利益（OCI）による公正価値に分類される。

償却原価で測定される金融資産を、損益または資本を通じ公正価値で測定される区分に再分類することは、これらの資産の評価方法の違いおよび基準の遡及適用により、グループBPCE SAの連結資本に正味の影響を与える。2022年1月1日時点で、この影響は107百万ユーロとなる。

IFRS第9号に基づく予想損失に対する減損の適用は、グループBPCE SAの保険子会社にとってさほど重要ではない。

以下の表は、2022年1月1日現在のIFRS第9号に基づく金融資産および金融負債に関する再分類および修正再表示に関連する主な影響を示している。グループBPCE SAは、2022年1月1日時点のすべての金融資産および負債にIFRS第9号の分類および測定原則を適用し、また、該当金融資産にIFRS第9号の信用リスク減損規定をすべて適用することを決定した。2022年1月1日から2022年12月31日までの間に保有される金融資産に関して、経営モデルの変更や大きな動きがない場合、この表は、2023年1月1日時点のIAS第39号とIFRS第9号との間の再分類内容も反映している。

(中略)

	変動の影響 (IFRS第9号)					
	2021年12月31日 現在のIAS第39号 / IFRS第4号に基づく公表済貸借対照表	満期予想信用損失の価値調整 評価	2022年1月1日 現在のIFRS第9号 / IFRS第17号に基づく公表済貸借対照表	2022年1月1日 現在のIFRS第9号 / IFRS第17号に基づく公表済貸借対照表	2022年1月1日 現在のIFRS第9号 / IFRS第17号に基づく公表済貸借対照表	
単位：百万ユーロ						
保険業務関連投資						保険事業への金融投資
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,775	17,865			52,640	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
うち公正価値で測定し純損益に計上する取引業務にかかわる金融資産	4,364	18,206			22,570	うち公正価値で測定し純損益に計上する取引業務または類似業務にかかわるもの
うち資本性金融商品						うち資本性金融商品
うち有価証券形態の負債性金融商品 ^{(1)(a)}	4,348	18,206			22,555	うち有価証券形態の負債性金融商品
うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの	30,412	(30,412)				うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの
うち有価証券形態の負債性金融商品	7,857	(7,857)				うち有価証券形態の負債性金融商品
うち資本性金融商品 ^(c)						
うちユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資 ^{(1)(b)}	22,555	(22,555)				
	///	30,070			30,070	うち純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産
	///	6514			6514	うち資本性金融商品
	///	23,556			23,556	うち債務金融商品
ヘッジ目的デリバティブ						ヘッジ目的デリバティブ
売却可能金融資産	62,986	(16,044)			46,942	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
負債性金融商品 ^{(1)(d)}	62,754	(16,306)			46,448	負債性金融商品
資本性金融商品 ^(e)	231	263			494	資本性金融商品
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	707	0	(0)	0	707	償却原価で測定する貸付金および債権
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	12,712	(191)	(3)	(11,338)	1,185	償却原価で測定する貸付金および債権
	///					うち有価証券形態の負債性金融商品
満期保有目的金融資産 ^(f)	1,136	(1,136)			///	
投資不動産	1,893	(345)		89	1,637	投資不動産
保険契約および金融契約に関連する負債に対する再保険者および再々保険者持分	18,632		(18,632)			
保険および受再保険取引から発生する債権	1,941		(1,941)			
出再保険取引から発生する債権	55		(55)			
繰延契約獲得費用	385		(385)			
保険業務関連投資合計	135,228	150	(3)	(32,263)	103,112	保険業務に関連する金融投資合計

(後略)

< 訂正後 >

8.1.2 IFRS第9号における保険事業投資の移行

(中略)

- IAS第39号で売却可能金融資産に分類された株式は、IFRS第9号では既定により純損益を通じて公正価値で分類される。BPCE S.A.グループの保険子会社が個別に取消不能の選択を行った場合、当該有価証券は再分類不能なその他の包括利益 (OCI) による公正価値に分類される。

償却原価で測定される金融資産を、損益または資本を通じ公正価値で測定される区分に再分類することは、これらの資産の評価方法の違いおよび基準の遡及適用により、BPCE S.A.グループの連結資本に正味の影響を与える。2022年1月1日時点で、この影響は107百万ユーロとなる。

IFRS第9号に基づく予想損失に対する減損の適用は、BPCE S.A.グループの保険子会社にとってさほど重要ではない。

以下の表は、2022年1月1日現在のIFRS第9号に基づく金融資産および金融負債に関する再分類および修正再表示に関連する主な影響を示している。BPCE S.A.グループは、2022年1月1日時点のすべての金融資産および負債にIFRS第9号の分類および測定原則を適用し、また、該当金融資産にIFRS第9号の信用リスク減損規定をすべて適用することを決定した。2022年1月1日から2022年12月31日までの間に保有される金融資産に関して、経営モデルの変更や大きな動きがない場合、この表は、2023年1月1日時点のIAS第39号とIFRS第9号との間の再分類内容も反映している。

(中略)

	変動の影響 (IFRS第9号)					
	2021年12月31日 現在のIAS第39号 / IFRS第4号に基づく公表済貸借対照表	2022年1月1日 現在のIFRS第9号 / IFRS第17号に基づく公表済貸借対照表	満期予想信用損失の価値調用	IFRS第17号適用の影響		
単位：百万ユーロ						
保険業務関連投資						保険事業への金融投資
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	32,052	15,393			47,446	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
うち公正価値で測定し純損益に計上する取引業務にかかわる金融資産	4,364	16,092			20,456	うち公正価値で測定し純損益に計上する取引業務または類似業務にかかわるもの
うち資本性金融商品						うち資本性金融商品
うち有価証券形態の負債性金融商品 ^{(1)(a)}	4,348	16,092			20,440	うち有価証券形態の負債性金融商品
うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの	27,688	(27,688)				うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの
うち有価証券形態の負債性金融商品	7,248	(7,248)				うち有価証券形態の負債性金融商品
うち資本性金融商品 ^(c)						
うちユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資 ⁽¹⁾	20,440	(20,440)				
(b)						
	///	26,990			26,990	うち純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産
	///	3,958			3,958	うち資本性金融商品
	///	23,032			23,032	うち債務金融商品
ヘッジ目的デリバティブ						ヘッジ目的デリバティブ
売却可能金融資産	57,936	(14,483)			43,453	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
負債性金融商品 ^{(1)(d)}	57,679	(14,720)			42,959	負債性金融商品
資本性金融商品 ^(e)	257	237			494	資本性金融商品
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	708	644	(0)		1,349	償却原価で測定する貸付金および債権
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	13,309	(842)	(3)	(11,338)	1,126	償却原価で測定する貸付金および債権
	///					うち有価証券形態の負債性金融商品
満期保有目的金融資産 ^(f)	767	(767)			///	
投資不動産	1,460	2		89	1,552	投資不動産
保険契約および金融契約に関連する負債に対する再保険者および再々保険者持分	18,598			(18,598)		
保険および受再保険取引から発生する債権	1,907			(1,907)		
出再保険取引から発生する債権	42			(42)		
繰延契約獲得費用	797			(797)		
保険業務関連投資合計	127,577	(55)	(3)	(32,594)	94,926	保険業務に関連する金融投資合計

(後略)

8.1.3 2022年12月31日現在の公表済貸借対照表から2022年12月31日現在の修正再表示後貸借対照表への調整表

< 訂正前 >

(中略)

	2022年12月31日現在 の公表済貸借対 照表	IFRS第17号および IFRS第9号の修正 再表示後	2023年1月1日現在 の修正再表示貸 借対照表
単位：百万ユーロ			

(中略)

その他の包括利益に直接認識される利得および損失	796	264	1,060
-------------------------	-----	-----	-------

(後略)

< 訂正後 >

(中略)

	2022年12月31日現在 の公表済貸借対 照表	IFRS第17号および IFRS第9号の修正 再表示後	2023年1月1日現在 の修正再表示貸 借対照表
単位：百万ユーロ			

(中略)

資本に直接認識される利得および損失	796	264	1,060
-------------------	-----	-----	-------

(後略)

8.1.6 保険契約の移行額

< 訂正前 >

(前略)

グループBPCE SAはこの手法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険契約のポートフォリオに、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに採用した。

(中略)

- ・ 当初認識時の契約グループの評価：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集計レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。グループBPCE SAは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、この簡素化を採用している
- ・ 一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における将来フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のフローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。当初計上日における割引率は、移行日以前の少なくとも3年間の観察可能な利回り曲線を用いて、または観察可能な利回り曲線と推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初計上日における非金融リスクの調整は、移行日における非金融リスク調整を、移行日前に予想されるリスクを除去することにより調整して決定しなければならない。グループBPCE SAは、これらの簡素化を、一般的アプローチの対象となる、移行アプローチでMRAが採用された契約のポートフォリオについて採用した。補償単位に関する規定は、移行日時点の契約と移行後の契約に対し、均一に適用された
- ・ VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初計上日時点のCSMは、まず、移行日における契約の原資産の公正価値から、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りを控除した金額に基づいて測定され、手数料および賦課金、当初計上日から移行日までの期間に関連する非金融リスクに関する調整額の変動を加味される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。グループBPCE SAは、これらの簡素化を、一般的アプローチの対象となる、移行アプローチでVFAが採用された契約のポートフォリオについて採用した。補償単位および相互補填に関する規定は、移行日時点の在庫契約と移行後の在庫契約に対し一貫して適用された
- ・ 保険金融収益または保険金融費用の測定：MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡素化する。IFRS第17号で認められているように、グループBPCE SAは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては原資産項目と同等のOCIを使用し、MRA法を使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロを使用してきた。
- ・ グループBPCE SAはこの手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く）および認可された主要再保険契約のポートフォリオに採用した。

(中略)

グループBPCE SAは、重要でない特定の複数年の個人リスク保険および債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な出再保険契約の1つについて、この方法を採用している。

グループBPCE SAは、移行日における保険および出再保険の負債の測定について、主に修正遡及アプローチおよび公正価値アプローチを適用しているが、これは業務上の制約（過去のデータの入手可能性など）があるためである。

（後略）

<訂正後>

（前略）

BPCE S.A.グループはこの手法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険契約のポートフォリオに、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに採用した。

（中略）

- ・ 当初認識時の契約グループの評価：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集計レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。BPCE S.A.グループは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、この簡素化を採用している
- ・ 一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における将来フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のフローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。当初計上日における割引率は、移行日以前の少なくとも3年間の観察可能な利回り曲線を用いて、または観察可能な利回り曲線と推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初計上日における非金融リスクの調整は、移行日における非金融リスク調整を、移行日前に予想されるリスクを除去することにより調整して決定しなければならない。BPCE S.A.グループは、これらの簡素化を、一般的アプローチの対象となる、移行アプローチでMRAが採用された契約のポートフォリオについて採用した。補償単位に関する規定は、移行日時点の契約と移行後の契約に対し、均一に適用された
- ・ VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初計上日時点のCSMは、まず、移行日における契約の原資産の公正価値から、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りを控除した金額に基づいて測定され、手数料および賦課金、当初計上日から移行日までの期間に関連する非金融リスクに関する調整額の変動を加味される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。BPCE S.A.グループは、これらの簡素化を、一般的アプローチの対象となる、移行アプローチでVFAが採用された契約のポートフォリオについて採用した。補償単位および相互補填に関する規定は、移行日時点の在庫契約と移行後の在庫契約に対し一貫して適用された
- ・ 保険金融収益または保険金融費用の測定：MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡素化する。IFRS第17号で認められているように、BPCE S.A.グループは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては原資産項目と同等のOCIを使用し、MRA法を使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロを使用してきた。
- ・ BPCE S.A.グループはこの手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く）および認可された主要再保険契約のポートフォリオに採用した。

（中略）

BPCE S.A.グループは、重要でない特定の複数年の個人リスク保険および債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な出再保険契約の1つについて、この方法を採用している。

BPCE S.A.グループは、移行日における保険および出再保険の負債の測定について、主に修正遡及アプローチおよび公正価値アプローチを適用しているが、これは業務上の制約（過去のデータの入手可能性など）があるためである。

（後略）

8.2 保険事業の損益計算書に対する注記

<訂正前>

（前略）

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は、主にグループBPCE SAにおいてVFAで評価される契約に関連する。

（中略）

発行した保険契約について、グループBPCE SAは、このオプションをVFA手法においては体系的に、一般的手法およびPAA手法においては大半に適用する。特定の再保険契約にも同様に適用する。

(中略)

グループBPCE SAは、主な売買契約によって提供される補償名目の貯蓄に対しこのオプションを有効にしている。

グループBPCE SAは、IFRS第17号で認められている通り、非金融リスクに関する調整額の変動を保険事業からの収益と保険事業からの金融収益または金融費用に配分することを選択した。

国際会計基準に従って作成された銀行セクターの連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号は、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲することを任意で認めるものである。グループBPCE SAは、現在適用している表示方法と同様のこの表示方法を適用した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は、主にBPCE S.A.グループにおいてVFAで評価される契約に関連する。

(中略)

発行した保険契約について、BPCE S.A.グループは、このオプションをVFA手法においては体系的に、一般的手法およびPAA手法においては大半に適用する。特定の再保険契約にも同様に適用する。

(中略)

BPCE S.A.グループは、主な売買契約によって提供される補償名目の貯蓄に対しこのオプションを有効にしている。

BPCE S.A.グループは、IFRS第17号で認められている通り、非金融リスクに関する調整額の変動を保険事業からの収益と保険事業からの金融収益または金融費用に配分することを選択した。

国際会計基準に従って作成された銀行セクターの連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号は、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲することを任意で認めるものである。BPCE S.A.グループは、現在適用している表示方法と同様のこの表示方法を適用した。

(後略)

8.2.1 発行した保険契約からの収入

< 訂正前 >

(前略)

・ この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定のプレミアムの額が含まれる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定のプレミアムの額が含まれる。

(後略)

8.2.2 発行した保険契約のサービス費用

< 訂正前 >

(前略)

単位：百万ユーロ	2023年度上半期	2022年度上半期修正再表示
	(1,434)	(1,366)
発生したサービスおよび費用		

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

単位：百万ユーロ	2023年度上半期	2022年度上半期修正再表示
発生したサービスおよび費用	(1,434)	(1,353)

(後略)

8.2.4 発行した保険契約の金融収益または金融費用

< 訂正前 >

(前略)

・ 資本に計上される発行した保険契約の金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

資本に計上される発行した保険契約の金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

(後略)

8.2.5 保険業務の性質・機能別間接費

< 訂正前 >

(前略)

契約獲得費用に帰属する諸経費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって分割される。グループ BPCE SAでは、契約獲得費用は主にCSMと同じ比率で償却されるため、同じ補償単位を使用する。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

契約獲得費用に帰属する諸経費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって分割される。BPCE S.A. グループでは、契約獲得費用は主にCSMと同じ比率で償却されるため、同じ補償単位を使用する。

(後略)

8.3 保険活動の貸借対照表に対する注記

< 訂正前 >

(前略)

IFRS第17号契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、IFRS第4号では別個に表示されていた出再保険取引に関連する債権・債務も含まれる。

グループBPCE SAは、2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号（注記8.2）により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲するオプションを適用している。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、IFRS第4号では別個に表示されていた出再保険取引に関連する債権・債務も含まれる。

BPCE S.A.グループは、2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号（注記8.2）により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲するオプションを適用している。

（後略）

[次へ](#)

8.4 リスク・エクスポージャー

8.4.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

8.4.2.1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動 <訂正前>

							合計	
単位：百万ユーロ	予想信用損失の 帳簿価額総額 減損		予想信用損失の 帳簿価額総額 減損		予想信用損失の 帳簿価額総額 減損		帳簿価額総額	予想信用損失 の減損
2022年12月31日現在残高 修正再表示	36,291	(19)	892	(23)	94	(66)	37,277	(108)
組成および取得	2,017	(2)					2,017	(2)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(1,408)		(10)				(1,418)	
金融資産の振替	119		(121)	2			(2)	2
S 1 への振替	119		(121)	2			(2)	2
S 2 への振替								
S 3 への振替								
その他の変動 ⁽¹⁾	244		6	4	(4)		246	4
2023年6月30日現在残高	37,263	(21)	767	(17)	90	(66)	38,120	(104)

⁽¹⁾ 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

<訂正後>

							合計	
単位：百万ユーロ	ステージ1 予想信用損失の 帳簿価額総額 減損		ステージ2 予想信用損失の 帳簿価額総額 減損		ステージ3 予想信用損失の 帳簿価額総額 減損		帳簿価額総額	予想信用損失 の減損
2022年12月31日現在残高 修正再表示	36,291	(19)	892	(23)	94	(66)	37,277	(108)
組成および取得	2,017	(2)					2,017	(2)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(1,408)		(10)				(1,418)	
金融資産の振替	119		(121)	2			(2)	2
S 1 への振替	119		(121)	2			(2)	2
S 2 への振替								
S 3 への振替								
その他の変動 ⁽¹⁾	244		6	4	(4)		246	4
2023年6月30日現在残高	37,263	(21)	767	(17)	90	(66)	38,120	(104)

⁽¹⁾ 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。

注記9 金融資産および負債の公正価値

9.1金融資産および負債の公正価値

9.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

< 訂正前 >

単位：百万ユーロ	2023年 1 月 1 日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2023年 6 月30日
		(1)			購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの / への振替 (2)	その他の変動 (3)	
		損益計算書に計上								
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上						
(中略)										
デリバティブ	2,338	200	(332)		334	(560)		(387)	(46)	1,547
金利デリバティブ	1,024	46	(98)		82	(122)		(297)	9	644
株式デリバティブ	355	125	(44)		162	(285)		(1)	5	317
為替デリバティブ	683	9	(155)		10	(26)		(67)	(35)	419
信用デリバティブ	116	(14)			3	(10)		(7)	1	89
その他のデリバティブ	161	34	(35)		77	(117)		(17)	(4)	99

(中略)

単位：百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2022年12月 31日修正再 表示										
	2022年1月 1日修正再 表示	報告日時点に おいて進行中 の取引	報告日時点に 貸借対照表が ら除かれた取 引	その他の包 括利益に計 上	購入／発行	売却／償還	他の報告区 分への振替	他のレベ ルから の／への 振替（２）		その他の変 動（３）									
											(1)								
											損益計算書に計上								
金融資産																			
負債性金融商品	3,725	106	74		11,022	(10,299)		(164)	(133)	4,560									
銀行および顧客に対する貸付金	3,490	142	67		10,747	(10,129)		(153)	83	4,247									
負債証券	235	(36)	8		274	(170)		(11)	(216)	314									
資本性金融商品	6	24			271	(491)		196		5									
株式およびその他の持分証券	6	24			271	(491)		196		5									
デリバティブ	2,883	194	(655)		1,013	(1,343)	(2)	51	197	2,338									
金利デリバティブ	913	(188)	(97)		194	(97)	(2)	303	(2)	1,024									
株式デリバティブ	1,094	141	(335)		714	(1,046)		(206)	(8)	355									
為替デリバティブ	683	119	(198)		54	(140)		(48)	214	683									
信用デリバティブ	191	(49)	(24)		18	(15)		1	(7)	116									
その他のデリバティブ	3	171	(1)		32	(45)		1		161									
純損益を通じて公正価値で測定する																			
金融資産 - 売買目的保有 (4)	6,614	324	(581)		12,305	(12,134)	(2)	84	294	6,903									
デリバティブ	8	9	(1)			(3)			(1)	11									
金利デリバティブ	7	9	(1)			(3)				11									
株式デリバティブ	1								(1)										
純損益を通じて公正価値で測定する																			
金融資産 - 経済的ヘッジ	8	9	(1)			(3)			(1)	11									
負債性金融商品	44					(48)			4										
負債証券	44					(48)			4										
純損益を通じて公正価値で測定する																			
金融資産 - 公正価値オプション	44					(48)			4										
負債性金融商品	2,451	(87)	(92)		749	(483)		(152)	(111)	2,275									
銀行および顧客に対する貸付金	1,425	(160)			375	(117)		(152)	21	1,392									
負債証券	1,026	73	(92)		373	(366)			(132)	883									
純損益を通じて公正価値で測定する																			
金融資産 - 非基本	2,451	(87)	(92)		749	(483)		(152)	(111)	2,275									

資本性金融商品	799	386	(15)	14	(357)	9	835
株式およびその他の持分証券	799	386	(15)	14	(357)	9	835
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産 - 売買目的保有資産を除く	799	386	(15)	14	(357)	9	835
負債性金融商品	16		(1)	1	(3)		15
銀行および顧客に対する貸付金	16		(1)	1	(3)		15
資本性金融商品	1,535	83	13	(163)	206	(72)	1,486
株式およびその他の持分証券	1,535	83	13	(163)	206	(72)	1,486
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	1,551	83	12	(162)	208	(72)	1,501

	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾								
	2022年1月	報告日時点において進行中	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替 ⁽²⁾	その他の変動 ⁽³⁾	2022年12月31日
単位：百万ユーロ	1日	の取引	引						
金融負債									
負債証券	434	(23)	(10)	126	(326)		18	(3)	214
デリバティブ	2,858	167	(864)	1,610	(1,646)	(2)	105	(992)	2,059
- 金利デリバティブ	695	77	(39)	154	(70)	(2)	430	(819)	1,249
- 株式デリバティブ	1,347	78	(712)	1,336	(1,431)		(44)	(180)	395
- 為替デリバティブ	553	11	(33)	51	(119)		(223)	13	253
- 信用デリバティブ	216	(41)	(66)	58	(12)		(19)	(6)	129
- その他のデリバティブ	48	42	(14)	11	(15)		(39)	1	33
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 -									
売買目的保有 ⁽⁴⁾	3,292	144	(874)	1,736	(1,973)	(2)	122	(172)	2,273
デリバティブ	310	(130)		17				(176)	196
金利デリバティブ	310	(116)						(174)	194
株式デリバティブ		(14)		17				(1)	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 -									
経済的ヘッジ	310	(130)		17				(184)	196
負債証券	9,564	(374)	185	6,410	(6,137)		(625)	153	9,176
その他の金融負債	105	(8)		16	(2)		(63)		48
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 -									
公正価値オプション	9,668	(382)	185	6,426	(6,138)		(688)	153	9,224

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3からのノへの主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には主に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

<訂正後>

単位：百万ユーロ	2023年 1 月 1 日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動 ⁽³⁾	2023年 6 月30日
		損益計算書に計上 ⁽¹⁾			購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替 ⁽²⁾		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上						
(中略)										
デリバティブ	2,338	200	(332)		334	(560)		(387)	(24)	1,547
金利デリバティブ	1,024	46	(98)		82	(122)		(297)	9	644
株式デリバティブ	355	125	(44)		162	(285)		(1)	5	317
為替デリバティブ	683	9	(155)		10	(26)		(67)	(35)	419
信用デリバティブ	116	(14)			3	(10)		(7)	1	89

その他のデリバティブ	161	34	(35)	77	(117)	(17)	(4)	99
------------	-----	----	------	----	-------	------	-----	----

(中略)

	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
	(1)									
	損益計算書に計上									
	2022年1月 1日修正再 表示	報告日時点に おいて進行中 の取引	報告日時点に 貸借対照表か ら除かれた取 引	その他の包 括利益に計 上	購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告区 分への振替	他のレベ ルから の / への 振替 (2)	その他の変 動 (3)	2022年12月 31日修正再 表示
単位：百万ユーロ										
金融資産										
負債性金融商品	3,725	106	74		11,022	(10,299)		(164)	96	4,560
銀行および顧客に対する貸付金	3,490	142	67		10,747	(10,129)		(153)	83	4,247
負債証券	235	(36)	8		274	(170)		(11)	13	314
資本性金融商品	6	24			271	(491)		196		5
株式およびその他の持分証券	6	24			271	(491)		196		5
デリバティブ	2,883	194	(655)		1,013	(1,343)	(2)	51	197	2,338
金利デリバティブ	913	(188)	(97)		194	(97)	(2)	303	(2)	1,024
株式デリバティブ	1,094	141	(335)		714	(1,046)		(206)	(8)	355
為替デリバティブ	683	119	(198)		54	(140)		(48)	214	683
信用デリバティブ	191	(49)	(24)		18	(15)		1	(7)	116
その他のデリバティブ	3	171	(1)		32	(45)		1		161
純損益を通じて公正価値で測定する										
金融資産 - 売買目的保有 (4)	6,614	324	(581)		12,305	(12,134)	(2)	84	294	6,903
デリバティブ	8	9	(1)			(3)			(1)	11
金利デリバティブ	7	9	(1)			(3)				11
株式デリバティブ	1								(1)	
純損益を通じて公正価値で測定する										
金融資産 - 経済的ヘッジ	8	9	(1)			(3)			(1)	11
負債性金融商品	44					(48)			4	
負債証券	44					(48)			4	
純損益を通じて公正価値で測定する										
金融資産 - 公正価値オプション	44					(48)			4	
負債性金融商品	2,451	(87)	(92)		749	(483)		(152)	(111)	2,275
銀行および顧客に対する貸付金	1,425	(160)			375	(117)		(152)	21	1,392
負債証券	1,026	73	(92)		373	(366)			(132)	883
純損益を通じて公正価値で測定する										
金融資産 - 非基本	2,451	(87)	(92)		749	(483)		(152)	(111)	2,275
資本性金融商品	799	386	(15)		14	(357)			9	835
株式およびその他の持分証券	799	386	(15)		14	(357)			9	835
純損益を通じて公正価値で測定する										
金融資産 - 売買目的保有資産を除く	799	386	(15)		14	(357)			9	835
負債性金融商品	16		(1)	1	1	(3)				15
銀行および顧客に対する貸付金	16		(1)	1	1	(3)				15
資本性金融商品	1,535	83	13	(163)	206	(115)			(72)	1,486
株式およびその他の持分証券	1,535	83	13	(163)	206	(115)			(72)	1,486
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産										
	1,551	83	12	(162)	208	(118)			(72)	1,501

当期中に認識された利得および損失										
損益計算書に計上 ⁽¹⁾			当期中に実行した取引		当期中に行った振替					
報告日時点に					他のレベル					
2022年1月	報告日時点に	貸借対照表か					他の報告区	からの／へ	その他の変動	2022年12月
1日	において進行中	ら除かれた取	引	購入／発行	売却／償還	分への振替	の振替 ⁽²⁾	(3)		31日
単位：百万ユーロ										
金融負債										

負債証券	434	(23)	(10)	126	(326)		18	(3)	214
デリバティブ	2,858	167	(864)	1,610	(1,646)	(2)	105	(169)	2,059
- 金利デリバティブ	695	77	(39)	154	(70)	(2)	430	4	1,249
- 株式デリバティブ	1,347	78	(712)	1,336	(1,431)		(44)	(180)	395
- 為替デリバティブ	553	11	(33)	51	(119)		(223)	13	253
- 信用デリバティブ	216	(41)	(66)	58	(12)		(19)	(6)	129
- その他のデリバティブ	48	42	(14)	11	(15)		(39)	1	33
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 -									
売買目的保有 ⁽⁴⁾	3,292	144	(874)	1,736	(1,973)	(2)	122	(172)	2,273
デリバティブ	310	(130)		17				(1)	196
金利デリバティブ	310	(116)						0	194
株式デリバティブ		(14)		17				(1)	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 -									
経済的ヘッジ	310	(130)		17				(1)	196
負債証券	9,564	(374)	185	6,410	(6,137)		(625)	153	9,176
その他の金融負債	105	(8)		16	(2)		(63)		48
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 -									
公正価値オプション	9,668	(382)	185	6,426	(6,138)		(688)	153	9,224

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3からのノへの主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には主に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

9.1.4 主要な仮定の変化に対するレベル3の資産および負債の感応度

< 訂正前 >

BPCE S.A.グループは、2023年6月30日現在、観察不能な主要インプットを用いて測定するグローバル財務サービス部門の金融商品の公正価値の感応度について、2023年6月30日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル3の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

(後略)

< 訂正後 >

BPCE S.A.グループは、観察不能な主要インプットを用いて測定するグローバル財務サービス部門の金融商品の公正価値の感応度について、2023年6月30日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル3の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

(後略)

注記10 法人所得税

10.1法人所得税

< 訂正前 >

(前略)

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2023年度上半期		2022年度上半期	
	修正再表示 ⁽¹⁾			
	単位：百万 ユーロ	税率	単位：百万 ユーロ	税率
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	657		421	
のれんの評価額の変動				
非支配持分	9		(25)	
関連会社の純利益に対する持分	(6)		6	
法人所得税	427		(346)	

法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	1,087	786
--------------------------	-------	-----

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2023年度上半期		2022年度上半期 修正再表示 ⁽¹⁾	
	単位：百万 ユーロ	税率	単位：百万 ユーロ	税率
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	657		421	
のれんの評価額の変動				
非支配持分	9		25	
関連会社の純利益に対する持分	(6)		(6)	
法人所得税	427		346	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	1,087		786	

(後略)

注記11 その他の情報

11.1セグメント情報

< 訂正前 >

(前略)

- ・ 保険業務：個人保険（生命保険、個人保護保険および債権者保険）と損害保険（主に車両保険、総合住宅保険、傷害保険、法律上の保護および健康保険）の2つの主要事業部門を中心に、BPCE S.A.グループのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ 保険業務：個人保険（生命保険、個人保護保険および債権者保険）と損害保険（主に車両保険、総合住宅保険、傷害保険、法律上の保護および健康保険）の2つの主要事業部門を中心に、グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。

(後略)

2 【その他】

(1) グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2023年 6 月30日現在

3.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類 2023年 6 月30日現在

3.1.2 包括利益

< 訂正前 >

(前略)

注：純損益に再分類不能な項目のうち利益剰余金に振り替えられた金額は、2023事業年度上半期がマイナス 6 百万ユーロ（マイナス956百万円）、2022事業年度上半期が24百万ユーロ（マイナス3,826百万円）であった。

< 訂正後 >

(前略)

注：純損益に再分類不能な項目のうち利益剰余金に振り替えられた金額は、2023事業年度上半期がマイナス 6 百万ユーロ（マイナス956百万円）、2022事業年度上半期がマイナス24百万ユーロ（マイナス3,826百万円）であった。

3.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

< 訂正前 >

(前略)

(4) 財務活動によるその他の増加(減少)、主に劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出1,975百万ユーロ(314,835百万円)(2022事業年度上半期:流入2,195百万ユーロ(349,905百万円))が含まれる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(4) 財務活動によるその他の増加(減少)には、主に劣後債および劣後ローンの発行による影響1,975百万ユーロ(314,835百万円)(2022事業年度上半期:流入2,195百万ユーロ(349,905百万円))が含まれる。

(後略)

3.1.6 グループBPCE財務諸表注記

注記 1 一般的枠組

1.3 重要な事象

< 訂正前 >

(前略)

この取引により、2023年6月30日現在で41百万ユーロに達している。

< 訂正後 >

(前略)

この取引による金額は、2023年6月30日現在で41百万ユーロである。

注記 2 適用する会計基準および比較可能性

2.2 会計基準

< 訂正前 >

(前略)

2021年11月19日付規則(EU)2021/2036号は、IASBが2017年5月18日に公表したIFRS第17号(2020年6月25日の修正を含む)を採用するとともに、保険契約者間でのリスクおよびキャッシュ・フローの世代間共有を伴う保険契約について、同基準が課す年次コホートの要求事項を免除する可能性を規定している。2021年12月9日、IASBはIFRS第17号の修正を公表し、2022年1月1日時点で保険会社が保有する金融資産をすべて、IFRS第17号およびIFRS第9号を併用する比較財務諸表において、IFRS第9号に基づき表示するオプションを認めた。この修正は、2022年9月8日付の委員会規則(EU)2022/1491により採用された。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2021年11月19日付規則 (EU) 2021/2036号は、IASBが2017年 5 月18日に公表したIFRS第17号 (2020年 6 月25日の修正を含む) を採用するとともに、保険契約者間でのリスクおよびキャッシュ・フローの世代間共有を伴う保険契約について、同基準が課す年次コホートの要求事項を免除する可能性を規定している。2021年12月 9 日、IASBはIFRS第17号の修正を公表し、2022年 1 月 1 日時点で保険会社が保有する金融資産をすべて、IFRS第17号およびIFRS第 9 号を併用する比較財務諸表 (2023年より適用) において、IFRS第 9 号に基づき表示するオプションを認めた。この修正は、2022年 9 月 8 日付の委員会規則 (EU) 2022/1491により採用された。

(後略)

2.3 見積りおよび判断の使用

< 訂正前 >

(前略)

グループBPCEは、直接的または間接的に、いくつかの気候変動に関連するリスク要因にさらされている。BPCEは、これらを認定するために、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース [1]) が提案するリスク用語を採用している。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

グループBPCEは、直接的または間接的に、いくつかの気候変動に関連するリスク要因にさらされている。BPCEは、これらを認定するために、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース [1]) が提案するリスク用語 (「移行リスク」および「物理リスク」) を採用している。

(後略)

2.5 一般会計原則および測定の方法

2.5.1 金融資産および金融負債の分類および測定

< 訂正前 >

(前略)

- ・ 処分が頻繁ではない場合 (当該価額が重要な場合であっても)、または当該価額が重要でない場合 (頻繁な場合であっても個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても) には、その他の処分も「回収目的保有」に適合することがある。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ 処分が頻繁ではない場合 (当該価額が重要な場合であっても)、または当該価額が重要でない場合 (頻繁な場合であっても個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても) には、その他の処分も「回収目的保有」モデルに適合することがある。

(後略)

注記 3 連結

3.2 のれん

3.2.1 のれんの価額

のれんの内訳

< 訂正前 >

正味帳簿価額		
単位：百万ユーロ	2023年 6 月30日	2022年12月31日
(中略)		
金融ソリューション ⁽²⁾	92	18
(後略)		

< 訂正後 >

正味帳簿価額		
単位：百万ユーロ	2023年 6 月30日	2022年12月31日
(中略)		
金融ソリューション・専門サービス ⁽²⁾	92	18
(後略)		

注記5 貸借対照表に対する注記

< 訂正前 >

13 金融資産と金融負債の相殺

(後略)

< 訂正後 >

5.13 金融資産と金融負債の相殺

(後略)

注記6 コミットメント

6.1 ローン・コミットメント

< 訂正前 >

単位：百万ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
ローン・コミットメントを供与している先：		
- 銀行	1,085	801
- 顧客	156,868	159,758
信用供与枠	146,913	149,323
その他のコミットメント	9,939	10,436
供与しているローン・コミットメント合計	157,953	160,560
供与を受けているローン・コミットメント：		
- 銀行から	61,047	27,703
- 顧客	946	730
供与を受けているローン・コミットメント合計	61,993	28,433

< 訂正後 >

単位：百万ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
ローン・コミットメントを供与している先：		
- 銀行	1,085	801
- 顧客	156,868	159,758
信用供与枠	146,913	149,323
その他のコミットメント	9,955	10,436
供与しているローン・コミットメント合計	157,953	160,560
供与を受けているローン・コミットメント：		
- 銀行から	61,047	27,703
- 顧客	946	730
供与を受けているローン・コミットメント合計	61,993	28,433

注記7 リスク・エクスポージャー

7.1 信用リスク

7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

< 訂正前 >

(前略)

信用リスクの著しい悪化は、以下ステージ2への振替条件に基づいて計算する

$$PD_{date} > \mu \times PD_{at\text{t}roctroi} + \Delta$$

(中略)

中央モデルに加えて設定される予想信用損失

当グループのツールにより算出された上記の引当金とは別に、各金融機関はポートフォリオ固有のリスクをカバーするために追加的な引当金を計上している。当グループのツールにより算出された上記の引当金とは別に、各金融機関はポートフォリオ固有のリスクをカバーするために追加的な引当金を計上している。これらの引当金は、主に2020年と2021年にCovid-19危機の影響をカバーするために確保された。2022年と2023年には、追加の引当金が充当され、マクロ経済環境の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足など）の影響を最も受けそうな部門に文書化された。2023年6月30日現在、これらの引当金は主に観光、ホテル、レストラン、不動産、建設・公共事業、小売、農業食品、不動産賃貸・サービス、運輸（航空運輸を除く）部門に関連している。

(後略)

<訂正後>

(前略)

信用リスクの著しい悪化は、以下ステージ2への振替条件に基づいて計算する

$$PD\ to\ date > \mu \times PD\ at\ grant + \Delta$$

(中略)

中央モデルに加えて設定される予想信用損失

当グループのツールにより算出された上記の引当金とは別に、各金融機関はポートフォリオ固有のリスクをカバーするために追加的な引当金を計上している。これらの引当金は、主に2020年と2021年にCovid-19危機の影響をカバーするために確保された。2022年と2023年には、追加の引当金が充当され、マクロ経済環境の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足など）の影響を最も受けそうな部門に文書化された。2023年6月30日現在、これらの引当金は主に観光、ホテル、レストラン、不動産、建設・公共事業、小売、農業食品、不動産賃貸・サービス、運輸（航空運輸を除く）部門に関連している。

(後略)

7.1.2.5 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

<訂正前>

(前略)

(4) 2023年6月30日現在、貸倒懸念残高に分類されたロシアのカウンターパーティーは3百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：147百万ユーロ）、引当金は1万ユーロ（2022年12月31日現在：39百万ユーロ）である。監視資産（ステージ2）に分類されたその他のロシアのカウンターパーティーは802百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：905百万ユーロ）、引当金は7万ユーロ（2022年12月31日現在：10百万ユーロ）である。

<訂正後>

(前略)

(4) 2023年6月30日現在、貸倒懸念残高に分類されたロシアのカウンターパーティーは3百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：147百万ユーロ）、引当金は1百万ユーロ（2022年12月31日現在：39百万ユーロ）である。監視資産（ステージ2）に分類されたその他のロシアのカウンターパーティーは802百万ユーロに達し（2022年12月31日現在：905百万ユーロ）、引当金は7百万ユーロ（2022年12月31日現在：10百万ユーロ）である。

7.1.2.6 供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

<訂正前>

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した 信用減損資産 (S2 POCI)		購入または組成した 信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
単位：百万 ユーロ	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減 損
2022年12月 31日現在残 高	148,239	(179)	11,652	(214)	433	(60)	215	(15)	21	0	160,560	(469)
組成および 取得	34,874	(68)	603	(4)	///	///	///	///	8	///	35,485	(72)
認識の中止 (償還、売却 および債務 免除)	(21,731)	33	(1,301)	17	(82)	5		///	(4)	0	(23,118)	55
金融資産の 振替	(1,017)	12	1,053	(35)	(36)	(4)	12	0	(12)	0		(28)
S1への振 替	2,355	(4)	(2,345)	29	(10)	0	///	///	///	///		25
S2への振 替	(3,336)	16	3,500	(66)	(165)	1	12	0	(12)	0		(49)
S3への振 替	(37)	0	(102)	2	139	(6)						(4)
その他の変 動(1)	(13,963)	38	(1,083)	(4)	21	(7)	6		47	(2)	(14,973)	34
2023年6月 30日現在残 高	146,402	(165)	10,924	(240)	336	(67)	233	(5)	59	(2)	157,953	(480)

(後略)

< 訂正後 >

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した 信用減損資産 (S2 POCI)		購入または組成した 信用減損資産 (S3 POCI)		合計	
単位：百万 ユーロ	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減 損
2022年12月 31日現在残 高	148,239	(179)	11,652	(214)	433	(60)	215	(15)	21	0	160,560	(469)
組成および 取得	34,874	(68)	603	(4)	///	///	///	///	8	///	35,485	(72)
認識の中止 (償還、売却 および債務 免除)	(21,731)	33	(1,301)	17	(82)	5		///	(4)	0	(23,118)	55
金融資産の 振替	(1,017)	12	1,053	(35)	(36)	(4)	12	0	(12)	0		(28)
S1への振 替	2,355	(4)	(2,345)	29	(10)	0	///	///	///	///		25
S2への振 替	(3,336)	16	3,500	(66)	(165)	1	12	0	(12)	0		(49)
S3への振 替	(37)	0	(102)	2	139	(6)						(4)
その他の変 動(1)	(13,963)	38	(1,083)	(4)	21	(7)	6	<u>10</u>	47	(2)	(14,973)	34
2023年6月 30日現在残 高	146,402	(165)	10,924	(240)	336	(67)	233	(5)	59	(2)	157,953	(480)

(後略)

注記8 保険業務

< 訂正前 >

(前略)

外貨	2023年6月30日					2022年12月31日				
ユーロ	1年	5年	10年	20年	30年	1年	5年	10年	20年	30年
	3.99%	3.14%	2.88%	2.66%	2.58%	3.18%	3.13%	3.10%	2.77%	2.59%

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

外貨	2023年6月30日					2022年12月31日				
ユーロ	1年	5年	10年	20年	30年	1年	5年	10年	20年	30年
	3.99%	3.14%	2.88%	2.66%	2.58%	3.18%	3.13%	3.10%	2.77%	2.59%

(後略)

8.1 保険事業におけるIFRS第9号およびIFRS第17号への移行に関する注記

8.1.1 2022年1月1日現在の保険事業の移行貸借対照表 (IFRS第9号およびIFRS第17号)

< 訂正前 >

(前略)

単位：百万ユーロ 負債	2021年12月31 日現在の公表済 貸借対照表	IFRS第17号	IFRS第9号修正 再表示	2022年1月1 日現在の修正再 表示後貸借対照 表

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

単位：百万ユーロ 負債	2021年12月31 日現在の公表 済貸借対照表	IFRS第17号の 修正再表示	IFRS第9号の修 正再表示	2022年1月1日 現在の修正再表 示後貸借対照表

(後略)

8.1.2 IFRS第9号における保険事業投資の移行

< 訂正前 >

(前略)

変動の影響 (IFRS第9号)

	IAS第39号 / IFRS第4号に基づく 2021年12月31日 現在の公表済貸借対照表					IFRS第9号 / IFRS第17号に基づく2022年1月1日現在 満期予想信用損失の価値調 IFRS第17号適用の影響 の公表済貸借対照表	
	対照表	評価	金額	影響		対照表	
単位：百万ユーロ							
保険事業投資							保険業務への金融投資
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,775	17,865				52,640	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
うち公正価値で測定し純損益に計上する取引業務にかかわる金融資産	4,364	18,206				22,570	うち公正価値で測定し純損益に計上する取引業務または類似業務にかかわるもの
うち資本性金融商品							うち資本性金融商品
うち有価証券形態の負債性金融商品 ^{(1)(a)}	4,348	18,206				22,555	うち有価証券形態の負債性金融商品
うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの	30,412	(30,412)					うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの
うち有価証券形態の負債性金融商品	7,857	(7,857)					うち有価証券形態の負債性金融商品
うち資本性金融商品 ^(c)							
うちユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資 ⁽¹⁾	22,555	(22,555)					
(b)							
	///	30,070				30,070	うち純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産
	///	6,514				6,514	うち資本性金融商品
	///	23,556				23,556	うち債務金融商品
ヘッジ目的デリバティブ							ヘッジ目的デリバティブ
売却可能金融資産	62,986	(16,044)				46,942	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
負債性金融商品 ^{(1)(d)}	62,754	(16,306)				46,448	負債性金融商品
資本性金融商品 ^(e)	231	263				494	資本性金融商品
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	707	0	(0)	0		707	償却原価で測定する貸付金および債権
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	12,712	(191)	(3)	(11,338)		1,185	償却原価で測定する貸付金および債権
	///						うち有価証券形態の負債性金融商品
満期保有目的金融資産 ^(f)	1,136	(1,136)				///	
投資不動産	1,893	(345)		89		1,637	投資不動産
保険契約および金融契約に関連する負債に対する再保険者および再々保険者持分	18,632			(18,632)			
保険および受再保険取引から発生する債権	1,941			(1,941)			
出再保険取引から発生する債権	55			(55)			
繰延契約獲得費用	385			(385)			
保険業務関連投資合計	135,228	150	(3)	(32,263)		103,112	保険業務に関連する金融投資合計

(中略)

^(d) 負債性商品は、数百万ユーロが「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」に、46,448百万ユーロが「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に再分類された。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

単位：百万ユーロ	変動の影響（IFRS第9号）					
				IFRS第9号 /		
	IAS第39号 / IFRS			IFRS第17号		
	第4号に基づく			に基づく2022		
	2021年12月31日	満期予想信用		年1月1日現在		
	現在の公表済貸借	損失の価値調	IFRS第17号適	の公表済貸借		
	対照表	評価	金額	用の影響	対照表	
保険事業投資					保険業務への金融投資	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,775	17,865			52,640 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	
うち公正価値で測定し純損益に計上する取引業務にかかわる金融資産	4,364	18,206			22,570 うち公正価値で測定し純損益に計上する取引業務または類似業務にかかわるもの	
うち資本性金融商品						うち資本性金融商品
うち有価証券形態の負債性金融商品 ^{(1)(a)}	4,348	18,206			22,555 うち有価証券形態の負債性金融商品	

うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの	30,412	(30,412)				うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたもの
うち有価証券形態の負債性金融商品	7,857	(7,857)				うち有価証券形態の負債性金融商品
うち資本性金融商品 ^(c)						
うちユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資 ⁽¹⁾ (b)	22,555	(22,555)				
	///	30,070			30,070	うち純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産
	///	6,514			6,514	うち資本性金融商品
	///	23,556			23,556	うち債務金融商品
ヘッジ目的デリバティブ						ヘッジ目的デリバティブ
売却可能金融資産	62,986	(16,044)			46,942	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
負債性金融商品 ^{(1)(d)}	62,754	(16,306)			46,448	負債性金融商品
資本性金融商品 ^(e)	231	263			494	資本性金融商品
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	707	0	(0)	0	707	償却原価で測定する貸付金および債権
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	12,717	(191)	(3)	(11,338)	1,185	償却原価で測定する貸付金および債権
	///					うち有価証券形態の負債性金融商品
満期保有目的金融資産 ^(f)	1,136	(1,136)			///	
投資不動産	1,893	(345)		89	1,637	投資不動産
保険契約および金融契約に関連する負債に対する再保険者および再々保険者持分	18,632			(18,632)		
保険および受再保険取引から発生する債権	1,941			(1,941)		
出再保険取引から発生する債権	55			(55)		
繰延契約獲得費用	385			(385)		
保険業務関連投資合計	135,228	150	(3)	(32,263)	103,112	保険業務に関連する金融投資合計

(中略)

^(d) 負債性商品は、46,448百万ユーロが「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」に、16,306百万ユーロが「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に再分類された。

(後略)

< 訂正前 >

8.1.3 2022年12月31日現在の公表済貸借対照表から2023年1月1日現在の修正再表示後貸借対照表への調整表

(後略)

< 訂正後 >

8.1.3 2022年12月31日現在の公表済貸借対照表から2022年12月31日現在の修正再表示後貸借対照表への調整表

(後略)

8.3.5 償却原価で測定する資産

< 訂正前 >

会計原則：注記5.3を参照

単位：百万ユーロ	2023年 6 月30日	2022年12月31日修正 再表示後
償却原価で測定する銀行に対する貸付金または債権	316	484
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	982	1,016
減損	(1)	(1)
償却原価で測定する資産合計	1,297	1,499

8.3.5 償却原価で測定する資産

会計原則：注記5.3を参照

単位：百万ユーロ	2023年 6 月30日	2022年12月 31日修正再表示
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	316	484
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	982	1,016
減損	(1)	(1)
償却原価で測定する資産合計	1,297	1,499

< 訂正後 >

会計原則：注記5.3を参照

単位：百万ユーロ	2023年 6 月30日	2022年12月 31日修正再表示
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	316	484
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	982	1,016
減損	(1)	(1)
償却原価で測定する資産合計	1,297	1,499

[次へ](#)

注記 9 金融資産および負債の公正価値

9.1金融資産および負債の公正価値

9.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

< 訂正前 >

(前略)

為替デリバティブ	68	3	71	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ	1,210	434	1,644	
負債性金融商品				
負債証券				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 公正価値オプション				
負債性金融商品	2,244	331	6,358	8,933
銀行および顧客に対する貸付金	221	2,206	2,427	
負債証券	2,244	110	4,152	6,506
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非基本	2,244	331	6,358	8,933
資本性金融商品	156	31	2,125	2,311
株式およびその他の持分証券	156	31	2,125	2,311
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く	156	31	2,125	2,311
負債性金融商品	37,909	1,560	852	40,321
銀行および顧客に対する貸付金	8	15	23	
負債証券	37,909	1,552	837	40,298
資本性金融商品	331	826	2,806	3,963
株式およびその他の持分証券	331	826	2,806	3,963
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	38,240	2,386	3,658	44,284
金利デリバティブ	11,448			11,448
為替デリバティブ	1,252			1,252
ヘッジ目的デリバティブ	12,700			12,700
公正価値で測定する金融資産合計	99,636	130,756	19,342	249,734

(中略)

	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替		
	(1)								
	損益計算書に計上								
	報告日時点に								
	報告日時点に 貸借対照表が その他の包								
	報告日時点に 貸借対照表が その他の包								
	報告日時点に 貸借対照表が その他の包								
単位：百万ユーロ	2022年1月	2022年12月	2022年12月	2022年12月	2022年12月	2022年12月	2022年12月	2022年12月	2022年12月
	1日	31日	31日	31日	31日	31日	31日	31日	31日
金融資産									
負債性金融商品	4,184	105	80		11,185	(10,728)	(215)	102	4,712
銀行および顧客に対する貸付金	3,612	143	72		10,889	(10,278)	(153)	83	4,368
負債証券	572	(38)	8		296	(451)	(62)	19	344
資本性金融商品	6	23			271	(491)	199		8
株式およびその他の持分証券	6	23			271	(491)	199		8
デリバティブ	2,926	28	(656)		962	(1,335)	(27)	200	2,071
金利デリバティブ	934	(362)	(97)		144	(89)	(27)	230	730
株式デリバティブ	1,094	141	(335)		714	(1,046)	(206)	(8)	355
為替デリバティブ	705	126	(199)		54	(139)	(52)	216	710
信用デリバティブ	191	(49)	(24)		18	(15)	1	(7)	116
その他のデリバティブ	3	171	(1)		32	(45)	1		161
純損益を通じて公正価値で測定する金									
融資産 - 売買目的保有 (4)	7,116	155	(576)		12,418	(12,554)	(27)	302	6,793
デリバティブ	67	329	(2)		58	(8)	(2)	(1)	434
金利デリバティブ	65	327	(1)		58	(7)	(2)	(8)	431

株式デリバティブ	1						(1)		
為替デリバティブ	2		(1)				1		3
純損益を通じて公正価値で測定する金									
融資産 - 経済的ヘッジ	67	329	(2)		58	(8)	(2)	(7)	(1) 434
負債性金融商品	44					(49)			3
負債証券	44					(49)			3
純損益を通じて公正価値で測定する金									
融資産 - 公正価値オプション	44					(49)			3
負債性金融商品	6,513	(43)	(35)		1,335	(1,120)		(150)	(141) 6,358
銀行および顧客に対する貸付金	2,431	(236)	(3)		485	(302)		(152)	(18) 2,206
負債証券	4,082	192	(33)		849	(818)		2	(122) 4,152
純損益を通じて公正価値で測定する金									
融資産 - 非基本	6,513	(43)	(35)		1,335	(1,120)		(150)	(141) 6,358
資本性金融商品	2,198	526	79		202	(930)		57	(6) 2,125
株式およびその他の持分証券	2,198	526	79		202	(930)		57	(6) 2,125
純損益を通じて公正価値で測定する金									
融資産 - 売買目的保有資産を除く	2,198	526	79		202	(930)		57	(6) 2,125
負債性金融商品	812	(12)	66	(41)	601	(538)		(36)	2 852
銀行および顧客に対する貸付金	16		(1)	1	1	(3)			15
負債証券	795	(12)	67	(42)	600	(535)		(36)	2 837
資本性金融商品	2,823	382	39	(157)	509	(645)	(24)	(16)	(105) 2,806
株式およびその他の持分証券	2,823	382	39	(157)	509	(645)	(24)	(16)	(105) 2,806
その他の包括利益を通じて公正価値で									
測定する金融資産	3,635	370	104	(198)	1,110	(1,184)	(55)	(52)	(71) 3,658

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

為替デリバティブ	68	3	71
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ	1,210	434	1,644
負債性金融商品			
負債証券			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 公正価値オプション			
負債性金融商品	2,244	331	6,358 8,933
銀行および顧客に対する貸付金		221	2,206 2,427
負債証券	2,244	110	4,152 6,506
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非基本	2,244	331	6,358 8,933
資本性金融商品	156	31	2,125 2,311
株式およびその他の持分証券	156	31	2,125 2,311
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く	156	31	2,125 2,311
負債性金融商品	37,909	1,560	852 40,321
銀行および顧客に対する貸付金		8	15 23
負債証券	37,909	1,552	837 40,298
資本性金融商品	331	826	2,806 3,963
株式およびその他の持分証券	331	826	2,806 3,963
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	38,240	2,386	3,658 44,284
金利デリバティブ		11,448	11,448
為替デリバティブ		1,252	1,252
ヘッジ目的デリバティブ		12,700	12,700
公正価値で測定する金融資産合計	99,611	130,756	19,367 249,734

(中略)

	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替		
	(1) 損益計算書に計上								
	報告日時点に						他のレベル		
	報告日時点に	貸借対照表か	その他の包				他の報告区	からの／へ	その他の変
2022年1月	おいて進行中	ら除かれた取	括利益に計		購入／発行	売却／償還	分への振替	の振替	動(3)
単位：百万ユーロ	1日	の取引	引	上				(2)	
金融資産									
負債性金融商品	4,184	105	80		11,185	(10,728)		(215)	102
銀行および顧客に対する貸付金	3,612	143	72		10,889	(10,278)		(153)	83
負債証券	572	(38)	8		296	(451)		(62)	19
資本性金融商品	6	23			271	(491)		199	8
株式およびその他の持分証券	6	23			271	(491)		199	8
デリバティブ	2,926	28	(656)		962	(1,335)	(27)	(26)	200
金利デリバティブ	934	(362)	(97)		144	(89)	(27)	230	(2)
株式デリバティブ	1,094	141	(335)		714	(1,046)		(206)	(8)
為替デリバティブ	705	126	(199)		54	(139)		(52)	216
信用デリバティブ	191	(49)	(24)		18	(15)		1	(7)
その他のデリバティブ	3	171	(1)		32	(45)		1	
純損益を通じて公正価値で測定する金									
融資資産 - 売買目的保有(4)	7,116	155	(576)		12,418	(12,554)	(27)	(41)	302
デリバティブ	67	329	(2)		58	(8)	(2)	(7)	(1)
金利デリバティブ	65	327	(1)		58	(7)	(2)	(8)	
株式デリバティブ	1								(1)
為替デリバティブ		2	(1)					1	3
純損益を通じて公正価値で測定する金									
融資資産 - 経済的ヘッジ	67	329	(2)		58	(8)	(2)	(7)	(1)
負債性金融商品	44					(49)			3
負債証券	44					(49)			3
純損益を通じて公正価値で測定する金									
融資資産 - 公正価値オプション	44					(49)			3
負債性金融商品	6,513	(43)	(35)		1,335	(1,120)		(150)	(141)
銀行および顧客に対する貸付金	2,431	(236)	(3)		485	(302)		(152)	(18)
負債証券	4,082	192	(33)		849	(818)		2	(122)
純損益を通じて公正価値で測定する金									
融資資産 - 非基本	6,513	(43)	(35)		1,335	(1,120)		(150)	(141)
資本性金融商品	2,198	526	79		202	(930)		57	(6)
株式およびその他の持分証券	2,198	526	79		202	(930)		57	(6)
純損益を通じて公正価値で測定する金									
融資資産 - 売買目的保有資産を除く	2,198	526	79		202	(930)		57	(6)
負債性金融商品	812	(12)	66	(41)	601	(538)		(36)	2
銀行および顧客に対する貸付金	16		(1)	1	1	(3)			15
負債証券	795	(12)	67	(42)	600	(535)		(36)	2
資本性金融商品	2,823	382	39	(157)	509	(645)	(24)	(16)	(105)
株式およびその他の持分証券	2,823	382	39	(157)	509	(645)	(24)	(16)	(105)
その他の包括利益を通じて公正価値で									
測定する金融資産	3,635	370	104	(198)	1,110	(1,184)	(24)	(52)	(103)

(後略)

9.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

< 訂正前 >

(前略)

	2022年度						
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
単位：百万ユーロ							
金融負債							
負債証券		12			18		
デリバティブ		6			656		631
- 金利デリバティブ		1		0	401		46
- 株式デリバティブ		5			20		64
- 為替デリバティブ					224		451
- 信用デリバティブ					2		21
- その他のデリバティブ					9		48
その他の金融負債				10,451			
純損益を通じて公正価値で測定する							
金融負債 - 売買目的保有⁽¹⁾		18		10,505	674		631
デリバティブ					18		48
金利デリバティブ					16		48
純損益を通じて公正価値で測定する							
金融負債 - 経済的ヘッジ					18		48
負債証券					282		907
その他の金融負債							63
純損益を通じて公正価値で測定する							
金融負債					282		970

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

	2022年度						
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
単位：百万ユーロ							
金融負債							
負債証券		12		54	18		
デリバティブ		6			656		631
- 金利デリバティブ		1		0	401		46
- 株式デリバティブ		5			20		64
- 為替デリバティブ					224		451
- 信用デリバティブ					2		21
- その他のデリバティブ					9		48
その他の金融負債				10,451			
純損益を通じて公正価値で測定する							
金融負債 - 売買目的保有⁽¹⁾		18		10,505	674		631
デリバティブ					18		48
金利デリバティブ					16		48
純損益を通じて公正価値で測定する							
金融負債 - 経済的ヘッジ					18		48
負債証券					282		907
その他の金融負債							63
純損益を通じて公正価値で測定する							
金融負債					282		970

(後略)

注記10法人所得税

10.1 法人所得税

< 訂正前 >

(前略)

		2023年度上半期	2022年度上半期 修正再表示
単位：百万ユーロ			

(中略)

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2023年度上半期		2022年度上半期 修正再表示 ⁽¹⁾	
	単位：百万 ユーロ	税率	単位：百万 ユーロ	税率
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	1,506		1,937	
のれんの評価額の変動				
非支配持分	22		(40)	
関連会社の純利益に対する持分	(28)		16	
法人所得税	777		(921)	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	2,277		2,883	
永久差異の影響 ⁽²⁾	476		814	
連結課税所得（A）	2,753		3,697	
フランス標準法人所得税率（B）		25.83%		25.83%
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）	(711)		(955)	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(9)		38	
軽減税率適用または非課税業務	7		57	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	4		8	
過年度分課税、税額控除およびその他の税金 ⁽³⁾	37		41	
その他の調整項目 ⁽⁴⁾	(105)		(110)	
認識された法人所得税費用（収益）	(777)		(921)	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		28.24%		24.92%

(後略)

<訂正後>

(前略)

2023年度上半期		2022年度上半期 修正再表示 ⁽¹⁾
単位：百万ユーロ		

(中略)

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2023年度上半期		2022年度上半期 修正再表示 ⁽¹⁾	
	単位：百万 ユーロ	税率	単位：百万 ユーロ	税率
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	1,506		1,937	
のれんの評価額の変動				
非支配持分	22		40	
関連会社の純利益に対する持分	(28)		(16)	
法人所得税	777		921	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	2,277		2,883	
永久差異の影響 ⁽²⁾	476		814	
連結課税所得（A）	2,753		3,697	
フランス標準法人所得税率（B）		25.83%		25.83%
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）	(711)		(955)	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(9)		38	
軽減税率適用または非課税業務	7		57	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	4		8	
過年度分課税、税額控除およびその他の税金 ⁽³⁾	37		41	
その他の調整項目 ⁽⁴⁾	(105)		(110)	
認識された法人所得税費用（収益）	(777)		(921)	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		28.24%		24.92%

(後略)

[次へ](#)

(2)訴訟および規制上の手続

<訂正前>

第3「事業の状況」2「事業等のリスク」(10)「法的リスク」「訴訟・仲裁手続きーBPCE」及び「訴訟・仲裁手続きーナティクス」を参照のこと。

<訂正後>

第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.10「法務リスク」2.10.1「訴訟・仲裁手続 - BPCE」および2.10.2「訴訟・仲裁手続 - ナティクス」を参照のこと。

(3)後発事象

<訂正前>

1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在の注記1.4「後発事象」および2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2023年6月30日現在の注記1.4「後発事象」を参照のこと。

<訂正後>

1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在の注記1.4「後発事象」および2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2023年6月30日現在の注記1.4「後発事象」を参照のこと。